

令和 5 年度

埼玉県比企郡嵐山町予算書

一 一般会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計

## 目 次

令和5年度嵐山町一般会計予算 . . . . .	1
嵐山町一般会計予算に関する説明書 . . . . .	1 1
令和5年度嵐山町国民健康保険特別会計予算 . . . . .	2 3 1
嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書 . . . . .	2 3 7
令和5年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算 . . . . .	2 7 1
嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書 . . . . .	2 7 5
令和5年度嵐山町介護保険特別会計予算 . . . . .	2 8 9
嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書 . . . . .	2 9 5
令和5年度嵐山町水道事業会計予算 . . . . .	3 3 7
嵐山町水道事業会計予算に関する説明書 . . . . .	3 4 1
令和5年度嵐山町下水道事業会計予算 . . . . .	3 6 5
嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書 . . . . .	3 6 9



令和 5 年 度

嵐 山 町 一 般 会 計 予 算



議案第 号

令和5年度嵐山町一般会計予算

令和5年度嵐山町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,463,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月24日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		2,754,345
	1 町 民 税	1,016,178
	2 固 定 資 産 税	1,582,389
	3 軽 自 動 車 税	58,328
	4 町 た ば こ 税	97,450
2 地 方 譲 与 税		88,500
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	21,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	65,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	2,500
3 利 子 割 交 付 金		800
	1 利 子 割 交 付 金	800
4 配 当 割 交 付 金		10,000
	1 配 当 割 交 付 金	10,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		5,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		38,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	38,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		420,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	420,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		12,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000
10 地 方 特 例 交 付 金		16,100
	1 地 方 特 例 交 付 金	16,100
11 地 方 交 付 税		849,000
	1 地 方 交 付 税	849,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金		25,144
	1 負 担 金	25,144
14 使 用 料 及 び 手 数 料		28,572

(単位：千円)

款	項	金額
	1 使 用 料	21,300
	2 手 数 料	7,272
15 国 庫 支 出 金		823,440
	1 国 庫 負 担 金	602,528
	2 国 庫 補 助 金	214,867
	3 委 託 金	6,045
16 県 支 出 金		488,638
	1 県 負 担 金	320,082
	2 県 補 助 金	122,399
	3 委 託 金	46,157
17 財 産 収 入		5,357
	1 財 産 運 用 収 入	5,355
	2 財 産 売 払 収 入	2
18 寄 附 金		40,016
	1 寄 附 金	40,016
19 繰 入 金		334,255
	1 特 別 会 計 繰 入 金	3
	2 基 金 繰 入 金	334,252
20 繰 越 金		150,000
	1 繰 越 金	150,000
21 諸 収 入		93,133
	1 延滞金加算金及び過料	2,102
	2 町 預 金 利 子	5
	3 受 託 事 業 収 入	14,932
	4 貸 付 金 元 利 収 入	32,000
	5 雑 入	44,094
22 町 債		253,700
	1 町 債	253,700
歳 入 合 計		6,463,000



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		86,235
	1 議 会 費	86,235
2 総 務 費		905,290
	1 総 務 管 理 費	695,474
	2 徴 税 費	109,889
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	62,674
	4 選 挙 費	35,517
	5 統 計 調 査 費	1,170
	6 監 査 委 員 費	566
3 民 生 費		2,189,724
	1 社 会 福 祉 費	1,337,817
	2 児 童 福 祉 費	851,901
	3 災 害 救 助 費	6
4 衛 生 費		626,659
	1 保 健 衛 生 費	247,067
	2 清 掃 費	379,592
5 労 働 費		133
	1 労 働 諸 費	133
6 農 林 水 産 業 費		102,498
	1 農 業 費	101,410
	2 林 業 費	1,088
7 商 工 費		125,594
	1 商 工 費	125,594
8 土 木 費		781,150
	1 道 路 橋 り ょ う 費	416,796
	2 河 川 費	6,048
	3 都 市 計 画 費	358,306
9 消 防 費		337,251
	1 消 防 費	337,251
10 教 育 費		581,586
	1 教 育 総 務 費	194,360
	2 小 学 校 費	67,542

(単位：千円)

款	項	金額
	3 中学校費	48,973
	4 幼稚園費	47,254
	5 社会教育費	88,898
	6 保健体育費	134,559
11 災害復旧費		10
	1 農林水産業施設災害復旧費	6
	2 公共土木施設災害復旧費	4
12 公債費		708,026
	1 公債費	708,026
13 予備費		18,844
	1 予備費	18,844
歳出	合計	6,463,000

## 第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給 (令和5年度融資分)	令和5年度から 令和25年度まで	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に 基づき利子補給する額
特別小口融資制度に係る損失補償 (令和5年度補償分)	令和5年度から 令和13年度まで	代位弁済元金から中小企業信用保険法 により受領した保険金を控除した額の50% と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際 して金融機関に支払う利息額との合計額

### 第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災・安全事業	13,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公共施設等適正管理推進事業	27,000	同 上	同 上	同 上
道路整備事業	9,400	同 上	同 上	同 上
狭あい道路整備等促進事業	1,000	同 上	同 上	同 上
高規格道路整備事業	82,400	同 上	同 上	同 上
緊急浚渫推進事業	6,000	同 上	同 上	同 上
緊急自然災害防止対策事業	20,000	同 上	同 上	同 上
駅西公園整備事業	22,500	同 上	同 上	同 上
小学校施設改修事業	9,900	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	62,000	同 上	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	同 上



## 嵐山町一般会計予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	2,754,345	2,609,004	145,341
2 地 方 譲 与 税	88,500	90,501	△2,001
3 利 子 割 交 付 金	800	1,000	△200
4 配 当 割 交 付 金	10,000	6,000	4,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	7,000	△2,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	38,000	36,000	2,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	420,000	400,000	20,000
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	20,000	3,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	18,000	△6,000
10 地 方 特 例 交 付 金	16,100	13,600	2,500
11 地 方 交 付 税	849,000	820,000	29,000
12 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	25,144	26,128	△984
14 使 用 料 及 び 手 数 料	28,572	28,347	225
15 国 庫 支 出 金	823,440	851,989	△28,549
16 県 支 出 金	488,638	469,272	19,366
17 財 産 収 入	5,357	5,395	△38
18 寄 附 金	40,016	21,015	19,001
19 繰 入 金	334,255	219,195	115,060
20 繰 越 金	150,000	150,000	0
21 諸 収 入	93,133	54,854	38,279
22 町 債	253,700	321,700	△68,000
歳入合計	6,463,000	6,173,000	290,000



## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	86,235	83,644	2,591
2 総務費	905,290	813,067	92,223
3 民生費	2,189,724	2,077,372	112,352
4 衛生費	626,659	688,568	△61,909
5 労働費	133	133	0
6 農林水産業費	102,498	138,264	△35,766
7 商工費	125,594	162,494	△36,900
8 土木費	781,150	656,626	124,524
9 消防費	337,251	333,748	3,503
10 教育費	581,586	532,204	49,382
11 災害復旧費	10	10	0
12 公債費	708,026	669,746	38,280
13 予備費	18,844	17,124	1,720
歳出合計	6,463,000	6,173,000	290,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			86,235
64,009		20,616	820,665
1,043,119		53,915	1,092,690
13,825		16,592	596,242
			133
10,759		6,656	85,083
		20,509	105,085
168,540	181,800	36,262	394,548
			337,251
11,826	9,900	19,471	540,389
			10
			708,026
			18,844
1,312,078	191,700	174,021	4,785,201

## 2. 歳入

### (第1款) 町税

### (第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	814,345	800,413	13,932	1 現年課税分	808,705
				2 滞納繰越分	5,640
2 法人	201,833	199,351	2,482	1 現年課税分	201,823
				2 滞納繰越分	10
計	1,016,178	999,764	16,414		

### (第1款) 町税

### (第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,580,794	1,457,088	123,706	1 現年課税分	1,574,464
				2 滞納繰越分	6,330
2 国有資産等所在市 町村交付金	1,595	1,921	△326	1 現年課税分	1,595
計	1,582,389	1,459,009	123,380		

### (第1款) 町税

### (第3項) 軽自動車税

1 種別割	55,325	53,497	1,828	1 現年課税分	54,995
				2 滞納繰越分	330
2 環境性能割	3,003	2,277	726	1 現年課税分	3,003
計	58,328	55,774	2,554		

### 1. 町税

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
現年課税分 ・均等割 31,633千円 ・所得割 777,072千円	808,705	(税務課) 1月1日に町内に居住している個人等に対し、地方税法の規定に基づき課税するもの(均等割 3,500円、所得割 課税標準の6%)
滞納繰越分	5,640	(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額で、当該年度に納税が見込まれるもの
現年課税分 ・均等割 55,812千円 ・法人税割 146,011千円	201,823	(税務課) 町内に事業所を有する法人に対して課税するもの(均等割 資本金額・町内従業者数に応じて年額5万円～300万円、法人税割 法人税額に対し税率6.0%～8.4%)
滞納繰越分	10	(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの

現年課税分 ・土地 440,271千円 ・家屋 650,526千円 ・償却資産 483,667千円	1,574,464	(税務課) 1月1日において町内の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者に対し、当該固定資産価格に1.4/100の割合で課税するもの
滞納繰越分	6,330	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
交付金	1,595	(税務課) 国又は地方公共団体等で、前年の3月31日現在において所有する固定資産がある場合に、交付算定基準額の1.4/100に相当する額が交付されるもの

現年課税分 ・原動機付自転車 1,532千円 ・小型特殊車 865千円 ・軽自動車 50,929千円 ・小型二輪 1,633千円 ・ミニカー 36千円	54,995	(税務課) 4月1日において、原動機付自転車、軽自動車等の所有者に対し課税するもの
滞納繰越分	330	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
現年課税分	3,003	(税務課) 取得した軽自動車に対し地方税法の規定に基づき課税するもの

## (第1款) 町税

## (第4項) 町たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 町たばこ税	97,450	94,457	2,993	1 現年課税分	97,450
計	97,450	94,457	2,993		

## (第2款) 地方譲与税

## (第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	21,000	23,000	△2,000	1 地方揮発油譲与税	21,000
計	21,000	23,000	△2,000		

## (第2款) 地方譲与税

## (第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	65,000	65,000	0	1 自動車重量譲与税	65,000
計	65,000	65,000	0		

## (第2款) 地方譲与税

## (第3項) 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	2,500	2,500	0	1 森林環境譲与税	2,500
計	2,500	2,500	0		

## (第2款) 地方譲与税

## (第△項) 地方道路譲与税

△ 地方道路譲与税	0	1	△1		
計	0	1	△1		

## (第3款) 利子割交付金

## (第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	800	1,000	△200	1 利子割交付金	800
計	800	1,000	△200		

## (第4款) 配当割交付金

## (第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	10,000	6,000	4,000	1 配当割交付金	10,000
計	10,000	6,000	4,000		

## 4. 配当割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
町たばこ税 97,450	(税務課) 紙巻きたばこ1,000本につき6,552円が課税されるもの

地方揮発油譲与税 21,000	(総務課) 地方揮発油譲与税法の規定により、揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの

自動車重量譲与税 65,000	(総務課) 自動車重量譲与税法の規定により、自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの

森林環境譲与税 2,500	(総務課) 市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、県に配分される額の8.8/10に相当する額が市町村の森林面積等により按分して交付されるもの

--	--

利子割交付金 800	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した利子割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの

配当割交付金 10,000	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した配当割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの

## (第5款) 株式等譲渡所得割交付金

## (第1項) 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 株式等譲渡所得割交付金	5,000	7,000	△2,000	1 株式等譲渡所得割交付金	5,000
計	5,000	7,000	△2,000		

## (第6款) 法人事業税交付金

## (第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	38,000	36,000	2,000	1 法人事業税交付金	38,000
計	38,000	36,000	2,000		

## (第7款) 地方消費税交付金

## (第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	420,000	400,000	20,000	1 地方消費税交付金	420,000
計	420,000	400,000	20,000		

## (第8款) ゴルフ場利用税交付金

## (第1項) ゴルフ場利用税交付金

1 ゴルフ場利用税交付金	23,000	20,000	3,000	1 ゴルフ場利用税交付金	23,000
計	23,000	20,000	3,000		

## (第9款) 環境性能割交付金

## (第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	12,000	18,000	△6,000	1 環境性能割交付金	12,000
計	12,000	18,000	△6,000		

## (第10款) 地方特例交付金

## (第1項) 地方特例交付金

1 地方特例交付金	16,100	13,600	2,500	1 地方特例交付金	16,100
計	16,100	13,600	2,500		

10. 地方特例交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
株式等譲渡所得割交付金 5,000	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した株式等譲与所得割額から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの
法人事業税交付金 38,000	(総務課) 地方税法の規定により、都道府県の課す法人事業税の収入額に7.7/100を乗じて得た額が、従業員数により按分して交付されるもの
地方消費税交付金 420,000	(総務課) 都道府県間の清算を行った後の地方消費税の実質収入金額の1/2に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるもの ・一般財源分 210,000千円 ・社会保障財源分 210,000千円
ゴルフ場利用税交付金 23,000	(総務課) 地方税法の規定により、ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の7/10に相当する額が交付されるもの
環境性能割交付金 12,000	(総務課) 地方税法の規定により、都道府県の課す自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得た額の43/100に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるもの
住宅借入金等特別減税額控除減収補てん特例交付金 16,100	(総務課) 個人住民税における住宅借入金等特別減税額控除の減税措置に伴う減収補てん措置として交付されるもの



## (第11款) 地方交付税

## (第1項) 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 地方交付税	849,000	820,000	29,000	1 地方交付税	849,000
計	849,000	820,000	29,000		

## (第12款) 交通安全対策特別交付金

## (第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	1 交通安全対策特別交付金	4,000
計	4,000	4,000	0		

## (第13款) 分担金及び負担金

## (第1項) 負担金

1 民生費負担金	20,441	21,440	△999	1 社会福祉費負担金	312
				2 老人福祉費負担金	11
				3 児童福祉費負担金	20,118
2 衛生費負担金	4,189	4,189	0	1 衛生費負担金	4,189

## 13. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
普通交付税	775,000	(総務課) 国税のうち所得税及び酒税、法人税、消費税(除地方消費税分)、地方法人税の一定割合の合計額が、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額のうち、基準財政収入額を超える額を基準として交付税総額の94%から交付されるもの
特別交付税	74,000	(総務課) 普通交付税の補完的な機能を果たす交付税で、普通交付税の算定で補足できない特別な財政需要などを考慮し、交付税総額の6%分から交付されるもの

交通安全対策特別交付金	4,000	(地域支援課) 市町村の交通安全施設整備事業の財源措置として、交通法規違反者が納付する反則金収入により、市町村に交付されるもの

障害者地域ふれあい事業事務費等負担金	312	(福祉課) 地域ふれあい事業に町外から通所している者の費用に対する各市町村からの負担金
老人保護措置費本人及び扶養義務者負担金	1	(長寿生きがい課) 嵐山町老人保護措置費費用徴収規則に基づき養護老人ホームに措置された本人及び扶養義務者から所得に応じて徴収する負担金(科目設定)
在宅高齢者短期入所事業負担金	10	(長寿生きがい課) 要介護認定において、非該当となった高齢者等が原則月3日以内のショートステイを利用した場合に徴収する負担金
保育料負担金(過年度分)	37	(福祉課) 前年度から繰越される滞納保育料のうち、当該年度内に納付が見込まれる負担金
特定教育・保育施設利用者負担金(現年度分)	20,081	(福祉課) 法に基づく施設利用に要する費用として、扶養義務者から負担能力に応じて徴収する負担金
養育医療費保護者負担金	97	(健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院を必要とする未熟児等の養育医療費について、支給対象の保護者の所得区分に応じて徴収する負担金
比企医師会在宅当番医制市町村負担金	4,092	(健康いきいき課) 嵐山町が比企医師会在宅当番医制事業の幹事であることによる各市町村からの負担金

## (第13款) 分担金及び負担金

## (第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 教育費負担金	514	499	15	1 教育総務費負担金	514
計	25,144	26,128	△984		

## (第14款) 使用料及び手数料

## (第1項) 使用料

1 総務使用料	3,109	3,296	△187	1 町民ホール使用料	23
				2 交流センター使用料	1,660
				3 行政財産使用料	1,426
2 民生使用料	1,650	1,173	477	1 活き活きふれあいプラザ使用料	1,650
3 衛生使用料	70	61	9	1 健康増進センター使用料	70
4 農林水産業使用料	4,758	4,757	1	1 行政財産使用料	3,735
				2 農林水産施設使用料	1,023
5 商工使用料	220	220	0	1 行政財産使用料	220
6 土木使用料	8,229	8,227	2	1 道路使用料	8,003
				2 公園使用料	222

## 14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
独立行政法人日本スポーツ振興センター 保護者負担金	514 (教育委員会事務局) 学校管理下における児童・生徒の災害給付に係る共済金 の保護者負担金

町民ホール使用料	23 (総務課) 町民ホールの使用料 7件
ふれあい交流センター使用料	1,350 (教育委員会事務局) ふれあい交流センターの施設使用料 1,100件
北部交流センター使用料	270 (教育委員会事務局) 北部交流センターの施設使用料 190件
南部交流センター使用料	40 (教育委員会事務局) 南部交流センターの施設使用料 80件
行政財産使用料	1,426 (総務課) 行政財産使用に対し納付されるもの 3件 20千円 (地域支援課) パトロールセンターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 137千円 (教育委員会事務局) 交流センターの行政財産使用に対し納付されるもの 2件 1,269千円
生き生きふれあいプラザ利用料	1,650 (長寿生きがい課) 生き生きふれあいプラザ設置及び管理条例に基づき納付される利用料
健康増進センター使用料	70 (健康いきいき課) 健康増進センターの利用者が納入する使用料 101件
行政財産使用料	3,735 (農政課) 行政財産の使用料に関する条例に基づくため池の使用料 3件
農林水産施設使用料	1,023 (農政課) 公共物管理条例に基づき、電柱及び送水管等使用許可を得たものについて、使用料として納付されるもの 6件
行政財産使用料	220 (企業支援課) 花見台工業団地管理センターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 220千円
道路占用料	8,003 (まちづくり整備課) 道路敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等)について、条例に基づき徴収する占用料 17件
都市公園占用料	221 (まちづくり整備課) 都市公園敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等)について、条例に基づき徴収する占用料 3件

## (第14款) 使用料及び手数料

## (第1項) 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 行政財産使用料	4
7 教育使用料	3,264	3,476	△212	1 幼稚園通園バス使用料	1,078
				2 行政財産使用料	605
				3 体育施設使用料	1,581

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
都市公園使用料	1	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内の使用を許可した行為(物品の販売、興業等)について、条例に基づき徴収する使用料(科目設定)
行政財産使用料	4	(上下水道課) 都市下水道敷地内の使用を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等)について、条例に基づき徴収する占用料 5件
幼稚園通園バス使用料	1,078	(教育委員会事務局) 町立嵐山幼稚園の通園バス利用者が納入する使用料(2,000円/月)
行政財産使用料	605	(教育委員会事務局) B&G海洋センターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 245千円 図書館施設内でむさし台地区センターとして使用許可しているミーティングルームの使用料 1件 360千円
夜間照明施設使用料	1	(教育委員会事務局) 玉ノ岡中学校の夜間照明施設の利用者が納入する使用料(科目設定)
鎌形野球場使用料	252	(教育委員会事務局) 鎌形野球場の利用者が納入する使用料 50件
海洋センター使用料	388	(教育委員会事務局) B & G海洋センターの利用者が納入する使用料 800件
総合運動公園使用料	192	(教育委員会事務局) 総合運動公園の利用者が納入する使用料 280件
町営武道場使用料	30	(教育委員会事務局) 町営武道場の利用者が納入する使用料 140件
菅谷中学校体育館使用料	69	(教育委員会事務局) 菅谷中学校体育館の利用者が納入する使用料 110件
玉ノ岡中学校体育館使用料	24	(教育委員会事務局) 玉ノ岡中学校体育館の利用者が納入する使用料 60件
玉ノ岡中学校武道場使用料	1	(教育委員会事務局) 玉ノ岡中学校武道場の利用者が納入する使用料(科目設定)
菅谷小学校体育館使用料	2	(教育委員会事務局) 菅谷小学校体育館の利用者が納入する使用料7件
志賀小学校体育館使用料	60	(教育委員会事務局) 志賀小学校体育館の利用者が納入する使用料 100件
七郷小学校体育館使用料	36	(教育委員会事務局) 七郷小学校体育館の利用者が納入する使用料 104件
鶴巻運動公園使用料	36	(教育委員会事務局) 鶴巻運動公園の利用者が納入する使用料 120件
花見台第1・第2公園使用料	90	(教育委員会事務局)

## (第14款) 使用料及び手数料

## (第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
計	21,300	21,210	90		

## (第14款) 使用料及び手数料

## (第2項) 手数料

1 総務手数料	5,577	5,449	128	1 総務管理手数料	270
				2 徴税手数料	619
				3 戸籍住民基本台帳手数料	4,688
2 民生手数料	253	253	0	1 子ども家庭支援センター 手数料	1
				2 育児支援ヘルパー手数料	252
3 衛生手数料	981	997	△16	1 保健衛生手数料	582
				2 清掃手数料	399

## 14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	花見台第1・第2公園の使用者が納入する使用料 150件
菅谷テニスコート使用料 400	(教育委員会事務局) 菅谷テニスコートの使用者が納入する使用料 910件

自動車臨時運行許可申請手数料 270	(町民課) 自動車臨時運行許可申請に係る手数料 360件
住宅用家屋証明手数料 78	(税務課) 住宅取得時の登録免許税軽減のため発行する証明手数料 60件
税務事務手数料 500	(税務課) 税務関係の証明書の発行に係る手数料 2,500件
督促手数料 1	(税務課) 平成9年度以前の税に係る督促手数料 (科目設定)
固定資産評価システムデータ交付手数料 40	(税務課) 土地情報に関するデータを交付するための手数料 200件
戸籍事務手数料 2,160	(町民課) 戸籍の全部・個人事項証明書、除かれた戸籍の謄本、抄本及び全部・個人事項証明書、戸籍届書の受理、不受理証明及び閲覧に係る手数料 3,800件
住民基本台帳事務手数料 1,440	(町民課) 住民票及び戸籍の附票の写しや住民基本台帳の閲覧に係る手数料 7,200件
事務手数料 1,088	(町民課) 印鑑の登録及び証明書・身分証明書に係る手数料 4,600件
子ども家庭支援センター一時預かり利用料 1	(福祉課) 子ども家庭支援センター一時預り利用料 (科目設定)
育児支援ヘルパー手数料 252	(福祉課) 育児支援ヘルパーの手数料
事務手数料 45	(環境課) 事業系一般廃棄物収集運搬許可に係る手数料7件 浄化槽清掃業許可に係る手数料2件
犬の登録手数料 150	(環境課) 犬の登録事務に係る手数料 50件
狂犬病予防注射済票交付手数料 385	(環境課) 狂犬病予防注射済票の交付に係る手数料 700件
犬の鑑札再交付手数料 1	(環境課) 犬の鑑札の再交付に係る手数料 1件
狂犬病予防注射済票再交付手数料 1	(環境課) 狂犬病予防注射済票の再交付に係る手数料 3件
動物死体処理手数料 3	(環境課)



## (第14款) 使用料及び手数料

## (第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 農林水産業手数料	10	10	0	1 農業手数料	10
5 土木手数料	451	428	23	1 道路橋りょう手数料	1
				2 都市計画手数料	1
				3 屋外広告物手数料	72
				4 開発許可等申請手数料	377
計	7,272	7,137	135		

## (第15款) 国庫支出金

## (第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	602,278	565,378	36,900	1 社会福祉費負担金	239,414
				2 児童福祉費負担金	354,713
				3 老人福祉費負担金	8,151

## 15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		犬・猫等小動物の死体処理に係る手数料 2件
粗大ごみ処理手数料	396	(環境課) 粗大ごみの処理に係る手数料
事務手数料	10	(農政課) 農家・耕作・農用地区域内・外証明等の手数料 60件
事務手数料	1	(まちづくり整備課) 認定町道に係る各種証明手数料 (科目設定)
事務手数料	1	(まちづくり整備課) 都市計画関係証明に係る手数料 (科目設定)
事務手数料	72	(まちづくり整備課) 屋外広告物設置許可に係る手数料 8件
事務手数料	377	(まちづくり整備課) 開発許可申請等に係る手数料 44件

保険基盤安定（保険者支援分）負担金	13,273	(町民課) 保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が支援金として交付されるもの（補助率1/2）
障害者自立支援給付費負担金	225,892	(福祉課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの（補助率1/2）
未就学児均等割保険料負担金	249	(町民課) 保険税軽減の対象となった未就学児の被保険者均等割額の一部が交付されるもの（補助率1/2）
子どものための教育・保育給付費負担金	182,097	(福祉課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの (補助率3歳以上1/2、3歳未満58.16/100)
障害児通所支援事業費負担金	25,429	(福祉課) 障害児通所支援事業（放課後等デイサービス、児童発達支援）に要する費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）
児童手当国庫負担金	139,344	(福祉課) 中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円（3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円）が支給される児童手当に対し補助されるもの（補助率：被用者0～3歳未充分 37/45、それ以外 4/6）
子育てのための施設等利用給付費交付金	7,843	(福祉課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの（補助率1/2）
低所得者介護保険料軽減負担金	8,151	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料の軽減分の一部

## (第15款) 国庫支出金

## (第1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 衛生費国庫負担金	250	52,640	△52,390	1 養育医療給付国庫負担金	250
計	602,528	618,018	△15,490		

## (第15款) 国庫支出金

## (第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	19,351	32,281	△12,930	1 総務費補助金	19,351
2 民生費国庫補助金	41,956	40,057	1,899	1 社会福祉費補助金	4,000
				2 児童福祉費補助金	37,956
3 衛生費国庫補助金	7,015	17,051	△10,036	1 保健衛生費補助金	7,015

## 15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	が交付されるもの（補助率1/2）
養育医療給付国庫負担金 250	(健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対し交付されるもの（補助率1/2）

社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,433	(町民課) 戸籍法の一部改正に伴うシステム改修業務に対し交付されるもの（補助率10/10）
社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金 7,141	(町民課) マイナンバー制度に係る個人番号カード関連事務費に対し交付されるもの（補助率 定額補助）
デジタル基盤改革支援補助金 5,852	(地域支援課) 【新規】 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る標準準拠システムへの移行に向けた事業に対し交付されるもの（補助率10/10）
デジタル田園都市国家構想交付金 1,925	(地域支援課) 【新規】 デジタルを活用して他の地域等で既に確立されている優良なモデルやサービスを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む事業に対し交付されるもの（補助率1/2）
障害者自立支援事業費等補助金 4,000	(福祉課) 地域生活支援事業（日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等）に要する費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）
子ども・子育て支援交付金 29,780	(福祉課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業に対し交付されるもの（補助率1/3）
児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金 880	(福祉課) 【新規】 要保護児童等相談支援システム構築に係る経費に対し交付されるもの（補助率1/2）
子どもの居場所支援臨時特例事業費補助金 7,296	(福祉課) 【新規】 不登校の児童等を含め、家庭や学校に居場所がない子どもに対する支援に係る経費に対し交付されるもの（補助率1/2）
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 37	(健康いきいき課) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に対し交付されるもの（補助率1/2）
疾病予防対策事業費等補助金 378	(健康いきいき課) 緊急風しん抗体検査事業に要する経費に対し交付されるもの（補助率1/2）

## (第15款) 国庫支出金

## (第2項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4 土木費国庫補助金	141,640	97,638	44,002	1 社会資本整備総合交付金	132,515
				2 道路更新防災等対策事業 費補助金	4,125
				3 集約都市形成支援事業補 助金	5,000
5 教育費国庫補助金	4,905	1,241	3,664	1 教育費補助金	1,405

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
低所得者妊婦初回産科受診料支援事業補助金	10 (健康いきいき課) 【新規】低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成に対し交付されるもの(補助率1/2)
妊娠出産子育て支援交付金	6,590 (健康いきいき課) 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業に対し交付されるもの 事務費分(補助率2/3、10月～補助率1/2) 支援金分(補助率2/3)
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	315 (まちづくり整備課) 住宅及びブロック塀の耐震化の支援に関する事業について交付されるもの(補助率1/2)
防災・安全交付金	19,000 (まちづくり整備課) 舗装修繕等による道路環境の整備により、道路施設の老朽化に起因する交通事故の減少を図る事業に対し交付されるもの(補助率50%) ・町道花見台2号線ほか2路線舗装修繕工事 ・舗装構成調査委託
狭あい道路整備等促進事業補助金	1,200 (まちづくり整備課) 狭あい道路の整備を促進する事業に対し交付されるもの(補助率1/2) ・町道根岸10号線用地・補償
高規格道路整備事業補助金	112,000 (まちづくり整備課) 高規格道路を軸とした産業基盤へのアクセス強化に資する円滑な道路の整備事業に対し交付されるもの(補助率55%) ・町道1-23号用地・補償
道路メンテナンス事業補助金	4,125 (まちづくり整備課) 道路の老朽化対策のため、長寿命化修繕計画に基づき実施する道路メンテナンス事業に対し交付されるもの(補助率55%) ・橋梁定期点検14橋
集約都市形成支援事業補助金	5,000 (まちづくり整備課) 【新規】コンパクトなまちづくりを推進するため、新たに立地適正化計画の計画策定するものに対し交付されるもの(補助率1/2)
要保護児童生徒援助費補助金	11 (教育委員会事務局) 経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの(補助率1/2)
特別支援教育就学奨励費補助金	239 (教育委員会事務局) 特別学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、必要な援助を行う

## (第15款) 国庫支出金

## (第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 社会教育費補助金	3,500
△ 商工費国庫補助金	0	40,000	△40,000		
計	214,867	228,268	△13,401		

## (第15款) 国庫支出金

## (第3項) 委託金

1 総務費委託金	315	356	△41	1 戸籍住民基本台帳費委託金	315
2 民生費委託金	5,730	5,347	383	1 社会福祉費委託金	5,690
				2 児童福祉費委託金	40
計	6,045	5,703	342		

## (第16款) 県支出金

## (第1項) 県負担金

1 総務費県負担金	343	603	△260	1 戸籍住民基本台帳費負担金	343
2 民生費県負担金	316,614	297,992	18,622	1 社会福祉費負担金	147,632
				2 老人福祉費負担金	44,144

## 16. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	ための経費に対し補助されるもの（補助率1/2）
公立学校情報機器整備費補助金 1,155	(教育委員会事務局) 町立小中学校の情報機器の運営の支援に要する経費に対し交付されるもの（補助率1/2）
文化財保存事業費補助金 3,500	(教育委員会事務局) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し事業費の一部が交付されるもの（補助率1/2）

中長期在留者住居地届出等事務交付金 315	(町民課) 外国人（中長期在留者）の居住地届出等に係る事務に対し交付されるもの
基礎年金等事務費交付金 5,690	(町民課) 国民年金法に基づき、基礎年金等の事務経費等に対し交付されるもの
特別児童扶養手当事務取扱交付金 40	(福祉課) 特別児童扶養手当の支給事務に要した経費に対し交付されるもの

旅券事務交付金 343	(町民課) パスポートの申請・交付事務の移譲に対し交付されるもの
保険基盤安定負担金 27,928	(町民課) 保険税軽減の対象になった一般被保険者の保険税軽減相当額の一部が交付されるもの（補助率3/4）
保険基盤安定（保険者支援分）負担金 6,636	(町民課) 保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が交付されるもの（補助率1/4）
障害者自立支援給付費負担金 112,944	(福祉課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの（補助率1/4）
未就学児均等割保険料負担金 124	(町民課) 保険料軽減の対象となった未就学児の被保険者均等割額の一部が交付されるもの（補助率1/4）
保険基盤安定負担金 40,069	(町民課) 後期高齢者医療特別会計への基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されるもの（補助率3/4）
低所得者介護保険料軽減負担金 4,075	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料を軽減するための費用の一部が交付されるもの（補助率1/4）



## (第16款) 県支出金

## (第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 児童福祉費負担金	124,838
3 衛生費県負担金	125	125	0	1 養育医療給付県負担金	125
4 県地方分権推進交付金	3,000	3,000	0	1 県地方分権推進交付金	3,000
計	320,082	301,720	18,362		

## (第16款) 県支出金

## (第2項) 県補助金

1 民生費県補助金	78,448	72,081	6,367	1 社会福祉費補助金	31,258
-----------	--------	--------	-------	------------	--------

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
子どものための教育・保育給付費負担金	77,105	(福祉課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの
障害児通所支援事業費負担金	12,714	(福祉課) 障害児通所支援事業（放課後等デイサービス、児童発達支援）に要する費用の一部が交付されるもの（補助率1/4）
児童手当県負担金	31,098	(福祉課) 中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円（3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円）が支給される児童手当に対し補助されるもの（補助率：被用者0～3歳未満分 4/45、それ以外 1/6）
子育てのための施設等利用給付費交付金	3,921	(福祉課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの（補助率1/4）
養育医療給付県負担金	125	(健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対して交付されるもの（補助率1/4）
県地方分権推進交付金	3,000	(地域支援課) 県から権限を移譲された事務の経費に対し県から交付されるもの（令和5年度予定移譲率68.2%）

民生委員活動費等補助金	2,640	(福祉課) 民生委員児童委員活動の促進を図るため交付されるもの（補助率10/10上限あり）
重度心身障害者医療費支給事業補助金	20,250	(福祉課) 重度心身障害者医療費の補助基本額の一部が交付されるもの（補助率1/2）
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	29	(福祉課) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付に係る費用の一部が交付されるもの（補助率3/4）
障害者自立支援事業費等補助金	2,000	(福祉課) 地域生活支援事業（日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等）に要する費用の一部が交付されるもの（補助率1/4）
障害者生活支援事業補助金	5,800	(福祉課) 障害者生活支援事業（生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業）に係る費用の一部が交付されるもの（補助率一部又は1/2）
障害者福祉施設等支援事業補助金	448	(福祉課) 障害者福祉施設等支援事業に係る費用の一部が交付され

## (第16款) 県支出金

## (第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 老人福祉費補助金	251
				3 児童福祉費補助金	46,939

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
	るもの(補助率1/2)	
在宅超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金	90	(福祉課) 在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率1/2)
医療的ケア児者受入設備整備事業補助金	1	(福祉課) 障害児通所施設(放課後等デイサービス)、生活介護施設(入所を含まない)に対し、医療的ケア児者を受け入れるための備品(ベッド等)購入及び設備の改修の一部が交付されるもの(補助率1/2)(科目設定)
在宅福祉事業費補助金	249	(長寿生きがい課) 老人クラブ活動等に係る経費の一部が交付されるもの(補助率2/3)
介護保険事業費補助金	2	(長寿生きがい課) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業及び社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスにおける利用者負担額減額事業の一部が交付されるもの(科目設定)
乳幼児医療費支給事業補助金	6,930	(福祉課) こども医療費(乳幼児分)の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの(県補助対象:入・通院 小学校就学前 補助率1/2)
放課後児童対策事業費補助金	22,446	(福祉課) 保護者が昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため一定の基準に基づき一部が交付されるもの(補助率1/2又は1/3)
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	1,752	(福祉課) ひとり親家庭等医療費の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの(補助率1/2)
特別保育事業費補助金	9,867	(福祉課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業等に対し交付されるもの(補助率1/2、1/3又は7/8)
子ども・子育て支援事業補助金	10	(福祉課) 幼児教育・保育無償化に伴う認可外保育所に係る事務費に要する経費に対し交付されるもの(定額補助)
多子世帯保育料軽減事業費補助金	2,000	(福祉課) 多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、県独自事業として保育所に入所する第3子以降の児童の保育料を助成するために交付されるもの(補助率1/2)
子どもの居場所支援臨時特例事業費補助金	3,648	(福祉課) 【新規】不登校の児童等を含め、家庭や学校に居場所がない子どもに対する支援に係る費用に交付されるもの(補助率1/4)

## (第16款) 県支出金

## (第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 衛生費県補助金	3,987	2,149	1,838	1 保健衛生費補助金	3,987
3 農林水産業費県補助金	10,759	46,297	△35,538	1 農業委員会費補助金	1,061
				2 農業振興費補助金	5,210

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
埼玉県子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	286 (福祉課) 【新規】要保護児童等相談支援システム運用に係る経費に対し交付されるもの(補助率1/3)
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	28 (健康いきいき課) 市町村が実施する献血者確保事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率 人口2万人未満一律28,000円)
健康増進事業費補助金	500 (健康いきいき課) 健康増進事業に対し交付されるもの(補助率2/3)
骨髄移植ドナー助成費補助金	1 (健康いきいき課) 骨髄移植ドナー助成事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/2)(科目設定)
早期不妊治療費等補助金	100 (健康いきいき課) 早期不妊治療費等助成事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補助金	1,095 (健康いきいき課) 子育て世代包括支援センター運営のための経費に対し交付されるもの(補助率1/6)
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金	150 (環境課) 地域における野良猫対策として、飼い主のいない猫への不妊・去勢手術に要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
産後検診推進事業補助金	195 (健康いきいき課) 産婦健康診査事業に対し交付されるもの(補助率1/2)
母子保健対策強化事業補助金	66 (健康いきいき課) 【新規】各種検診に必要な備品の整備に対し交付されるもの(補助率1/2)
埼玉県出産・子育て応援事業費補助金	1,852 (健康いきいき課) 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業に対し交付されるもの 事務費分(補助率1/6、10月～補助率1/4) 支援金分(補助率1/6)
農業委員会交付金	1,061 (農政課) 農業委員会の運営に要する経費、農地等の利用関係の調査及び台帳の整備に要する経費に対し交付されるもの
経営所得安定対策事業費補助金	1,461 (農政課) 経営所得安定対策実施に伴う推進活動の経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
農業次世代人材投資事業費補助金	1,500 (農政課) 青年就農者が給付を受ける農業次世代投資資金に対し交付されるもの(補助率10/10)
環境保全型農業直接支払事業補助金	372 (農政課) 農業分野において、自然循環機能の維持・増進に寄与す

## (第16款) 県支出金

## (第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 農地費補助金	4,488
4 土木費県補助金	22,500	0	22,500	1 土木費県補助金	22,500
5 教育費県補助金	6,705	3,783	2,922	1 教育総務費補助金	4,438
				2 社会教育費補助金	2,267
計	122,399	124,310	△1,911		

## (第16款) 県支出金

## (第3項) 委託金

1 総務費委託金	44,000	41,371	2,629	1 総務管理費委託金	17
				2 徴税費委託金	27,910

## 16. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		る地域の共同活動に対し交付されるもの(補助率3/4)
明日の農業担い手塾補助金	377	(農政課) 嵐山町農業育成嵐丸塾の運営経費に対し交付されるもの (補助率3/4)
新規就農総合支援事業補助金	1,500	(農政課) 経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者への支援に 要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
多面的機能支援事業補助金	4,488	(農政課) 農業農村地域の保全、景観の形成等多面的機能の維持及 び発揮に寄与する地域の共同活動に対し交付されるもの (補助率3/4)
ふるさと創造資金	22,500	(まちづくり整備課) 【新規】地域資源や強み等を活かして地域づくりに取り 組む市町村に対し交付されるもの(補助率1/2) ・ 駅西公園改修工事
さわやか相談員設置費補助金	2,104	(教育委員会事務局) いじめや不登校の児童生徒に支援や指導を行うさわやか 相談員の設置費用に対し交付されるもの(補助率1/2 補助上限1,052千円/人)
被災児童生徒就学等支援事業費補助金	1	(教育委員会事務局) 東日本大震災等により被災し、経済的理由により就学等 が困難な幼児、児童生徒の教育機会を確保するための経 費に対し交付されるもの(補助率10/10)(科目設定)
スクールサポートスタッフ配置事業費補 助金	2,333	(教育委員会事務局) 感染症対策と学習保障の両立を図るため、教員の業務支 援を行う人材派遣に対し交付されるもの(補助率2/3 補助上限700千円/人)
文化財保存事業費補助金	1,750	(教育委員会事務局) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に 対し事業費の一部が交付されるもの(補助率1/4)
放課後子供教室推進事業費補助金	417	(教育委員会事務局) 放課後子ども教室推進事業に係る費用の一部が交付され るもの(補助率2/3)
森林ボランティア育成事業補助金	100	(教育委員会事務局) 森林ボランティア育成事業に対し交付されるもの(補助 率10/10)
自衛官募集事務委託金	17	(地域支援課) 自衛官募集事務に対し交付されるもの
個人県民税徴収取扱費交付金	27,910	(税務課) 個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対し交 付されるもの



## (第16款) 県支出金

## (第3項) 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 選挙費委託金	14,890
				4 統計調査費委託金	1,183
2 民生費委託金	6	6	0	1 社会福祉費委託金	6
3 衛生費委託金	751	465	286	1 保健衛生費委託金	751
4 土木費委託金	1,400	1,400	0	1 都市計画費委託金	1,400

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
在外選挙人名簿登録事務委託金	1	(総務課) 在外選挙人名簿登録事務に対し交付されるもの(科目設定)
県議会議員一般選挙委託金	5,401	(総務課) 県議会議員一般選挙費用に対し交付されるもの(補助率10/10)
県知事選挙委託金	9,488	(総務課) 県知事選挙費用に対し交付されるもの(補助率10/10)
学校基本調査事務交付金	9	(地域支援課) 学校教育行政に必要な学校に関する基本事項の調査経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
人口統計調査事務交付金	39	(地域支援課) 住民の異動の状況、人口・世帯の状況、市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とするために行う調査経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
人口動態調査事務交付金	19	(町民課) 出生、死亡、婚姻、離婚等の動向を国へ調査報告する事務に対し交付されるもの(補助率 定額補助)
経済センサス調査区管理経費交付金	3	(地域支援課) 経済センサス調査区管理経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
住宅・土地統計調査事務交付金	1,108	(地域支援課) 令和5年住宅・土地統計調査に対し交付されるもの(補助率10/10)
農林業センサス調査経費交付金	5	(地域支援課) 2025年農林業センサスの準備事務に対し交付されるもの(補助率10/10)
療育手帳再発行事務委託金	6	(福祉課) 療育手帳の再発行事務に対し交付されるもの
彩の国環境保全交付金	67	(環境課) 騒音・振動・悪臭の公害対策関係事務に必要な経費の一部が交付されるもの
アライグマ個体分析調査業務委託金	585	(環境課) アライグマの捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託金	99	(環境課) 第二種特定鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)の捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
オオムラサキの森・ホテルの里維持管理委託金	1,393	(環境課) オオムラサキの森・ホテルの里の保護管理のための巡視及び下草刈、施設の保守、軽微な修繕等の経費の一部が交付されるもの

## (第16款) 県支出金

## (第3項) 委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	46,157	43,242	2,915		

## (第17款) 財産収入

## (第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	5,340	5,383	△43	1 土地建物貸付収入	5,340
2 利子及び配当金	15	10	5	1 利子及び配当金	15
計	5,355	5,393	△38		

## (第17款) 財産収入

## (第2項) 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0	1 土地売払収入	1
2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1
計	2	2	0		

## (第18款) 寄附金

## (第1項) 寄附金

1 一般寄附金	40,000	10,000	30,000	1 一般寄附金	40,000
2 民生費寄附金	1	1	0	1 社会福祉費寄附金	1

18. 寄附金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
建築確認申請調査事務委託金	7 (まちづくり整備課) 建築基準法に基づく申請書、届出の受付、送付等の行為に係る事務費に対し交付されるもの

土地賃貸料	2,897 (総務課) 鉄塔敷、ゴルフ用地等町有地の土地（普通財産）の賃貸料 2,505千円 (地域支援課) 交番及び駐在所用地の賃貸料 392千円
建物賃貸料	2,443 (総務課) 普通財産建物に対する賃借料
財政調整基金利子	7 (会計課) 財政調整基金の預金利子
減債基金利子	1 (会計課) 減債基金の預金利子
ふるさとづくり基金利子	1 (会計課) ふるさとづくり基金の預金利子
公共公益施設建設基金利子	1 (会計課) 公共公益施設建設基金の預金利子
福祉基金利子	1 (会計課) 福祉基金の預金利子
地域福祉人材育成基金利子	1 (会計課) 地域福祉人材育成基金の預金利子
スポーツ振興基金利子	1 (会計課) スポーツ振興基金の預金利子
土地開発基金利子	1 (会計課) 土地開発基金の預金利子
奨学資金貸付基金利子	1 (会計課) 奨学資金貸付基金の預金利子

土地売払収入	1 (総務課) 土地（普通財産）の売り払い収入（科目設定）
物品売払収入	1 (総務課) 公有財産の売り払い収入（科目設定）

一般寄附金	40,000 (総務課) 用途を特定しない寄附金（ふるさと納税寄附を含む）
社会福祉事業に対する指定寄附金	1 (総務課)

## (第18款) 寄附金

## (第1項) 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 衛生費寄附金	11	11	0	1 自然・環境保全に対する寄附金	11
4 産業振興費寄附金	1	0	1	1 産業振興に対する寄附金	1
5 教育費寄附金	3	3	0	1 教育総務費寄附金	2
				2 保健体育費寄附金	1
△ 農業費寄附金	0	11,000	△11,000		
計	40,016	21,015	19,001		

## (第19款) 繰入金

## (第1項) 特別会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
3 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
計	3	3	0		

## (第19款) 繰入金

## (第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	280,000	200,000	80,000	1 財政調整基金繰入金	280,000
2 地域福祉人材育成基金繰入金	998	1,760	△762	1 地域福祉人材育成基金繰入金	998
3 ふるさとづくり基金繰入金	53,254	17,432	35,822	1 ふるさとづくり基金繰入金	53,254
計	334,252	219,192	115,060		

## (第20款) 繰越金

## (第1項) 繰越金

1 繰越金	150,000	150,000	0	1 前年度繰越金	150,000
計	150,000	150,000	0		

20. 繰越金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		社会福祉事業に対する指定寄附金 (科目設定)
自然・環境保全に対する指定寄附金	1	(総務課) 自然・環境保全に対する指定寄附金 (科目設定)
里地里山づくり寄附金	10	(環境課) 里地里山づくりに対する指定寄附金
産業振興に対する指定寄附金	1	(総務課) 産業振興に対する指定寄附金 (科目設定)
教育に対する指定寄附金	1	(総務課) 教育に対する指定寄附金 (科目設定)
文化財保護事業に対する指定寄附金	1	(総務課) 文化財保護事業に対する指定寄附金 (科目設定)
スポーツ振興に対する指定寄附金	1	(総務課) 地域のスポーツ振興に対する指定寄附金 (科目設定)

国民健康保険特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に国民健康保険特別会計から繰り入れるもの (科目設定)
後期高齢者医療特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に後期高齢者医療特別会計から繰り入れるもの (科目設定)
介護保険特別会計繰入金	1	(長寿生きがい課) 前年度実績により返還が生じた場合に介護保険特別会計から繰り入れるもの (科目設定)

財政調整基金繰入金	280,000	(総務課) 各年度間の財源調整のための財政調整基金からの繰り入れるもの
地域福祉人材育成基金繰入金	998	(総務課) 地域福祉人材育成助成金等を交付するため繰り入れるもの
ふるさとづくり基金繰入金	53,254	(総務課) 地域活性化事業等に対し繰り入れるもの

前年度繰越金	150,000	(総務課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

## (第21款) 諸収入

## (第1項) 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 延滞金	2,100	1,900	200	1 延滞金	2,100
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1
3 過料	1	1	0	1 過料	1
計	2,102	1,902	200		

## (第21款) 諸収入

## (第2項) 町預金利子

1 町預金利子	5	4	1	1 預金利子	5
計	5	4	1		

## (第21款) 諸収入

## (第3項) 受託事業収入

1 民生費受託事業収入	14,823	14,864	△41	1 後期高齢者医療健康診査受託事業収入	7,185
				2 一体の実施等受託事業収入	7,638
2 農林水産業費受託事業収入	109	98	11	1 農業者年金業務受託収入	109
計	14,932	14,962	△30		

## (第21款) 諸収入

## (第4項) 貸付金元利収入

1 平沢土地地区画整理事業貸付金元金収入	32,000	0	32,000	1 貸付金元金償還金	32,000
計	32,000	0	32,000		

## (第21款) 諸収入

## (第5項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
2 雑入	44,093	37,985	6,108	1 し尿券売捌手数料	210
				2 県収入証紙売捌代金	2,574
				3 県収入証紙売捌手数料	84
				4 広告料	1,400

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
町税延滞金	2,100	(税務課) 町税の期限後納付に伴う延滞金
加算金	1	(税務課) 町税の申告の更正等が行われた場合の加算金(科目設定)
過料	1	(税務課) 町税における過料(科目設定)

歳計現金預金利子	5	(会計課) 歳計現金の運用による預金利子

後期高齢者医療健康診査受託事業収入	7,185	(町民課) 後期高齢者の健康診査に対し埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されるもの
一体的実施等受託事業収入	7,638	(町民課) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に対し交付されるもの
農業者年金業務受託収入	109	(農政課) 農業者年金基金との委託契約に係る事務処理に係る経費に対し交付されるもの

貸付金元金償還金	32,000	(まちづくり整備課) 【新規】平沢土地区画整理組合への清算金貸付における償還金

弁償金	1	(総務課) 損害賠償金又は実費弁償金を受け入れるもの(科目設定)
し尿券売捌手数料	210	(会計課) し尿券の売り捌きに係る手数料
県収入証紙売捌代金	2,574	(会計課) 県収入証紙を売り捌いた代金
県収入証紙売捌手数料	84	(会計課) 県収入証紙の売り捌きに係る手数料
広告料	1,400	(地域支援課) 町広報紙の広告料(掲載1段につき 2万円(半分1万円)



## (第21款) 諸収入

## (第5項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				5 雑入	39,825

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		) ) 及びホームページバナー広告料
コピー代	56	(総務課) 来庁者等のコピー使用料 20千円 (教育委員会事務局) ふれあい交流センターのコピー使用料 36千円
行政バス使用料	1,000	(総務課) 行政バス使用者の使用料
公益財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金	14,000	(総務課) 市町村振興宝くじの収益金から市町村の振興のために交付されるもの
市町村交通災害共済加入推進費	139	(町民課) 市町村交通災害共済加入推進等の事務費として交付されるもの
学童保育室電気料	581	(福祉課) 学童保育室(2室)の電気料金の負担金
居宅介護支援サービス計画作成料	806	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する指定介護予防支援に係る介護予防マネジメントプラン作成料
学生実習委託金	12	(健康いきいき課) 実習生の受け入れに対し交付されるもの
集団検診受益者納付金	582	(健康いきいき課) 集団がん検診、集団婦人科検診の受診者より委託料の一部負担として納付されるもの
資源物売却代金	6,348	(環境課) 紙衣類、アルミ缶の資源物の売却代金
緑の少年団活動助成金	110	(環境課) 緑の少年団が行う活動に助成する市町村に交付されるもの(補助率10/10)
緑化事業等交付金	542	(環境課) 緑化のため樹木等の植栽・樹勢回復及び管理に対し、緑の募金成果の範囲内で交付されるもの
庁舎自動販売機管理料	360	(総務課) 役場庁舎内に設置している自動販売機等の管理料
地域活力創出拠点自動販売機管理料	60	(企業支援課) 地域活力創出拠点に設置している自動販売機等の管理料
B&G海洋センター自動販売機管理料	180	(教育委員会事務局) B&G海洋センターに設置している自動販売機の管理料
図書館自動販売機管理料	60	(教育委員会事務局) 図書館に設置している自動販売機の管理料
交流センター自動販売機管理料	120	(教育委員会事務局) 交流センターに設置している自動販売機の管理料
タクシープール使用料	378	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅タクシープールの使用料 3件
駅前広場使用料	444	(まちづくり整備課)

(第21款) 諸収入

(第5項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	武蔵嵐山駅前広場送迎用バス等の使用料 9件
地図代 80	(まちづくり整備課) 白地図及び都市計画図の販売代金 105件
町民講座参加料 101	(教育委員会事務局) 町民講座の参加料
後期高齢者特別調整交付金 2,057	(町民課) 埼玉県後期高齢者医療広域連合補助金交付要綱に基づく 人間ドック受診料等に対し交付されるもの
太陽光発電売電収入 150	(企業支援課) 花見台工業団地管理センター太陽光発電による売電収入
幼稚園預かり保育参加料 247	(教育委員会事務局) 嵐山幼稚園預かり保育の参加料
高額医療合算介護サービス等費介護保険 利用料助成金返還金 500	(長寿生きがい課) 高額医療合算介護サービス費のうち介護保険利用助成金 支給分の返還金
介護予防ケアマネジメント料 876	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する、介護予防・日常生活 支援総合事業に係る介護予防ケアマネジメント料として 支払われるもの
放課後子供教室参加料 15	(教育委員会事務局) 放課後子供教室の参加料
職員派遣交付金 4,575	(総務課) 派遣職員の人件費等が交付されるもの ・彩の国さいたま人づくり広域連合
緊急通報システム個人負担金 6	(長寿生きがい課) 緊急通報システムペンダント型無線発信機の電池代とし て個人が負担するもの
土地改良施設維持管理適正化事業負担金 4,600	(農政課) 【新規】土地改良施設維持管理適正化事業に対し交付さ れるもの ・志賀地内防護柵整備工事
その他雑入 840	(総務課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入 266千円 (健康いきいき課) ・調理講座の食材等に係る参加者実費負担として納付さ れるもの 14千円 (教育委員会事務局) ・ふれあいじゅく参加料 4千円 ・ふれあい講座参加料 15千円 ・B&G海洋センター自動販売機販売手数料 96千円 ・子ども大学参加料 9千円 ・図書館利用カードの再交付料 15千円 ・利用者申請による図書館資料複写料 4千円 ・図書館資料の汚損・破損・紛失による弁償代金 9千

## (第21款) 諸収入

## (第5項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	44,094	37,986	6,108		

## (第22款) 町債

## (第1項) 町債

1 土木債	181,800	181,700	100	1 防災・安全事業債	13,500
				2 公共施設等適正管理推進事業債	27,000
				3 道路整備事業債	9,400
				4 狭あい道路整備等促進事業債	1,000
				5 高規格道路整備事業債	82,400
				6 緊急浚渫推進事業債	6,000

22. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	円 ・新聞及び除籍本等の資源売却代金 2千円 ・交流センター公衆電話使用料 1千円 (農政課) ・ポンプ施設への取水のため石代堰に係る電気料の1/2を嵐山南部土地改良区が負担するもの 101千円 ・味菜工房が施設用地等を負担するもの 151千円 ・嵐山南部堆肥生産利用組合が保険料を負担するもの 17千円 (企業支援課) ・観光協会が負担する河川使用料 129千円 (会計課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入(科目設定) 1千円 (教育委員会事務局) ・各中学校に設置している公衆電話の使用料 6千円

防災・安全事業債	13,500	(総務課) 地域の防災・減災及び安全を実現する整備計画に基づき実施される事業に対し起債するもの(充当率90%) ・町道花見台2号線ほか2路線舗装修繕工事
公共施設等適正管理推進事業債(道路施設)	27,000	(総務課) 公共施設等の長寿命化に係る事業に対し起債するもの(充当率90%) ・(長寿命化)町道1-15号舗装修繕工事
道路整備事業債	9,400	(総務課) 【新規】地方単独事業として行う道路事業に対し起債するもの(充当率90%) ・町道1-15号側溝修繕工事
狭あい道路整備等促進事業債	1,000	(総務課) 狭あい道路整備等促進事業に対し起債するもの(充当率90%) ・町道根岸10号線用地・補償
高規格道路整備事業債	82,400	(総務課) 【新規】産業基盤へのアクセス強化に資する高規格道路整備事業に対し起債するもの(充当率90%) ・町道1-23号用地・補償
緊急浚渫推進事業債	6,000	(総務課) 地方単独で緊急的に河川等の浚渫を実施する緊急浚渫推進事業に対し起債するもの(充当率100%) ・志賀沢川浚渫工事

## (第22款) 町債

## (第1項) 町債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				7 緊急自然災害防止対策事業債	20,000
				8 駅西公園整備事業債	22,500
2 教育債	9,900	0	9,900	1 小学校施設改修事業債	9,900
3 臨時財政対策債	62,000	140,000	△78,000	1 臨時財政対策債	62,000
計	253,700	321,700	△68,000		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
緊急自然災害防止対策事業債 20,000	(総務課) 地方単独で実施する防災基盤整備事業に対し起債するもの(充当率100%) ・町道1-7号横断管改修工事
埼玉県ふるさと創造貸付金 22,500	(総務課) 駅西公園整備のため、埼玉県ふるさと創造貸付金により起債するもの(充当率100%) ・駅西公園改修工事
小学校施設改修事業債 9,900	(総務課) 【新規】地方単独事業として行う小学校施設改修事業に対し起債するもの(充当率75%) ・七郷小学校屋内消火設備改修工事
臨時財政対策債 62,000	(総務課) 地方財政対策において通常収入不足分の補てん措置の特例として発行されるもの



3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	86,235	83,644	2,591				86,235
( 1 ) 議員報酬費等				(議会事務局)			
	61,254	59,198	2,056				61,254
( 2 ) 一般職給与費等				(総務課)			
	17,070	16,763	307				17,070
( 3 ) 議会事務局総務事業				(議会事務局)			
	1,796	1,927	△131				1,796
( 4 ) 議会運営事業				(議会事務局)			
	4,438	4,317	121				4,438

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
1 報酬	36,335	1 議員報酬費等	61,254		
2 給料	9,326	2 一般職給与費等	17,070		
3 職員手当等	20,633	3 議会事務局総務事業	1,796		
4 共済費	13,089	4 議会運営事業	4,438		
7 報償費	200	5 議会報発行事業	1,300		
8 旅費	66	6 政務活動研究助成事業	375		
9 交際費	250	7 議会議員政治倫理審査会			
10 需用費	1,696	事業	2		
11 役務費	491				
12 委託料	3,063				
13 使用料及び 賃借料	1				
18 負担金補助 及び交付金	1,085				
					議員の報酬、期末手当及び議員年金廃止 に伴う公費負担に要する経費
1 報酬	35,476	議員報酬	35,476		
3 職員手当等	15,603	議員期末手当	15,603		
4 共済費	10,175	議員共済会負担金	10,175		
				議会事務局職員の給与 2人	
2 給料	9,326	一般職	9,326		
3 職員手当等	4,830	管理職手当	660		
		扶養手当	156		
		住居手当	1		
		一般職通勤手当	110		
		一般職期末手当	2,089		
		勤勉手当	1,814		
4 共済費	2,914	市町村共済組合負担金（一般職）	2,914		
				議会事務局の一般行政事務執行に要する 経費	
1 報酬	858	会計年度任用職員報酬	858		
3 職員手当等	200	時間外勤務手当	200		
8 旅費	28	普通旅費	2		
		特別旅費	26		
18 負担金補助 及び交付金	710	埼玉県町村議会議長会負担金	681		
		比企郡町村議会議長会負担金	14		
		埼玉県町村議会議長会視察研修負 担金	15		
				議会を運営するための経費	
7 報償費	200	報償費	200		
8 旅費	37	費用弁償	1		
		普通旅費	10		
		特別旅費	26		
9 交際費	250	交際費	250		
10 需用費	396	消耗品費	396		
11 役務費	491	通信運搬費	451		

## (第1款) 議会費

## (第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 議会報発行事業							(議会事務局)
	1,300	1,077	223				1,300
(6) 政務活動研究助成事業							(議会事務局)
	375	360	15				375
(7) 議会議員政治倫理審査会事業							(議会事務局)
	2	2	0				2
計	86,235	83,644	2,591				86,235

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

1 一般管理費	376,274	355,812	20,462	5,852		4,595	365,827
---------	---------	---------	--------	-------	--	-------	---------

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		筆耕料 40	
12 委託料	3,063	会議録調製委託料 3,063	
13 使用料及び 賃借料	1	会場借上料 1	
10 需用費	1,300	印刷製本費 1,300	「議会だよりらんざん」を年4回、編集・発行に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	375	政務活動費 375	議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として会派又は議員に対し政務活動費を交付するための経費
1 報酬	1	委員報酬 1	議会議員政治倫理審査会の運営に要する経費(科目設定)
8 旅費	1	費用弁償 1	

1 報酬	27	1 特別職給与費等 24,252	
2 給料	57,408	2 一般職給与費等 92,762	
3 職員手当等	40,337	3 総務管理事業 4,499	
4 共済費	29,067	4 秘書事務事業 887	
7 報償費	14,411	5 庁用品購入等事業 5,905	
8 旅費	140	6 会計年度任用職員管理事業 7,773	
9 交際費	692	7 被服貸与事業 400	
10 需用費	8,000	8 功績表彰審査委員会運営事業 30	
11 役務費	12,973	9 功績表彰事業 161	
12 委託料	83,870	10 特別職報酬等審議会運営事業 2	
13 使用料及び 賃借料	25,838	11 公務災害補償等審査会運営事業 2	
18 負担金補助 及び交付金	103,509	12 職員等表彰事業 2	
19 扶助費	1	13 職員安全衛生管理事業 2,522	
21 補償、補填 及び賠償金	1	14 公務災害補償事業 912	
		15 職員育成事業 374	
		16 埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担事業 96,732	
		17 給与・人事システム運用管理事業 845	
		18 住民・税情報システム運用管理事業 53,081	
		19 財政管理事業 10,069	
		20 電子自治体推進事業 55,012	
		21 平和事業 54	
		22 ふるさと納税推進事業 19,998	

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 特別職給与費等 (総務課)							
	24,252	24,080	172				24,252
(2) 一般職給与費等 (総務課)							
	92,762	89,937	2,825			4,575 諸収入 4,575	88,187
(3) 総務管理事業 (総務課)							
	4,499	5,187	△688				4,499
(4) 秘書事務事業 (総務課)							
	887	888	△1				887

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			町長・副町長の給与
2 給料	15,048	町長 8,136 副町長 6,912	
3 職員手当等	6,622	特別職期末手当 6,622	
4 共済費	2,582	市町村共済組合負担金（特別職） 2,582	
			総務課職員等の給与 15人
2 給料	42,360	一般職 42,360	
3 職員手当等	32,601	管理職手当 1,668 扶養手当 1,452 住居手当 972 一般職通勤手当 851 一般職期末手当 10,375 勤勉手当 8,465 日直手当 1,374 児童手当 7,444	
4 共済費	17,801	市町村共済組合負担金（一般職） 14,933 社会保険料 2,868	
			総務課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	1,114	管理職員特別勤務手当 114 時間外勤務手当 1,000	
7 報償費	1	報償費 1	
8 旅費	15	普通旅費 5 特別旅費 10	
10 需用費	788	消耗品費 672 食糧費 116	
11 役務費	1,720	手数料 20 総合賠償保険料 1,700	
12 委託料	288	職員採用試験実施委託料 288	
13 使用料及び賃借料	150	使用料 150	
18 負担金補助及び交付金	422	埼玉県町村会負担金 354 比企郡町村会負担金 44 小川地区安全運転管理者協会負担金 16 埼玉県社会保険協会負担金 8	
21 補償、補填及び賠償金	1	賠償金 1	
			町長交際費等に係る経費
8 旅費	30	特別旅費 30	
9 交際費	692	交際費 692	
10 需用費	26	消耗品費 9 印刷製本費 17	
11 役務費	50	広告料 50	

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 庁用品購入等事業							(総務課)
	5,905	5,863	42			諸収入 20 20	5,885
(6) 会計年度任用職員管理事業							(総務課)
	7,773	9,113	△1,340				7,773
(7) 被服貸与事業							(総務課)
	400	400	0				400
(8) 功績表彰審査委員会運営事業							(総務課)
	30	30	0				30
(9) 功績表彰事業							(総務課)
	161	161	0				161
(10) 特別職報酬等審議会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(11) 公務災害補償等審査会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(12) 職員等表彰事業							(総務課)
	2	26	△24				2
(13) 職員安全衛生管理事業							(総務課)
	2,522	2,522	0				2,522
(14) 公務災害補償事業							(総務課)
	912	960	△48				912
(15) 職員育成事業							(総務課)
	374	819	△445				374
(16) 埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担事業							(総務課)
	96,732	93,859	2,873				96,732

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	89	研修負担金 89	
10 需用費	5,707	消耗品費 1,707 印刷製本費 4,000	庁舎内における備品、事務機器及び一般事務の消耗品等に要する経費
13 使用料及び 賃借料	198	テレビ受信料 59 機械器具借上料 139	
4 共済費	7,773	社会保険料 7,773	会計年度任用職員の社会保険、雇用保険、労災保険等管理に要する経費
10 需用費	400	被服費 400	嵐山町職員被服貸与規程により貸与される被服の購入に要する経費
1 報酬	25	委員報酬 25	功績表彰審査委員会の運営に要する経費
8 旅費	5	費用弁償 5	
7 報償費	69	報償品費 69	町の振興発展に特に顕著な功績者を表彰するための経費
10 需用費	13	消耗品費 13	
11 役務費	79	筆耕料 79	
1 報酬	1	委員報酬 1	特別職報酬等審議会に要する経費（科目設定）
8 旅費	1	費用弁償 1	
1 報酬	1	委員報酬 1	公務災害補償等審査会に要する経費（科目設定）
8 旅費	1	費用弁償 1	
7 報償費	1	報償品費 1	職員等の表彰に要する経費（科目設定）
11 役務費	1	筆耕料 1	
7 報償費	890	報償金 890	職員の職場における安全と健康を保持するための経費
12 委託料	1,632	職員定期健康診断委託料 1,500 ストレスチェック委託料 132	
4 共済費	911	地方公務員災害補償基金負担金 911	職員の公務災害対応に要する経費
19 扶助費	1	職員公務災害等見舞金 1	
7 報償費	100	報償金 100	職員の人材育成に要する経費
8 旅費	88	普通旅費 60 特別旅費 28	
10 需用費	15	消耗品費 15	
18 負担金補助 及び交付金	171	研修受講負担金 170 職員資格取得等補助金 1	
18 負担金補助 及び交付金	96,732	埼玉県市町村総合事務組合（退職手当）負担金 96,732	埼玉県市町村総合事務組合へ支払う退職手当負担金



## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(17) 給与・人事システム運用管理事業 (総務課)							
	845	801	44				845
(18) 住民・税情報システム運用管理事業 (地域支援課)							
	53,081	49,351	3,730	5,852 国庫支出金			47,229 5,852
(19) 財政管理事業 (総務課)							
	10,069	6,799	3,270				10,069
(20) 電子自治体推進事業 (地域支援課)							
	55,012	53,466	1,546				55,012
(21) 平和事業 (総務課)							
	54	54	0				54
(22) ふるさと納税推進事業 (総務課)							
	19,998	9,992	10,006				19,998

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			職員給与の計算システム及び人事管理システムの運用管理に要する経費
10 需用費	9	印刷製本費	9
13 使用料及び賃借料	836	使用料	836
			住民情報・税情報を処理する電算システムの運用管理に要する経費
10 需用費	306	消耗品費	306
11 役務費	1,533	通信運搬費	1,533
12 委託料	43,603	電算委託料	43,603
13 使用料及び賃借料	4,538	使用料	4,538
18 負担金補助及び交付金	3,101	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	3,101
			【新規】自治体情報システム標準化・共通化事業
			予算編成、起債、交付税等各種調査作成等の事務に要する経費
10 需用費	468	消耗品費	44
		印刷製本費	424
12 委託料	5,893	電算委託料	4,903
		財務書類作成支援業務委託	990
13 使用料及び賃借料	3,708	機械器具借上料	3,708
			内部情報系システム更新及び町内公共施設ネットワークの運用管理、庁内グループウェアシステム、情報セキュリティ強化対策の運用管理に要する経費
10 需用費	266	消耗品費	216
		修繕料	50
11 役務費	2,892	通信運搬費	2,892
12 委託料	32,454	電算委託料	31,398
		コンサルティング委託料	1,056
13 使用料及び賃借料	16,408	使用料	417
		機械器具借上料	15,991
18 負担金補助及び交付金	2,992	埼玉県電子自治体推進会議負担金	50
		埼玉県町村情報システム共同化推進協議会負担金	1,545
		埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金	742
		埼玉県電子申請サービス負担金	155
		埼玉県市町村共同クラウド負担金	500
			「嵐山町非核平和都市宣言」の趣旨に則り、平和意識の醸成と啓発に要する経費
7 報償費	50	報償費	50
10 需用費	2	消耗品費	2
18 負担金補助及び交付金	2	平和首長会議負担金	2
			ふるさと納税の推進に要する経費
7 報償費	13,300	寄附者謝礼	13,300
11 役務費	6,698	手数料	6,698

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
<b>△ 新型コロナウイルス対策物品購入事業</b>							
	0	1,500	△1,500				
2 文書広報費	14,487	13,044	1,443	17		600	13,870
<b>(1) 文書送達事業 (総務課)</b>							
	6,000	6,000	0				6,000
<b>(2) 法規管理事業 (総務課)</b>							
	1,978	1,878	100				1,978
<b>(3) ファイリング事業 (総務課)</b>							
	153	110	43				153
<b>(4) 情報公開・個人情報保護推進事業 (総務課)</b>							
	2	2	0				2
<b>(5) 広報紙発行事業 (地域支援課)</b>							
	5,561	4,261	1,300	17		600	4,944
				県支出金 17		諸収入 600	
<b>(6) 広聴事業 (地域支援課)</b>							
	30	30	0				30
<b>(7) 情報発信事務事業 (地域支援課)</b>							
	763	763	0				763
3 会計管理費	28,025	28,401	△376			2,658	25,367
<b>(1) 一般職給与費等 (総務課)</b>							
	22,681	23,133	△452			84	22,597
						諸収入 84	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1	1 文書送達事業	6,000
7 報償費	30	2 法規管理事業	1,978
8 旅費	1	3 ファイリング事業	153
10 需用費	5,689	4 情報公開・個人情報保護 推進事業	2
11 役務費	6,000	5 広報紙発行事業	5,561
13 使用料及び 賃借料	2,730	6 広聴事業	30
18 負担金補助 及び交付金	36	7 情報発信事務事業	763
			各課で送付する郵便物にかかる郵便料に 要する経費
11 役務費	6,000	通信運搬費	6,000
			データ化した例規集を検索、閲覧及び管 理するシステムに要する経費
10 需用費	11	消耗品費	11
13 使用料及び 賃借料	1,967	使用料	1,967
			ファイリング管理システム運用管理に要 する経費
10 需用費	153	消耗品費	153
			情報公開制度及び個人情報保護制度の運 用に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬	1
8 旅費	1	費用弁償	1
			毎月1日に発行する町の情報発信を行う 広報紙「広報嵐山」の発行に要する経費
10 需用費	5,525	消耗品費	25
		印刷製本費	5,500
18 負担金補助 及び交付金	36	日本広報協会負担金	36
			町政モニター制度等広聴活動に要する経 費
7 報償費	30	報償費	30
			武蔵嵐山駅デジタルサイネージの運用等 に要する経費
13 使用料及び 賃借料	763	使用料	763
1 報酬	929	1 一般職給与費等	22,681
2 給料	12,456	2 会計管理総務事業	5,344
3 職員手当等	6,383		
4 共済費	3,872		
8 旅費	27		
10 需用費	3,187		
11 役務費	1,171		
			会計課職員の給与 3人
2 給料	12,456	一般職	12,456
3 職員手当等	6,353	管理職手当	660
		扶養手当	360
		住居手当	1

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 会計管理総務事業				(会計課)			
	5,344	5,268	76			2,574 諸収入 2,574	2,770
4 財産管理費	115,252	77,702	37,550			2,916	112,336
(1) 庁舎管理事業				(総務課)			
	51,214	56,138	△4,924			404 使用料及び 手数料 43 諸収入 361	50,810
(2) 電話交換事業				(総務課)			
	2,479	2,392	87				2,479

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職通勤手当 256	
		一般職期末手当 2,801	
		勤勉手当 2,275	
4 共済費	3,872	市町村共済組合負担金（一般職） 3,872	
			会計課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	929	会計年度任用職員報酬 929	
3 職員手当等	30	時間外勤務手当 30	
8 旅費	27	費用弁償 24 普通旅費 3	
10 需用費	3,187	消耗品費 2,688 印刷製本費 499	
11 役務費	1,171	通信運搬費 46 手数料 1,125	
1 報酬	2,567	1 庁舎管理事業 51,214	
8 旅費	203	2 電話交換事業 2,479	
10 需用費	23,648	3 公用車管理事業 16,416	
11 役務費	4,841	4 行政バス運行事業 3,500	
12 委託料	30,197	5 普通財産管理事業 131	
13 使用料及び 賃借料	11,954	6 ふるさとづくり基金管理 事業 41,511	
14 工事請負費	330	7 公共公益施設建設基金管 理事業 1	
24 積立金	41,512		
			庁舎及び庁舎敷地内の維持管理に要する 経費 【施工箇所】 ・EV用電源増設工事
10 需用費	20,826	消耗品費 275 燃料費 15 光熱水費 20,000 修繕料 536	
11 役務費	3,239	通信運搬費 2,792 火災保険料 447	
12 委託料	26,697	電気保安管理委託料 968 警備委託料 264 庁舎総合管理業務委託料 24,658 廃棄物収集運搬業務委託料 807	
13 使用料及び 賃借料	122	使用料 2 機械器具借上料 120	
14 工事請負費	330	工事請負費 330	
1 報酬	1,429	会計年度任用職員報酬 1,429	
8 旅費	48	費用弁償 48	
11 役務費	41	手数料 41	
13 使用料及び 賃借料	961	機械器具借上料 961	

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 公用車管理事業 (総務課)							
	16,416	14,029	2,387				16,416
(4) 行政バス運行事業 (総務課)							
	3,500	3,500	0			1,000 諸収入	2,500
						1,000	
(5) 普通財産管理事業 (総務課)							
	131	131	0				131
(6) ふるさとづくり基金管理事業 (総務課)							
	41,511	1,511	40,000			1,511 地方譲与税	40,000
						1,500 財産収入	
						1 寄附金	
						10	
(7) 公共公益施設建設基金管理事業 (総務課)							
	1	1	0			1 財産収入	
						1	
5 財政調整基金費	8	3	5			8	
(1) 財政調整基金等管理事業 (総務課)							
	8	3	5			8 財産収入	
						8	
6 企画費	88,696	82,560	6,136			800	87,896

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			公用車の管理及びリースに要する経費
1 報酬	1,138	会計年度任用職員報酬 1,138	
8 旅費	155	費用弁償 155	
10 需用費	2,796	消耗品費 81 燃料費 2,400 修繕料 315	
11 役務費	1,456	自動車損害保険料 1,456	
13 使用料及び 賃借料	10,871	自動車借上料 10,871	
			町内外の視察研修等に利用する行政バスの運行管理に要する経費
12 委託料	3,500	行政バス運行委託料 3,500	
			町所有の普通財産の管理に要する経費
10 需用費	26	消耗品費 26	
11 役務費	105	火災保険料 105	
			里地里山づくり寄附等ふるさとづくりを推進するため、ふるさとづくり基金に積み立てる経費
24 積立金	41,511	ふるさとづくり基金積立金 41,511	
			公共公益施設の建設のため公共公益施設建設基金に積み立てる経費
24 積立金	1	公共公益施設建設基金積立金 1	
24 積立金	8	1 財政調整基金等管理事業 8	
			災害復旧や財源不足などの財源を確保するため、財政調整基金等に積み立てる経費
24 積立金	8	財政調整基金積立金 7 減債基金積立金 1	
1 報酬	50	1 一般職給与費等 73,760	
2 給料	41,198	2 企画総務事業 1,650	
3 職員手当等	21,531	3 男女共同参画推進事業 82	
4 共済費	12,531	4 一部事務組合管理費負担事業 7,096	
7 報償費	180		
8 旅費	16	5 ホームページ運用管理事業 2,122	
10 需用費	378		
13 使用料及び 賃借料	2,122	6 広域路線バス運行事業 3,456 7 嵐山まもり隊支援事業 350	
18 負担金補助 及び交付金	10,690	8 地方版総合戦略検証等事業 180	



## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	73,760	68,421	5,339				73,760
(2) 企画総務事業							(地域支援課)
	1,650	2,753	△1,103				1,650
(3) 男女共同参画推進事業							(地域支援課)
	82	60	22				82
(4) 一部事務組合管理費負担事業							(地域支援課)
	7,096	6,496	600				7,096
(5) ホームページ運用管理事業							(地域支援課)
	2,122	1,320	802			800 諸収入	1,322
(6) 広域路線バス運行事業							(地域支援課)
	3,456	3,220	236				3,456
(7) 嵐山まもり隊支援事業							(地域支援課)
	350	200	150				350
(8) 地方版総合戦略検証等事業							(地域支援課)
	180	90	90				180
7 公平委員会費	88	45	43				88
(1) 一部事務組同比企広域公平委員会負担事業							(総務課)
	88	45	43				88

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			地域支援課職員の給与 11人
2 給料	41,198	一般職 41,198	
3 職員手当等	20,031	管理職手当 1,668	
		扶養手当 1,212	
		住居手当 336	
		一般職通勤手当 506	
		一般職期末手当 8,906	
		勤勉手当 7,403	
4 共済費	12,531	市町村共済組合負担金（一般職） 12,531	
			地域支援課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	1,500	時間外勤務手当 1,500	
8 旅費	6	普通旅費 6	
10 需用費	6	消耗品費 6	
18 負担金補助 及び交付金	138	定峰峠トンネル開削促進期成同盟 会負担金 8	
		宇宙・産学官・地域連携コンソー シアム負担金 30	
		比企元気アップ事業負担金 100	
			男女の人権の尊重と男女共同参画に向け た意識の醸成を図るため、広報啓発活動 等を推進する経費
1 報酬	50	委員報酬 50	
8 旅費	10	費用弁償 10	
10 需用費	22	消耗品費 22	
			比企広域市町村圏組合への管理費の負担 金
18 負担金補助 及び交付金	7,096	比企広域市町村圏組合負担金 7,096	
			嵐山町ホームページの運営管理に要する 経費
13 使用料及び 賃借料	2,122	使用料 2,122	
			地域住民の日常生活に必要な交通手段を 広域的に確保するための広域バス路線運 行に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	3,456	広域路線バス負担金 3,456	
			嵐山町をあらゆる面で守っていきたい、 支えたいというグループに対し支援を行 うための経費
10 需用費	350	消耗品費 350	
			嵐山町総合戦略の検証等を行うための経 費
7 報償費	180	委員報償 180	
18 負担金補助 及び交付金	88	1 一部事務組同比企広域公 平委員会負担事業 88	
			比企広域公平委員会の運営に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	88	比企広域市町村圏組合負担金 88	

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 自治振興費	24,618	24,572	46				24,618
(1) 行政区運営推進事業				(地域支援課)			
	21,064	20,896	168				21,064
(2) 地区集会所等補助事業				(地域支援課)			
	959	681	278				959
(3) コミュニティ推進事業				(地域支援課)			
	2,595	2,995	△400				2,595
9 町民活動推進費	39,669	37,425	2,244			3,187	36,482
(1) 交流センター運営協議会運営事業				(教育委員会事務局)			
	54	54	0				54
(2) 交流センター管理事業				(教育委員会事務局)			
	17,249	15,983	1,266			3,050 使用料及び 手数料	14,199

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	12,641	1 行政区運営推進事業	21,064
8 旅費	18	2 地区集会所等補助事業	959
13 使用料及び 賃借料	24	3 コミュニティ推進事業	2,595
18 負担金補助 及び交付金	11,935		
			行政事務の円滑な運営を図るため、行政区の運営に要する経費
7 報償費	12,551	謝礼金	12,551
8 旅費	18	特別旅費	18
13 使用料及び 賃借料	24	使用料	24
18 負担金補助 及び交付金	8,471	区長会補助金	170
		区運営費補助金	8,301
			地区集会所等の新築・改築・修繕等の費用の一部を補助する経費
18 負担金補助 及び交付金	959	地区集会所等補助金	959
			【補助箇所】 ・吉田2区集会所修繕 ・越畑2区集会所修繕 ・菅谷南会館修繕（菅谷7区） ・川島自治会館エアコン購入（川島2区）
			全町的にコミュニティづくりを展開するため、各種団体の育成を図り、活動の充実支援に要する経費
7 報償費	90	委員報償	90
18 負担金補助 及び交付金	2,505	彩の国コミュニティ協議会負担金	5
		地域コミュニティ事業補助金	2,500
1 報酬	2,160	1 交流センター運営協議会	
3 職員手当等	30	運営事業	54
7 報償費	500	2 交流センター管理事業	17,249
8 旅費	38	3 交流センター活動事業	1,114
10 需用費	5,265	4 ボランティア活動支援事業	192
11 役務費	1,051	5 交流センター改修事業	21,060
12 委託料	9,097		
13 使用料及び 賃借料	233		
14 工事請負費	21,060		
18 負担金補助 及び交付金	235		
			交流センターの運営に必要な事項を協議等するために要する経費
1 報酬	45	委員報酬	45
8 旅費	9	費用弁償	9
			交流センター（ふれあい・北部・南部）の維持管理及び充実を図るための経費
1 報酬	2,115	会計年度任用職員報酬	2,115
8 旅費	26	費用弁償	26
10 需用費	4,747	消耗品費	380

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						2,929 諸収入 121	
(3) 交流センター活動事業				(教育委員会事務局)			
	1,114	1,198	△84			137 諸収入 137	977
(4) ボランティア活動支援事業				(教育委員会事務局)			
	192	192	0				192
(5) 交流センター改修事業				(教育委員会事務局)			
	21,060	19,998	1,062				21,060

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		燃料費 67 光熱水費 4,200 修繕料 100	町民活動推進のため、教育・学習及び文化等に関する各種講座及び事業を行うための経費	
11 役務費	1,031	通信運搬費 172 手数料 574 火災保険料 200 浄化槽検査手数料 15 楽器調律手数料 70		
12 委託料	9,097	電気保安管理委託料 474 浄化槽保守管理委託料 605 警備委託料 62 清掃委託料 1,445 植木管理委託料 130 センター総合管理業務委託料 5,154 施設管理委託料 1,177 印刷機保守料 50		
13 使用料及び賃借料	233	使用料 106 テレビ受信料 62 機械器具借上料 65		
3 職員手当等	30	時間外勤務手当 30		
7 報償費	376	報償金 276 報償品費 100		
8 旅費	3	普通旅費 3		
10 需用費	470	消耗品費 269 印刷製本費 151 修繕料 50		
18 負担金補助及び交付金	235	埼玉県公民館連絡協議会負担金 8 嵐山町春季芸能大会開催費補助金 105 交流演奏会開催費補助金 122		
7 報償費	124	委員報償 63 報償金 50 報償品費 11		ボランティア登録の促進、関係団体との連携を行うための経費
10 需用費	48	消耗品費 48		
11 役務費	20	通信運搬費 20		
14 工事請負費	21,060	工事請負費 21,060		北部交流センター改修に係る埼玉県住宅供給公社へ弁済する経費及び交流センターの施設改修に要する経費 【施工箇所】 ・ふれあい交流センター高圧受電設備PAS交換工事

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 交通安全対策費	2,507	2,446	61				2,507
(1) 交通安全対策協議会運営事業				(地域支援課)			
	50	50	0				50
(2) 交通指導員運営事業				(地域支援課)			
	1,548	1,553	△5				1,548
(3) 交通安全施策推進事業				(地域支援課)			
	457	457	0				457
(4) 駐輪場管理事業				(まちづくり整備課)			
	452	386	66				452
11 人権対策費	1,396	1,352	44				1,396
(1) 人権施策推進審議会運営事業				(地域支援課)			
	2	2	0				2
(2) 人権対策推進事業				(地域支援課)			
	830	830	0				830

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
7 報償費	1,426	1 交通安全対策協議会運営		
8 旅費	5	事業		50
10 需用費	257	2 交通指導員運営事業		1,548
11 役務費	72	3 交通安全施策推進事業		457
13 使用料及び 賃借料	452	4 駐輪場管理事業		452
18 負担金補助 及び交付金	295			
			交通安全対策協議会の運営に要する経費	
7 報償費	50	委員報償	50	
			児童の通学及び祭礼等の交通整理及び誘導を行う交通指導員の運営に要する経費	
7 報償費	1,376	報償金	1,376	
8 旅費	5	普通旅費	5	
10 需用費	80	被服費	80	
11 役務費	72	傷害保険料	72	
18 負担金補助 及び交付金	15	埼玉県指導員連合会負担金	15	
			交通安全関係の団体に対する負担金、補助金及び交通安全、交通事故防止等の啓発に要する経費	
10 需用費	177	消耗品費	177	
18 負担金補助 及び交付金	280	小川地方交通安全協会負担金	190	
		交通安全母の会補助金	90	
			武蔵嵐山駅の利用者が使用する駐輪場の管理に要する経費	
13 使用料及び 賃借料	452	土地借上料	452	
1 報酬	1	1 人権施策推進審議会運営		
7 報償費	53	事業		2
8 旅費	50	2 人権対策推進事業		830
10 需用費	618	3 人権対策啓発事業		564
18 負担金補助 及び交付金	674			
			人権施策推進審議会に要する経費（科目設定）	
1 報酬	1	委員報酬	1	
8 旅費	1	費用弁償	1	
			人権対策の推進に要する経費	
7 報償費	50	報償金	50	
8 旅費	49	普通旅費	22	
		特別旅費	27	
10 需用費	57	消耗品費	57	
18 負担金補助 及び交付金	674	比企郡市人権政策協議会負担金	84	
		各種研修会負担金	190	
		部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支部補助金	400	



## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 人権対策啓発事業				(地域支援課)			
	564	520	44				564
12 諸費	4,454	4,885	△431			137	4,317
(1) 入札・契約事業				(総務課)			
	686	1,136	△450				686
(2) 防犯対策事業				(地域支援課)			
	914	914	0				914
(3) 国際交流推進事業				(教育委員会事務局)			
	84	84	0				84
(4) 各種相談事業				(地域支援課)			
	1,004	1,004	0				1,004
(5) 嵐山パトロールセンター管理事業				(地域支援課)			
	304	293	11			137 使用料及び 手数料 137	167

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			人権対策啓発活動に要する経費
7 報償費	3	報償金	3
10 需用費	561	消耗品費	261
		印刷製本費	300
1 報酬	1,438	1 入札・契約事業	686
7 報償費	911	2 防犯対策事業	914
8 旅費	24	3 国際交流推進事業	84
10 需用費	492	4 各種相談事業	1,004
11 役務費	88	5 嵐山パトロールセンター	
13 使用料及び 賃借料	262	管理事業	304
18 負担金補助 及び交付金	1,239	6 不当要求等対策事業	1,462
			工事・委託・物品納入等の入札・契約に 要する経費
10 需用費	44	消耗品費	44
18 負担金補助 及び交付金	642	埼玉県電子入札共同システム参加 負担金	642
			地域住民による自主防犯パトロールの強 化及び地域安全活動に要する経費
10 需用費	328	消耗品費	328
13 使用料及び 賃借料	113	土地借上料	113
18 負担金補助 及び交付金	473	小川地区防犯暴力排除等推進協議 会負担金	473
			国際交流の推進に要する経費
7 報償費	17	報償金	17
10 需用費	10	消耗品費	10
11 役務費	27	手数料	27
18 負担金補助 及び交付金	30	嵐山国際交流協会補助金	30
			行政機関に対する苦情・意見・要望を聞 きその解決や実現の促進を図る行政相談 や人権擁護委員による人権相談、顧問弁 護士による法律相談に要する経費
7 報償費	894	委員報償	894
10 需用費	16	消耗品費	16
18 負担金補助 及び交付金	94	埼玉県行政相談委員協議会東松山 支部負担金	18
		東松山人権擁護委員協議会負担金	76
			地域の防犯パトロールの拠点である嵐山 パトロールセンターの管理に要する経費
10 需用費	94	消耗品費	17
		光熱水費	77
11 役務費	61	通信運搬費	41
		火災保険料	20
13 使用料及び 賃借料	149	土地借上料	149

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 不当要求等対策事業 (総務課)							
	1,462	1,454	8				1,462
計	695,474	628,247	67,227	5,869		14,901	674,704

## (第2款) 総務費

## (第2項) 徴税費

1 税務総務費	77,763	84,312	△6,549	27,910		500	49,353
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	69,274	76,252	△6,978	27,910		500	40,864
				県支出金 27,910		使用料及び 手数料 500	
(2) 税務総務事業 (税務課)							
	3,461	3,030	431				3,461
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業 (総務課)							
	27	30	△3				27

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			不当要求等の対策に要する経費
1 報酬	1,438	会計年度任用職員報酬 1,438	
8 旅費	24	費用弁償 24	

1 報酬	876	1 一般職給与費等 69,274	
2 給料	40,046	2 税務総務事業 3,461	
3 職員手当等	18,628	3 固定資産評価審査委員会	
4 共済費	11,600	運営事業 27	
8 旅費	37	4 町税還付事業 5,001	
10 需用費	307		
18 負担金補助 及び交付金	1,268		
22 償還金利子 及び割引料	5,001		
			税務課職員の給与 12人
2 給料	40,046	一般職 40,046	
3 職員手当等	17,628	管理職手当 1,668	
		扶養手当 792	
		住居手当 327	
		一般職通勤手当 387	
		一般職期末手当 7,949	
		勤勉手当 6,505	
4 共済費	11,600	市町村共済組合負担金（一般職） 11,600	
			税務課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	858	会計年度任用職員報酬 858	
3 職員手当等	1,000	時間外勤務手当 1,000	
8 旅費	34	費用弁償 24	
		普通旅費 10	
10 需用費	307	消耗品費 307	
18 負担金補助 及び交付金	1,262	軽自動車税事務協議会負担金 147	
		資産評価システム研究センター負担金 45	
		埼玉県市町村税務協議会負担金 3	
		東松山税務署管内税務協議会負担金 18	
		東松山地区納税貯蓄組合連合会負担金 22	
		地方税共同機構負担金 1,027	
			固定資産評価審査委員会運営に要する経費
1 報酬	18	委員報酬 18	
8 旅費	3	費用弁償 3	

## (第2款) 総務費

## (第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 町税還付事業							(税務課) 5,001
2 賦課徴収費	32,126	28,289	3,837			118	32,008
(1) 町民税賦課事業							(税務課) 7,175
	7,175	5,201	1,974				7,175
(2) 資産税賦課事業							(税務課) 16,666
	16,784	16,697	87			118 使用料及び 手数料 118	16,666
(3) 徴収事業							(税務課) 8,167
	8,167	6,391	1,776				8,167
計	109,889	112,601	△2,712	27,910		618	81,361

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	6	固定資産評価審査委員会運営研修 会負担金 6	町税の過年度分の還付金及び還付加算金	
22 償還金利子 及び割引料	5,001	還付金 5,000 返還金 1		
7 報償費	18	1 町民税賦課事業 7,175		
10 需用費	2,235	2 資産税賦課事業 16,784		
11 役務費	1,450	3 徴収事業 8,167		
12 委託料	24,611			
13 使用料及び 賃借料	3,644			
18 負担金補助 及び交付金	168			
			個人町民税、法人町民税、軽自動車税等 の賦課事務を行うための経費	
10 需用費	528	消耗品費 84 印刷製本費 444		
11 役務費	78	手数料 78		
12 委託料	6,401	電算委託料 6,388 軽自動車転出車両情報提供收受事 務委託料 13		
18 負担金補助 及び交付金	168	環境性能割取扱交付金 168		
				固定資産税の賦課事務を行うための経費 【新規】土地情報システム更改業務委託 【新規】航空写真撮影業務委託
7 報償費	18	報償費 18		
10 需用費	1,347	消耗品 22 印刷製本費 1,325		
12 委託料	13,597	電算委託料 5,423 標準宅地・路線価鑑定評価業務委 託料 2,743 ゴルフ場鑑定評価業務委託料 55 路線評価図等作成業務委託料 341 航空写真撮影業務委託料 5,035		
13 使用料及び 賃借料	1,822	使用料 99 機械器具借上料 1,723		
				町税の収税事務を行うための経費 【新規】地方税共通納税システム対象税 目拡大に係る運用業務
10 需用費	360	消耗品費 52 印刷製本費 308		
11 役務費	1,372	手数料 1,372		
12 委託料	4,613	電算委託料 4,613		
13 使用料及び 賃借料	1,822	使用料 1,822		

## (第2款) 総務費

## (第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	62,674	56,399	6,275	14,176		5,097	43,401
<b>(1) 一般職給与費等</b>				(総務課)			
	30,978	37,655	△6,677	2,446		5,097	23,435
				国庫支出金 2,427		使用料及び 手数料 4,958	
				県支出金 19		諸収入 139	
<b>(2) 戸籍住民総務事業</b>				(町民課)			
	5,127	4,364	763	4,683			444
				国庫支出金 4,340			
				県支出金 343			
<b>(3) 住民基本台帳事務事業</b>				(町民課)			
	787	603	184	147			640
				国庫支出金 147			
<b>(4) 住基ネットワーク事業</b>				(町民課)			
	9,024	4,058	4,966	2,467			6,557
				国庫支出金 2,467			
<b>(5) 戸籍事務事業</b>				(町民課)			
	14,369	7,358	7,011	4,433			9,936
				国庫支出金 4,433			

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
1 報酬	3,857	1 一般職給与費等	30,978	
2 給料	18,456	2 戸籍住民総務事業	5,127	
3 職員手当等	8,652	3 住民基本台帳事務事業	787	
4 共済費	4,725	4 住基ネットワーク事業	9,024	
8 旅費	82	5 戸籍事務事業	14,369	
10 需用費	1,300	6 コンビニ交付サービス等	2,389	
11 役務費	767	事業		
12 委託料	17,794			
13 使用料及び 賃借料	6,334			
18 負担金補助 及び交付金	707			
				町民課職員の給与 6人
2 給料	18,456	一般職	18,456	
3 職員手当等	7,797	管理職手当	1,164	
		扶養手当	300	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	289	
		一般職期末手当	3,374	
		勤勉手当	2,669	
4 共済費	4,725	市町村共済組合負担金（一般職）	4,725	
				戸籍事務や住民基本台帳事務を適正、円滑に行うための全般的な経費
1 報酬	3,857	会計年度任用職員報酬	3,857	
3 職員手当等	855	時間外勤務手当	855	
8 旅費	72	費用弁償	72	
12 委託料	343	旅券事務委託料	343	
				住民基本台帳法に基づく事務を執行するための経費
8 旅費	5	普通旅費	5	
10 需用費	717	消耗品費	206	
		印刷製本費	511	
12 委託料	65	電算委託料	65	
				住民基本台帳ネットワークシステム及び社会保障・税番号制度の事務を行うための経費
11 役務費	458	通信運搬費	458	
12 委託料	5,531	電算委託料	5,531	
13 使用料及び 賃借料	3,035	使用料	1,551	
		機械器具借上料	1,484	【新規】転入・転出ワンストップ申請支援サービス導入業務
				戸籍事務に係る一般行政事務を行うための経費
8 旅費	5	普通旅費	5	
10 需用費	583	消耗品費	150	
		印刷製本費	433	
12 委託料	10,466	電算委託料	10,466	
13 使用料及び 賃借料	3,299	使用料	264	
		機械器具借上料	3,035	



## (第2款) 総務費

## (第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) コンビニ交付サービス等事業							(町民課)
	2,389	2,361	28				2,389
計	62,674	56,399	6,275	14,176		5,097	43,401

## (第2款) 総務費

## (第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	561	524	37	1			560
(1) 選挙管理委員会運営事業							(総務課)
	561	516	45	1			560
				県支出金			
				1			
△ 選挙管理事務事業							
	0	8	△8				
2 県議会議員選挙費	5,401	2,861	2,540	5,401			
(1) 県議会議員選挙執行事業							(総務課)
	5,401	2,861	2,540	5,401			
				県支出金			
				5,401			
3 県知事選挙費	9,719	0	9,719	9,488			231

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	16	東松山地区戸籍住民基本台帳事務 協議会負担金	16
			コンビニ交付サービスに要する経費
11 役務費	309	手数料	309
12 委託料	1,389	委託料	1,389
18 負担金補助 及び交付金	691	地方公共団体情報システム機構（ J-LIS）負担金	691

1 報酬	480	1 選挙管理委員会運営事業	561	
8 旅費	41			
10 需用費	40			
				選挙管理委員会の運営に要する経費
1 報酬	480	委員報酬	480	
8 旅費	41	費用弁償 普通旅費	28 13	
10 需用費	40	消耗品費	40	
1 報酬	888	1 県議会議員選挙執行事業	5,401	
3 職員手当等	300			
7 報償費	3,092			
8 旅費	151			
10 需用費	311			
12 委託料	653			
13 使用料及び 賃借料	6			
				県議会議員一般選挙に要する経費
1 報酬	888	委員報酬	888	
3 職員手当等	300	時間外勤務手当	300	
7 報償費	3,092	報償費	3,092	
8 旅費	151	費用弁償	151	
10 需用費	311	消耗品費 食糧費	224 87	
12 委託料	653	ポスター掲示板撤去委託料 期日前投票等業務委託料	418 235	
13 使用料及び 賃借料	6	会場借上料	6	
1 報酬	1,189	1 県知事選挙執行事業	9,719	
3 職員手当等	1,200			
7 報償費	2,972			
8 旅費	205			
10 需用費	539			

## (第2款) 総務費

## (第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 県知事選挙執行事業				(総務課)			
	9,719	0	9,719	9,488 県支出金 9,488			231
4 町議会議員選挙費	19,836	0	19,836				19,836
(1) 町議会議員選挙執行事業				(総務課)			
	19,836	0	19,836				19,836

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	1,180		
12 委託料	2,131		
13 使用料及び 賃借料	6		
17 備品購入費	297		
			埼玉県知事選挙に要する経費
1 報酬	1,189	委員報酬	1,189
3 職員手当等	1,200	時間外勤務手当	1,200
7 報償費	2,972	報償費	2,972
8 旅費	205	費用弁償	205
10 需用費	539	消耗品費	410
		食糧費	86
		印刷製本費	33
		光熱水費	10
11 役務費	1,180	通信運搬費	595
		手数料	585
12 委託料	2,131	電算委託料	323
		ポスター掲示板設置設置委託料	1,610
		期日前投票等業務委託料	198
13 使用料及び 賃借料	6	会場借上料	6
17 備品購入費	297	機械器具購入費	297
			1 町議会議員選挙執行事業
1 報酬	821		19,836
3 職員手当等	300		
7 報償費	2,927		
8 旅費	158		
10 需用費	1,724		
11 役務費	1,093		
12 委託料	2,761		
13 使用料及び 賃借料	6		
18 負担金補助 及び交付金	10,046		
			町議会議員選挙に要する経費
1 報酬	821	委員報酬	821
3 職員手当等	300	時間外勤務手当	300
7 報償費	2,927	報償費	2,927
8 旅費	158	費用弁償	158
10 需用費	1,724	消耗品費	1,081
		食糧費	86
		印刷製本費	547
		光熱水費	10
11 役務費	1,093	通信運搬費	610
		手数料	483

## (第2款) 総務費

## (第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 参議院議員選挙費	0	11,470	△11,470				
△ 参議院議員選挙執行事業							
	0	11,470	△11,470				
計	35,517	14,855	20,662	14,890			20,627

## (第2款) 総務費

## (第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	6	6	0				6
(1) 統計調査総務事業 (地域支援課)							
	6	6	0				6
2 指定統計調査費	1,164	387	777	1,164			
(1) 学校基本調査事業 (地域支援課)							
	9	10	△1	9			
				県支出金			9
(2) 県単統計調査事業 (地域支援課)							
	39	42	△3	39			
				県支出金			39
(3) 経済センサス調査区管理事業 (地域支援課)							
	3	5	△2	3			
				県支出金			3
(4) 住宅・土地統計調査事業 (地域支援課)							
	1,108	140	968	1,108			
				県支出金			1,108

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	2,761	電算委託料 323 ポスター掲示板設置撤去委託料 2,173 期日前投票等業務委託料 265	
13 使用料及び賃借料	6	会場借上料 6	
18 負担金補助及び交付金	10,046	公営費負担金 10,046	

18 負担金補助及び交付金	6	1 統計調査総務事業 6	
			統計調査の全般的な業務に要する経費
18 負担金補助及び交付金	6	埼玉県統計協会負担金 6	
1 報酬	870	1 学校基本調査事業 9	
3 職員手当等	59	2 県単統計調査事業 39	
10 需用費	136	3 経済センサス調査区管理事業 3	
11 役務費	59		
12 委託料	40	4 住宅・土地統計調査事業 1,108 5 農林業センサス調査事業 5	
10 需用費	9	消耗品費 9	学校数、教職員数、土地面積、生徒の卒業後の状況等の調査に要する経費
10 需用費	39	消耗品費 39	埼玉県住民異動月報と埼玉県町（丁）字別人口調査に要する経費
10 需用費	3	消耗品費 3	事業所及び企業の全産業分野の売上金額や費用などの経済活動に対する統計調査のうち、調査区管理に要する経費
1 報酬	870	委員報酬 870	令和5年10月1日基準に実施される住宅・土地統計調査に要する経費
3 職員手当等	59	時間外勤務手当 59	
10 需用費	80	消耗品費 80	
11 役務費	59	通信運搬費 59	
12 委託料	40	住宅・土地統計調査業務委託料 40	

## (第2款) 総務費

## (第5項) 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 農林業センサ調査事業 (地域支援課)							
	5	0	5	5			
				県支出金			
				5			
△ 就業構造基本調査事業							
	0	190	△190				
計	1,170	393	777	1,164			6

## (第2款) 総務費

## (第6項) 監査委員費

1 監査委員費	566	572	△6				566
(1) 監査委員活動事業 (総務課)							
	566	572	△6				566
計	566	572	△6				566

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	599,496	521,743	77,753	374,010		1,164	224,322
-----------	---------	---------	--------	---------	--	-------	---------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	5	5 消耗品費	2025年農林業センサスに係る準備事務に要する経費

1 報酬	466	1 監査委員活動事業	566	
8 旅費	62			
18 負担金補助及び交付金	38			
				監査委員の活動に要する経費
1 報酬	466	委員報酬	466	
8 旅費	62	費用弁償	54	
		普通旅費	8	
18 負担金補助及び交付金	38	比企郡市監査事務研究協議会負担金	8	
		埼玉県町村監査委員協議会負担金	30	

1 報酬	2,311	1 一般職給与費等	48,269	
2 給料	27,387	2 社会福祉総務事業	6,266	
3 職員手当等	13,779	3 民生・児童委員運営事業	3,514	
4 共済費	8,133	4 行旅病人・死亡人措置事業	3	
7 報償費	202	5 障害者福祉推進理解事業	106	
8 旅費	61	6 社会福祉協議会補助事業	10,523	
10 需用費	391	7 障害者地域ふれあい事業	624	
11 役務費	479	8 障害認定等事務事業	1,149	
12 委託料	8,271	9 障害者福祉施設等支援事業	898	
13 使用料及び賃借料	528	10 補装具給付事業	4,686	
18 負担金補助及び交付金	69,121	11 介護給付・訓練等給付事業	417,365	
19 扶助費	468,831	12 自立支援医療給付事業	30,688	
22 償還金利子及び割引料	1	13 重度心身障害者医療費支給事業	42,463	
24 積立金	1	14 障害者生活支援事業	30,855	
		15 難病患者支援事業	390	
		16 犯罪被害者等支援事業	31	
		17 障害者相談支援事業	1,165	



## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
<b>(1) 一般職給与費等</b>				(総務課)			
	48,269	26,664	21,605	6 県支出金			48,263
				6			
<b>(2) 社会福祉総務事業</b>				(福祉課)			
	6,266	4,967	1,299				6,266
<b>(3) 民生・児童委員運営事業</b>				(福祉課)			
	3,514	3,554	△40	2,640 県支出金			874
				2,640			
<b>(4) 行旅病人・死亡人措置事業</b>				(福祉課)			
	3	3	0				3

## 3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		18 地域福祉人材育成事業 500 19 地域福祉人材育成基金管 理事業 1	
			福祉課職員の給与 7人
2 給料	27,387	一般職 27,387	
3 職員手当等	12,749	管理職手当 1,164 扶養手当 738 住居手当 1 一般職通勤手当 400 一般職期末手当 5,722 勤勉手当 4,724	
4 共済費	8,133	市町村共済組合負担金（一般職） 8,133	
			社会福祉事業に係る一般行政事務執行に 要する経費
3 職員手当等	800	時間外勤務手当 800	
7 報償費	162	委員報償 162	【新規】障害者計画・障害福祉計画・障 害児福祉計画策定
8 旅費	5	普通旅費 5	
10 需用費	45	消耗品費 45	
11 役務費	14	手数料 14	
12 委託料	5,000	障害者計画・障害者福祉計画・障 害児福祉計画策定委託料 5,000	
18 負担金補助 及び交付金	239	埼玉県更生保護観察協会小川支部 負担金 135 比企地区手をつなぐ育成会負担金 15 埼玉県身体障害者福祉協会負担金 10 障害者スポーツ協会負担金 11 比企地区福祉有償運送運営協議会 負担金 30 SAITAMA出会いサポートセンター 負担金 37 埼玉県身体障害者相談員連絡協議 会負担金 1	
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金 1	
			地域社会の福祉増進を図るため、民生委 員児童委員の活動を促進するための経費
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	3	費用弁償 1 普通旅費 2	
18 負担金補助 及び交付金	3,510	民生・児童委員協議会補助金 3,510	
			行旅病人及び行旅死亡人取扱い法に基づ く、行旅病人・死亡人の措置に要する経 費（科目設定）
3 職員手当等	1	特殊勤務手当 1	
11 役務費	1	広告料 1	
12 委託料	1	行旅病人・死亡人措置業務委託料 1	

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 障害者福祉推進理解事業 (福祉課)							106
	106	106	0				106
(6) 社会福祉協議会補助事業 (福祉課)							10,522
	10,523	10,664	△141			財産収入 1	10,522
(7) 障害者地域ふれあい事業 (福祉課)							312
	624	624	0			分担金及び 負担金 312	312
(8) 障害認定等事務事業 (福祉課)							1,149
	1,149	1,021	128				1,149
(9) 障害者福祉施設等支援事業 (福祉課)							450
	898	898	0	448 国庫支出金 448			450
(10) 補装具給付事業 (福祉課)							1,173
	4,686	4,006	680	3,513 国庫支出金 2,342 県支出金 1,171			1,173
(11) 介護給付・訓練等給付事業 (福祉課)							105,046
	417,365	367,526	49,839	312,319 国庫支出金 208,214 県支出金 104,105			105,046
(12) 自立支援医療給付事業 (福祉課)							7,684
	30,688	23,664	7,024	23,004 国庫支出金 15,336 県支出金 7,668			7,684
(13) 重度心身障害者医療費支給事業 (福祉課)							22,213
	42,463	44,953	△2,490	20,250 国庫支出金 20,250			22,213

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	106	消耗品費 106	障害者等の作品展への出展者に対する記念品、障害者週間の啓発（差別解消含む）など障害者福祉の推進に要する経費
18 負担金補助及び交付金	10,523	社会福祉協議会補助金 10,523	
12 委託料	624	地域ふれあい事業委託料 624	嵐山郷内の福祉作業所において、障害者等に対し作業訓練や創作活動を提供するための経費
12 委託料	179	主治医意見書作成委託料 178	自立支援給付による介護給付及び訓練等給付支給決定に必要な調査、及び障害支援区分判定等に要する経費
18 負担金補助及び交付金	970	認定調査委託料 1 比企広域市町村圏組合負担金 970	
18 負担金補助及び交付金	898	障害者福祉施設等支援事業補助金 898	障害者に対し自立訓練や授産活動の場を提供する地域活動支援センターや、入居生活を行う生活ホーム等の施設運営費を支援する経費
18 負担金補助及び交付金	4,686	補装具給付負担金 4,686	身体障害（児）者が身体の欠損又は身体機能の損傷を補い、日常生活を容易にするために必要な補装具の給付・修理に要する経費
10 需用費	30	消耗品費 30	障害者等に対し居宅介護、短期入所、就労支援、施設入所支援、生活支援等を提供するための経費
11 役務費	375	手数料 375	
13 使用料及び賃借料	528	機械器具借上料 528	
19 扶助費	416,432	介護給付・訓練等給付事業 416,432	
12 委託料	16	審査事務委託料 16	身体障害（児）者の障害の軽減、機能回復のために行われる医療に対する医療費給付に要する経費
18 負担金補助及び交付金	30,672	自立支援医療費負担金 30,672	
1 報酬	1,215	会計年度任用職員報酬 1,215	重度心身障害者に対して申請のあった保険診療分医療費を助成する経費
3 職員手当等	229	会計年度任用職員期末手当 229	
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	76	印刷製本費 76	

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(14) 障害者生活支援事業							(福祉課)
	30,855	30,999	△144	11,801			19,054
				国庫支出金 4,000			
				県支出金 7,801			
(15) 難病患者支援事業							(福祉課)
	390	390	0	29		350	11
				県支出金 29		繰入金 350	
(16) 犯罪被害者等支援事業							(福祉課)
	31	31	0				31
(17) 障害者相談支援事業							(福祉課)
	1,165	1,172	△7				1,165
(18) 地域福祉人材育成事業							(福祉課)
	500	500	0			500	
						繰入金 500	
(19) 地域福祉人材育成基金管理事業							(総務課)
	1	1	0			1	
						財産収入 1	
2 老人福祉費	41,352	39,057	2,295	251		6,599	34,502

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
12 委託料	419	審査事務委託料	419	
19 扶助費	40,500	重度心身障害者医療費給付金	40,500	
10 需用費	134	消耗品費	4	日常生活用具給付、移動支援事業、手話
		印刷製本費	130	通訳者派遣事業、生活サポート事業、在宅
11 役務費	88	福祉タクシー利用券取扱手数料	88	重度心身障害者手当支給事業、通所サ
12 委託料	2,032	地域生活支援事業委託料	2,032	ービス、成年後見事業等、在宅障害者に
18 負担金補助 及び交付金	17,093	地域生活支援事業負担金	6,264	に対する支援に要する経費
		相談支援事業負担金	7,140	【新規】手話奉仕員養成事業
		生活サポート事業費補助金	3,328	
		地域生活支援事業補助金	360	
		医療的ケア者受入設備整備事業補助金	1	
19 扶助費	11,508	地域生活支援事業	1,908	
		在宅重度心身障害者手当	9,600	
19 扶助費	390	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	40	小児慢性特定疾患児に対する日常生活用
		難病患者見舞金	350	具給付及び在宅の難病患者に対する見舞
18 負担金補助 及び交付金	30	埼玉県犯罪被害者援助センター負担金	30	金の支給に要する経費
19 扶助費	1	扶助費	1	犯罪行為により障害を受けた町民又はそ
1 報酬	1,095	会計年度任用職員報酬	1,095	の行為により不慮の死を遂げた町民の遺
7 報償費	40	報償費	40	族の心身の早期回復を願う町として支援
8 旅費	29	費用弁償	24	する経費
		普通旅費	5	
11 役務費	1	保険料	1	障害者の相談等生活支援に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	500	地域福祉人材育成助成金	500	地域福祉に携わる人材を確保・育成する
				ため、福祉関係事業所に勤務する有資格
				者に対し助成金を交付するための経費
				〔対象者〕
				嵐山町に住所を有し、比企郡市管内の福
				祉関係事業所に勤務する社会福祉士、介
				護福祉士、精神保健福祉士等
24 積立金	1	地域福祉人材育成基金積立金	1	地域福祉の向上に資する人材育成を推進
				するため、地域福祉人材育成基金に積み
				立てる経費
1 報酬	1,414	1 介護保険関連施設やすら		
3 職員手当等	1,351	ぎ管理事業	11,732	
8 旅費	55	2 老人保護措置事業	2	

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 介護保険関連施設やすらぎ管理事業				(長寿生きがい課)			
	11,732	11,237	495			1,650 使用料及び 手数料 1,650	10,082
(2) 老人保護措置事業				(長寿生きがい課)			
	2	2	0			1 分担金及び 負担金 1	1
(3) ホームヘルプサービス運営事業				(長寿生きがい課)			
	1	1	0	1 県支出金 1			
(4) 老人クラブ助成事業				(長寿生きがい課)			
	1,057	1,212	△155	249 県支出金 249			808
(5) 在宅高齢者等日常生活支援事業				(長寿生きがい課)			
	361	419	△58			6 諸収入	355

## 3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
10 需用費	2,454	3 ホームヘルプサービス運		
11 役務費	364	営事業		1
12 委託料	21,830	4 老人クラブ助成事業		1,057
13 使用料及び 賃借料	1,228	5 在宅高齢者等日常生活支 援事業		361
18 負担金補助 及び交付金	12,655	6 高齢者就業促進事業		11,400
19 扶助費	1	7 介護保険利用者負担助成 事業		1
		8 地域包括支援センター事 業		4,322
		9 高齢者外出支援事業		11,758
		10 在宅高齢者短期入所事業		56
		11 高齢者運転免許証自主返 納支援事業		662
10 需用費	2,069	消耗品費		92
		光熱水費	1,844	
		修繕料	133	
11 役務費	332	通信運搬費	185	
		火災保険料	25	
		傷害保険料	108	
12 委託料	9,281	浄化槽保守管理委託料	613	
		警備委託料	201	
		やすらぎ総合管理業務委託料	1,122	
		やすらぎ等施設管理委託料	7,345	
13 使用料及び 賃借料	50	テレビ受信料	8	
		機械器具借上料	42	
1 報酬	1	委員報酬	1	一定の理由により自宅での生活が困難な 場合に、老人福祉法により保護するため の経費（科目設定）
8 旅費	1	費用弁償	1	
19 扶助費	1	扶助費	1	在宅で生活する高齢者に、ホームヘルパ ーを派遣し日常生活の援助を行うための 経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	1,057	埼玉県老人クラブ連合会負担金	71	老人クラブの育成・支援を行うための経 費
		比企地区老人クラブ負担金	50	
		老人クラブ連合会等補助金	936	
10 需用費	7	消耗品費	7	ひとり暮らしやねたきり等の高齢者が、 日常生活を安心して安全に暮らせるため の各種サービスの提供に要する経費
11 役務費	32	通信運搬費	32	



## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						6	
(6) 高齢者就業促進事業				(長寿生きがい課)			
	11,400	11,396	4				11,400
(7) 介護保険利用者負担助成事業				(長寿生きがい課)			
	1	1	0	1			
				県支出金			
				1			
(8) 地域包括支援センター事業				(長寿生きがい課)			
	4,322	5,273	△951			876	3,446
						諸収入	
						876	
(9) 高齢者外出支援事業				(長寿生きがい課)			
	11,758	9,072	2,686			3,500	8,258
						繰入金	
						3,500	
(10) 在宅高齢者短期入所事業				(長寿生きがい課)			
	56	49	7			10	46
						分担金及び	
						負担金	
						10	
(11) 高齢者運転免許証自主返納支援事業				(長寿生きがい課)			
	662	395	267			556	106
						繰入金	
						556	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
12 委託料	1	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料 1		
13 使用料及び賃借料	291	使用料 291		
18 負担金補助及び交付金	30	訪問理美容サービス利用者補助金 30		
18 負担金補助及び交付金	11,400	シルバー人材センター補助金 11,400	高齢者が、その能力や経験を活かし、生きがいを感じ働けるようシルバー人材センターに対する補助金	
18 負担金補助及び交付金	1	介護保険利用者負担助成事業補助金 1	介護サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人等が行う介護サービス利用料負担額のうち、低所得者に対し負担軽減を行うための経費（科目設定）	
1 報酬	1,413	委員報酬 100 会計年度任用職員報酬 1,313	在宅で暮らす高齢者やその家族を総合的に支える地域包括支援センターの事業運営（地域支援事業を除く）に要する経費	
3 職員手当等	1,351	時間外勤務手当 1,088 会計年度任用職員期末手当 263		
8 旅費	54	費用弁償 44 普通旅費 10		
10 需用費	14	消耗品費 14		
12 委託料	506	電算委託料 506		
13 使用料及び賃借料	887	機械器具借上料 887		
18 負担金補助及び交付金	97	研修負担金 97		
10 需用費	258	印刷製本費 258		
12 委託料	11,500	高齢者外出支援タクシー実施委託料 11,500		日常生活の利便性の向上と社会参加の促進を図るため、運転免許証を有しない68歳以上の高齢者を対象にタクシー料金の一部を助成するための経費
12 委託料	56	在宅高齢者短期入所事業委託料 56		介護保険要介護認定において、非該当と認定されたおおむね65歳以上の高齢者のうち、生活習慣が欠如している独り暮らし高齢者等を一時的に養護する必要がある場合に、短期入所を実施するための経費
10 需用費	106	印刷製本費 106	運転免許証を自主返納した70歳以上の高齢者に対し、タクシー料金の一部等を助成するための経費	
12 委託料	486	高齢者運転免許証自主返納支援タクシー実施委託料 486		
18 負担金補助及び交付金	70	運転経歴証明書交付手数料補助金 70		

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 介護保険事業費	314,901	299,931	14,970	12,226		7,106	295,569
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	74,422	74,719	△297			6,606 諸収入 6,606	67,816
(2) 介護保険総務事業				(長寿生きがい課)			
	6,888	1,366	5,522				6,888
(3) 介護保険特別会計繰出事業				(長寿生きがい課)			
	229,559	219,106	10,453	12,226 国庫支出金 8,151 県支出金 4,075			217,333
(4) 介護保険利用料助成事業				(長寿生きがい課)			
	4,032	4,740	△708			500 諸収入 500	3,532
4 国民年金事務費	9,927	6,825	3,102	5,690			4,237
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	9,894	6,772	3,122	5,690 国庫支出金 5,690			4,204

## 3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,667	1 一般職給与費等 74,422	
2 給料	41,966	2 介護保険総務事業 6,888	
3 職員手当等	20,649	3 介護保険特別会計繰出事 業 229,559	
4 共済費	12,604	4 介護保険利用料助成事業 4,032	
8 旅費	24		
12 委託料	4,400		
19 扶助費	4,032		
27 繰出金	229,559		
2 給料	41,966	一般職 41,966	
3 職員手当等	19,852	管理職手当 1,668	
		扶養手当 678	
		住居手当 336	
		一般職通勤手当 940	
		一般職期末手当 8,860	
4 共済費	12,604	市町村共済組合負担金（一般職） 12,604	
			介護保険関連事業に係る一般行政事務執 行に要する経費
1 報酬	1,667	会計年度任用職員報酬 1,667	【新規】第9期高齢者福祉計画・介護保 険事業計画策定業務
3 職員手当等	797	時間外勤務手当 447	
		会計年度任用職員期末手当 350	
8 旅費	24	費用弁償 24	
12 委託料	4,400	第9期高齢者福祉計画・介護保 険事業計画策定委託料 4,400	
27 繰出金	229,559	介護保険特別会計繰出金 229,559	介護保険特別会計へ保険料軽減分、介護 給付費、地域支援事業費、一般管理費、 事務費分の一部を繰り出すための経費
			介護保険サービス利用料について、段階 に応じて利用料を助成するための経費
19 扶助費	4,032	扶助費 4,032	
2 給料	5,481	1 一般職給与費等 9,894	
3 職員手当等	2,751	2 国民年金総務事業 33	
4 共済費	1,692		
8 旅費	3		
			町民課職員の給与 2人
2 給料	5,481	一般職 5,481	
3 職員手当等	2,721	扶養手当 120	
		住居手当 336	
		一般職通勤手当 230	
		一般職期末手当 1,121	

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(2) 国民年金総務事業</b> (町民課)							
	33	53	△20				33
5 国民健康保険事業費	104,418	107,169	△2,751	48,210			56,208
<b>(1) 一般職給与費等</b> (総務課)							
	21,055	19,534	1,521				21,055
<b>(2) 国民健康保険総務事業</b> (町民課)							
	252	300	△48				252
<b>(3) 国民健康保険特別会計繰出事業</b> (町民課)							
	83,023	87,247	△4,224	48,210 国庫支出金 13,522 県支出金 34,688			34,813
<b>(4) 町内建設・土建国保組合助成事業</b> (町民課)							
	88	88	0				88
6 後期高齢者医療事業費	267,723	257,116	10,607	40,069		11,080	216,574
<b>(1) 後期高齢者医療保険事業</b> (町民課)							
	267,723	257,116	10,607	40,069 県支出金 40,069		11,080 諸収入 11,080	216,574

## 3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		勤勉手当	914	
4 共済費	1,692	市町村共済組合負担金（一般職）	1,692	
				年金事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	30	時間外勤務手当	30	
8 旅費	3	普通旅費	3	
2 給料	11,937	1 一般職給与費等	21,055	
3 職員手当等	5,846	2 国民健康保険総務事業	252	
4 共済費	3,524	3 国民健康保険特別会計繰出事業	83,023	
18 負担金補助及び交付金	88	4 町内建設・土建国保組合助成事業	88	
27 繰出金	83,023			町民課職員の給与 3人
2 給料	11,937	一般職	11,937	
3 職員手当等	5,594	管理職手当	504	
		扶養手当	78	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	367	
		一般職期末手当	2,540	
		勤勉手当	2,104	
4 共済費	3,524	市町村共済組合負担金（一般職）	3,524	
				国民健康保険事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	252	時間外勤務手当	252	
				国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分（低所得者軽減分補助）未就学児均等割保険料軽減分、出産育児一時金分、国保財政安定化支援分及びその他繰入（事務費分）等を繰り出すための経費
27 繰出金	83,023	国民健康保険特別会計繰出金	83,023	
				町内建設・土建国民健康保険組合に助成するための経費
18 負担金補助及び交付金	88	埼玉県建設国民健康保険組合負担金	88	
1 報酬	1,023	1 後期高齢者医療保険事業	267,723	
7 報償費	273			
8 旅費	61			
10 需用費	376			
11 役務費	48			
12 委託料	12,898			
18 負担金補助及び交付金	198,031			
27 繰出金	55,013			
				後期高齢者医療保険に係る広域連合への負担金、後期高齢者医療特別会計への共通経費、医療費分、事務費分等の繰出金及び高齢者の保健事業と介護予防の一体
1 報酬	1,023	会計年度任用職員報酬	1,023	
7 報償費	273	報償費	273	
8 旅費	61	費用弁償	53	

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	1,337,817	1,231,841	105,976	480,456		25,949	831,412

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	228,526	221,040	7,486	111,319		7,350	109,857
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	29,858	35,522	△5,664				29,858
(2) 児童福祉総務事業				(福祉課)			
	4,085	1,478	2,607	1,502			2,583
				国庫支出金 1,206			

## 3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		普通旅費 8	的实施に係る経費
10 需用費	376	消耗品費 301 印刷製本費 75	
11 役務費	48	通信運搬費 48	
12 委託料	12,898	人間ドック委託料 2,000 健康診査業務委託料 8,137 ガン検診等委託料 2,564 介護予防教室指導運営委託料 197	
18 負担金補助 及び交付金	198,031	後期高齢者医療広域連合負担金 197,731 保養所利用補助金 300	
27 繰出金	55,013	後期高齢者医療特別会計繰出金 55,013	

1 報酬	14,046	1 一般職給与費等 29,858	
2 給料	17,219	2 児童福祉総務事業 4,085	
3 職員手当等	9,258	3 児童遊園地管理事業 154	
4 共済費	6,974	4 学童保育室事業 57,340	
7 報償費	364	5 こども医療費給付事業 51,670	
8 旅費	273	6 養育医療費給付事業 500	
10 需用費	1,248	7 ひとり親家庭等医療費給付事業 4,294	
11 役務費	430	8 障害児通所支援事業 51,097	
12 委託料	70,980	9 地域子育て支援拠点運営事業 8,984	
13 使用料及び 賃借料	1,706	10 子ども・子育て支援事業 5,969	
17 備品購入費	50	11 子ども家庭支援センター 運営事業 14,575	
18 負担金補助 及び交付金	377		
19 扶助費	105,600		
22 償還金利子 及び割引料	1		
			福祉課職員の給与 5人
2 給料	17,219	一般職 17,219	
3 職員手当等	7,317	管理職手当 504	
		扶養手当 696	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 243	
		一般職期末手当 3,291	
		勤勉手当 2,582	
4 共済費	5,322	市町村共済組合負担金（一般職） 5,322	
			児童福祉事業に係る一般行政事務執行に 要する経費
1 報酬	1,069	委員報酬 140	【新規】要保護児童等相談支援システム 構築業務
		会計年度任用職員報酬 929	
3 職員手当等	291	時間外勤務手当 291	



## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 296			
(3) 児童遊園地管理事業				(まちづくり整備課)			
	154	231	△77				154
(4) 学童保育室事業				(福祉課)			
	57,340	57,252	88	42,603 国庫支出金 20,157 県支出金 22,446			14,737
(5) こども医療費給付事業				(福祉課)			
	51,670	56,076	△4,406	6,930 県支出金 6,930		7,000 繰入金 7,000	37,740
(6) 養育医療費給付事業				(健康いきいき課)			
	500	0	500	375 国庫支出金 250 県支出金 125		97 分担金及び 負担金 97	28
(7) ひとり親家庭等医療費給付事業				(福祉課)			
	4,294	4,954	△660	1,752 県支出金 1,752			2,542
(8) 障害児通所支援事業				(福祉課)			
	51,097	40,507	10,590	38,233 国庫支出金 25,429 県支出金 12,804			12,864

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	57	費用弁償 普通旅費	52 5
10 需用費	44	印刷製本費	44
12 委託料	1,760	要保護児童等相談支援システム構 築委託料	1,760
13 使用料及び 賃借料	858	要保護児童等相談支援システム使 用料	858
18 負担金補助 及び交付金	5	埼玉県里親会川越はつかり会負担 金	5
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金	1
			地区の児童遊園地の遊具の維持管理に要 する経費
10 需用費	154	修繕料	154
			放課後保育に欠ける児童が安全かつ安心 して放課後をすごせるよう学童保育室を 運営するための経費
10 需用費	50	修繕料	50
11 役務費	102	火災保険料 浄化槽検査手数料	96 6
12 委託料	57,012	学童保育室指定管理委託料	57,012
13 使用料及び 賃借料	176	機械器具借上料	176
			満18歳に達した日以後最初の3月31日ま でのこどもの医療費のうち各種医療保険 の自己負担額に対して助成金を支給する ための経費
10 需用費	63	印刷製本費	63
12 委託料	1,531	審査事務委託料	1,531
19 扶助費	50,076	こども医療費給付金	50,076
			・乳幼児医療費 15,000千円 ・こども医療費 35,076千円
			養育のための指定医療機関に入院するこ とを必要とする未熟児等に対し、その養 育に必要な医療費を助成するための経費
19 扶助費	500	養育医療費給付金	500
			父母が婚姻を解消した児童、父又は母が 死亡又は障害の状態である児童とその監 護している者等に医療費給付を行うため の経費
10 需用費	19	印刷製本費	19
12 委託料	111	審査事務委託料	111
19 扶助費	4,164	ひとり親家庭等医療費給付金	4,164
			障害児に対し通所サービス等を提供する ための経費
11 役務費	57	手数料	57
18 負担金補助 及び交付金	180	在宅超重症心身障害児レスパイト ケア事業補助金	180
19 扶助費	50,860	扶助費	50,860

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(9) 地域子育て支援拠点運営事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	8,984	8,984	0	5,598			3,386
				国庫支出金			
				2,799			
				県支出金			
				2,799			
<b>(10) 子ども・子育て支援事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	5,969	5,945	24	3,382		252	2,335
				国庫支出金		使用料及び	
				2,466		手数料	
				県支出金		252	
				916			
<b>(11) 子ども家庭支援センター運営事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	14,575	10,091	4,484	10,944		1	3,630
				国庫支出金		使用料及び	
				7,296		手数料	
				県支出金		1	
				3,648			
2 児童措置費	591,558	586,027	5,531	443,408		20,118	128,032
<b>(1) 子どものための教育・保育給付事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	390,018	379,627	10,391	272,966		20,118	96,934
				国庫支出金		分担金及び	
				189,940		負担金	
				県支出金		20,118	
				83,026			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	8	火災保険料	8
12 委託料	8,304	地域子育て支援拠点指定管理委託料	8,304
13 使用料及び賃借料	672	駐車場借上料	672
1 報酬	3,099	会計年度任用職員報酬	3,099
7 報償費	124	報償金	124
8 旅費	72	費用弁償	72
10 需用費	220	消耗品費	220
12 委託料	2,262	ファミリーサポート・病児・緊急預かり事業委託料	1,009
		発達支援等巡回訪問事業業務委託料	396
		育児支援ヘルパー派遣事業委託料	857
18 負担金補助及び交付金	192	ファミリーサポートセンター・緊急サポートセンター補助金	192
1 報酬	9,878	会計年度任用職員報酬	9,878
3 職員手当等	1,650	会計年度任用職員期末手当	1,650
4 共済費	1,652	社会保険料	1,652
7 報償費	240	報償金	240
8 旅費	144	費用弁償	144
10 需用費	698	消耗品費	200
		食糧費	235
		光熱水費	233
		修繕料	30
11 役務費	263	通信運搬費	225
		火災保険料	38
17 備品購入費	50	備品購入費	50
12 委託料	315,481	1 子どものための教育・保育給付事業	390,018
18 負担金補助及び交付金	58,849	2 児童手当・特例給付支給事業	201,540
19 扶助費	217,228		
12 委託料	315,481	子どものための教育・保育実施委託料	315,481
18 負担金補助及び交付金	58,849	子どものための教育・保育施設型給付費負担金	17,458
		子どものための教育・保育地域型保育給付費負担金	41,391
19 扶助費	15,688	扶助費	15,688

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 児童手当・特例給付支給事業							(福祉課)
	201,540	206,400	△4,860	170,442 国庫支出金 139,344 県支出金 31,098			31,098
3 保育所費	31,817	38,458	△6,641	7,936		498	23,383
(1) 保育所保育事業							(福祉課)
	31,407	38,048	△6,641	7,936 国庫支出金 1,508 県支出金 6,428		498 繰入金 498	22,973
(2) 家庭保育室補助事業							(福祉課)
	410	410	0				410
計	851,901	845,525	6,376	562,663		27,966	261,272

## (第3款) 民生費

## (第3項) 災害救助費

1 災害救助費	6	6	0				6
---------	---	---	---	--	--	--	---

## 3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
19 扶助費	201,540	児童手当 特例給付	198,300 3,240	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな育ちに資することを目的として児童手当を支給するための経費 〔支給額〕 ・0歳から3歳未満及び3歳以上小学校修了前（第3子以降）：月額15,000円 ・3歳以上小学校修了前（第1・2子）及び中学校修了前及び施設入所児童：月額10,000円 ・所得超過者：月額5,000円
1 報酬	20	1 保育所保育事業	31,407	
8 旅費	4	2 家庭保育室補助事業	410	
10 需用費	10			
11 役務費	51			
12 委託料	281			
18 負担金補助及び交付金	31,451			
1 報酬	20	委員報酬	20	保育の実施及び保育所の運営の助成に要する経費
8 旅費	4	費用弁償	4	
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	51	手数料	11	
		賠償責任保険料	40	
12 委託料	281	電算委託料	281	
18 負担金補助及び交付金	31,041	人権保育負担金	6	
		特別保育対策等促進事業費補助金	28,092	
		障害児保育対策事業補助金	2,445	
		保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	498	
18 負担金補助及び交付金	410	家庭保育室運営費補助金	410	基準に適合する家庭保育室を運営し、町が保育に欠ける乳幼児の保育を行うことを指定した施設に補助を行うための経費
3 職員手当等	1	1 災害救助事業	5	
10 需用費	1	2 災害見舞金支給事業	1	
13 使用料及び賃借料	1			
14 工事請負費	1			
19 扶助費	2			

## (第3款) 民生費

## (第3項) 災害救助費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 災害救助事業 (福祉課)							
	5	5	0				5
(2) 災害見舞金支給事業 (福祉課)							
	1	1	0				1
計	6	6	0				6

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	95,331	101,822	△6,491	374		4,174	90,783
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	70,749	76,350	△5,601				70,749
(2) 保健衛生総務事業 (健康いきいき課)							
	8,857	8,875	△18			4,092 分担金及び 負担金 4,092	4,765

## 4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			災害時の救助に要する経費（科目設定）
3 職員手当等	1	時間外勤務手当 1	
10 需用費	1	消耗品費 1	
13 使用料及び 賃借料	1	機械器具借上料 1	
14 工事請負費	1	工事請負費 1	
19 扶助費	1	扶助費 1	
			災害見舞金支給に関する規程に基づき見舞金を支給するための経費（科目設定）
19 扶助費	1	災害見舞金 1	

1 報酬	1,000	1 一般職給与費等 70,749	
2 給料	39,458	2 保健衛生総務事業 8,857	
3 職員手当等	20,219	3 フィットネス21パーク 管理事業 696	
4 共済費	11,672	4 保健推進員運営事業 558	
7 報償費	942	5 健康づくり事業 9,119	
8 旅費	58	6 生活習慣病予防事業 387	
10 需用費	1,120	7 献血事業 47	
11 役務費	75	8 健康増進センター管理事 業 4,917	
12 委託料	11,523	9 骨髄移植ドナー支援事業 1	
13 使用料及び 賃借料	483		
18 負担金補助 及び交付金	8,781		
			健康いきいき課職員の給与 11人
2 給料	39,458	一般職 39,458	
3 職員手当等	19,619	管理職手当 1,668	
		扶養手当 1,476	
		住居手当 929	
		一般職通勤手当 531	
		一般職期末手当 8,244	
		勤勉手当 6,771	
4 共済費	11,672	市町村共済組合負担金（一般職） 11,672	
			保健事務事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	600	時間外勤務手当 600	
8 旅費	10	普通旅費 10	
10 需用費	54	消耗品費 54	
18 負担金補助 及び交付金	8,193	日本健康運動指導士会負担金 20	
		日本栄養士会負担金 15	
		埼玉県市町村行政栄養士協議会負 担金 10	
		比企広域救急推進協議会負担金 20	
		病院群輪番制病院運営費負担金 3,235	



## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) フィットネス21パーク管理事業				(まちづくり整備課)			
	696	678	18				696
(4) 保健推進員運営事業				(健康いきいき課)			
	558	558	0	230 県支出金			328
(5) 健康づくり事業				(健康いきいき課)			
	9,119	9,388	△269				9,119
(6) 生活習慣病予防事業				(健康いきいき課)			
	387	404	△17	115 県支出金		12 諸収入	260
(7) 献血事業				(健康いきいき課)			
	47	58	△11	28 県支出金			19
(8) 健康増進センター管理事業				(健康いきいき課)			
	4,917	5,510	△593			70 使用料及び 手数料	4,847
						70	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		保健師、栄養士研修会負担金 10 比企保健医療圏寝たきり者歯科事業負担金 305 在宅当番医制事業運営費負担金 4,449 比企医師会負担金 129	
10 需用費	153	消耗品費 10 光熱水費 93 修繕料 50	フィットネス21パークの維持管理に要する経費
11 役務費	6	火災保険料 6	
12 委託料	537	清掃委託料 192 除草委託料 345	
7 報償費	558	委員報償 558	健康づくりに関する活動を展開するため、各地区に保健推進員を設置するための経費
1 報酬	1,000	会計年度任用職員報酬 1,000	心身の健康づくりのための相談・教室を実施するとともに、各自が継続した活動をするための支援に要する経費
7 報償費	195	報償金 195	
8 旅費	48	費用弁償 48	
10 需用費	365	消耗品費 100 印刷製本費 215 修繕料 50	
12 委託料	6,470	電算委託料 1,598 トレーニングルーム運営指導員委託料 4,872	
13 使用料及び賃借料	454	機械器具借上料 454	
18 負担金補助及び交付金	587	運動指導士等更新研修会負担金 20 健康マイレージ事業負担金 567	
7 報償費	189	報償金 189	食事や運動の生活習慣を改善し、生活習慣病予防を図るための教室、相談を行うための経費
10 需用費	198	消耗品費 198	
10 需用費	47	消耗品費 47	献血の啓発、事業運営に要する経費
10 需用費	303	消耗品費 61 光熱水費 192 修繕料 50	健康増進センター（子育て世代包括支援センター）の維持管理に要する経費
11 役務費	69	火災保険料 69	
12 委託料	4,516	電気保安管理委託料 220	

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(9) 骨髄移植ドナー支援事業							(健康いきいき課)
	1	1	0	1			
				県支出金			
				1			
2 予防費	60,266	130,168	△69,902	570		3,877	55,819
(1) 基本健康診査事業							(健康いきいき課)
	305	372	△67	80			225
				県支出金			
				80			
(2) がん検診等事業							(健康いきいき課)
	12,139	12,160	△21	112		582	11,445
				国庫支出金		諸収入	
				37		582	
				県支出金			
				75			
(3) 高齢者予防接種事業							(健康いきいき課)
	13,996	13,765	231			1,438	12,558
						繰入金	
						1,438	
(4) 母子予防接種事業							(健康いきいき課)
	33,826	35,527	△1,701	378		1,857	31,591
				国庫支出金		繰入金	
				378		1,857	
△ 新型コロナウイルスワクチン接種事業							
	0	68,344	△68,344				
3 母子衛生費	31,609	23,886	7,723	11,980		146	19,483

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		総合管理業務委託料	4,296
13 使用料及び賃借料	29	機械器具借上料	29
18 負担金補助及び交付金	1	骨髄移植ドナー助成金	1
		骨髄移植ドナー提供者に対し、助成金を交付するための経費（科目設定）	
7 報償費	202	1 基本健康診査事業	305
10 需用費	1,242	2 がん検診等事業	12,139
11 役務費	248	3 高齢者予防接種事業	13,996
12 委託料	58,303	4 母子予防接種事業	33,826
19 扶助費	271		
10 需用費	33	印刷製本費	33
12 委託料	272	基本健康診査委託料	272
		健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者のうち医療保険制度未加入者を対象に、生活習慣病予防を目的に行う健康診査	
7 報償費	202	報償費	202
10 需用費	703	消耗品費	203
		印刷製本費	500
11 役務費	200	通信運搬費	200
12 委託料	11,033	がん検診委託料	11,000
		歯周病検診委託料	33
19 扶助費	1	扶助費	1
		がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針や健康増進法に基づき、各種がん検診等を実施するための経費	
10 需用費	170	消耗品費	6
		印刷製本費	164
12 委託料	13,776	予防接種医師委託料	13,776
19 扶助費	50	扶助費	50
		予防接種法に基づき実施する予防接種及び予防接種法に基づかない法定外の予防接種のうち、町長が特に必要と認めたものに要する経費	
10 需用費	336	消耗品費	25
		印刷製本費	311
11 役務費	48	手数料	48
12 委託料	33,222	予防接種医師委託料	33,222
19 扶助費	220	扶助費	220
		予防接種法に基づき実施する予防接種及び予防接種法法定外の予防接種のうち、町長が特に必要と認めたものに要する経費	
1 報酬	5,530	1 乳幼児健診事業	3,377
3 職員手当等	1,590	2 母子保健事業	1,898
7 報償費	4,553	3 妊婦健康診査事業	7,852
8 旅費	141	4 地域療育事業	1,782
10 需用費	846	5 不妊治療支援事業	100
11 役務費	75	6 出産・子育て応援給付金事業	10,298
12 委託料	9,174		

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 乳幼児健診事業				(健康いきいき課)			
	3,377	3,381	△4	66 県支出金			3,311
(2) 母子保健事業				(健康いきいき課)			
	1,898	2,233	△335	272 国庫支出金		146 繰入金	1,480
				140 県支出金		144 諸収入	
				132		2	
(3) 妊婦健康診査事業				(健康いきいき課)			
	7,852	7,717	135	205 国庫支出金			7,647
				10 県支出金			
				195			
(4) 地域療育事業				(健康いきいき課)			
	1,782	1,617	165				1,782
(5) 不妊治療支援事業				(健康いきいき課)			
	100	500	△400	100 県支出金			
				100			
(6) 出産・子育て応援給付金事業				(健康いきいき課)			
	10,298	0	10,298	8,442 国庫支出金			1,856
				6,590 県支出金			
				1,852			

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
13 使用料及び 賃借料	132	7 母子衛生総務事業	6,302	
17 備品購入費	90			
18 負担金補助 及び交付金	9,194			
19 扶助費	284			
				母子保健法に基づく乳幼児健診に要する 経費
7 報償費	2,448	報償金	2,448	
10 需用費	310	消耗品費	310	
12 委託料	487	3歳児検診2次検尿委託料	17	
		歯科衛生士派遣委託料	470	
13 使用料及び 賃借料	132	賃借料	132	
				母子保健法に基づく妊娠中から乳幼児期 、学童期にわたる各種教室の開催と相談 ・訪問等の実施に要する経費
7 報償費	1,402	報償金	1,402	
10 需用費	262	消耗品費	104	
		印刷製本費	158	
12 委託料	144	妊産婦外出支援タクシー実施委託 料	144	
17 備品購入費	90	備品購入費	90	
				健やかな妊娠・出産を図るため、母子健 康手帳交付や妊娠期・産褥期の一般健康 診査に要する経費
10 需用費	55	消耗品費	55	
12 委託料	7,504	妊婦健康診査委託料	7,504	
18 負担金補助 及び交付金	9	妊婦健康診査負担金	9	
19 扶助費	284	扶助費	284	
				発育発達に遅れのある子どもとその家族 に対してのおやこ教室や療育相談に要す る経費
7 報償費	703	報償金	703	
10 需用費	40	消耗品費	40	
12 委託料	1,039	言語聴覚士派遣委託料	1,039	
				不妊治療支援に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	100	不妊治療費助成金	100	
				【新規】妊娠期から出産・子育てまで一 貫して身近で相談に応じ、様々なニーズ に即した必要な支援につなぐ伴走型の相 談支援を充実し、経済的支援を一体とし て実施する事業に要する経費
1 報酬	2,596	会計年度任用職員報酬	2,596	
3 職員手当等	480	会計年度任用職員期末手当	480	
8 旅費	24	費用弁償	24	
10 需用費	179	消耗品費	179	
11 役務費	19	通信運搬費	19	
18 負担金補助 及び交付金	7,000	出産・子育て応援給付金	7,000	

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(7) 母子衛生総務事業				(健康いきいき課)			
	6,302	8,438	△2,136	2,895 国庫支出金 2,316 県支出金 579			3,407
4 環境衛生費	56,122	51,566	4,556	901		685	54,536
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	32,244	34,540	△2,296	67 県支出金 67		583 使用料及び 手数料 583	31,594
(2) 環境衛生総務事業				(環境課)			
	5,674	1,143	4,531				5,674

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			母子保健事業に係る一般事務執行に要する経費
1 報酬	2,934	会計年度任用職員報酬	2,934
3 職員手当等	1,110	時間外勤務手当	568
		会計年度任用職員期末手当	542
8 旅費	117	費用弁償	110
		普通旅費	7
11 役務費	56	傷害保険料	56
18 負担金補助及び交付金	2,085	小児初期救急事業運営費負担金	2,085
1 報酬	1,727	1 一般職給与費等	32,244
2 給料	18,278	2 環境衛生総務事業	5,674
3 職員手当等	8,817	3 環境審議会運営事業	108
4 共済費	5,349	4 ストップ温暖化推進委員会運営事業	108
7 報償費	315	5 空き家等対策協議会運営事業	96
8 旅費	91	6 環境美化推進委員運営事業	315
10 需用費	315	7 畜犬登録事務事業	102
11 役務費	1,797	8 一部事務組合斎場・霊柩車事業費負担事業	14,322
12 委託料	4,842	9 河川美化清掃事業	77
13 使用料及び賃借料	19	10 美化清掃事業	1,839
18 負担金補助及び交付金	14,572	11 外来生物対策事業	592
		12 空き家等管理事業	33
		13 地域猫活動推進事業	250
		14 ぽい捨て・路上等喫煙防止対策事業	263
		15 第二種特定鳥獣個体分析調査事業	99
			環境課職員の給与 5人
2 給料	18,278	一般職	18,278
3 職員手当等	8,617	管理職手当	1,164
		扶養手当	534
		住居手当	1
		一般職通勤手当	123
		一般職期末手当	3,733
4 共済費	5,349	市町村共済組合負担金（一般職）	5,349
			環境衛生に係る一般行政事務に要する経費
1 報酬	929	会計年度任用職員報酬	929
3 職員手当等	200	時間外勤務手当	200
8 旅費	29	費用弁償	24
		普通旅費	5
			【新規】環境基本計画策定業務



## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 環境審議会運営事業							(環境課)
	108	2	106				108
(4) ストップ温暖化推進委員会運営事業							(環境課)
	108	2	106				108
(5) 空き家等対策協議会運営事業							(環境課)
	96	96	0				96
(6) 環境美化推進委員運営事業							(環境課)
	315	315	0				315
(7) 畜犬登録事務事業							(環境課)
	102	81	21			2	100
						使用料及び 手数料	
						2	
(8) 一部事務組合斎場・霊柩車事業費負担事業							(環境課)
	14,322	11,105	3,217				14,322
(9) 河川美化清掃事業							(環境課)
	77	77	0				77
(10) 美化清掃事業							(環境課)
	1,839	1,695	144				1,839
(11) 外来生物対策事業							(環境課)
	592	557	35	585			7
				県支出金			
				585			
(12) 空き家等管理事業							(環境課)
	33	1,215	△1,182				33
(13) 地域猫活動推進事業							(環境課)
	250	400	△150	150		100	
				県支出金		繰入金	
				150		100	
(14) ぽい捨て・路上喫煙防止対策事業							(環境課)
	263	272	△9				263
(15) 第二種特定鳥獣個体分析調査事業							(環境課)
	99	66	33	99			
				県支出金			
				99			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	16	消耗品費 16	環境審議会の運営に要する経費
12 委託料	4,500	環境基本計画策定業務委託料 4,500	
1 報酬	90	委員報酬 90	ストップ温暖化推進委員会の運営に要する経費
8 旅費	18	費用弁償 18	
1 報酬	90	委員報酬 90	空き家等対策協議会の運営に要する経費
8 旅費	18	費用弁償 18	
1 報酬	80	委員報酬 80	ごみの減量化施策への協力や地域のリサイクル活動の推進に要する経費
8 旅費	16	費用弁償 16	
7 報償費	315	委員報償 315	犬の登録管理及び狂犬病予防に要する経費
10 需用費	83	消耗品費 83	
13 使用料及び賃借料	19	機械器具借上料 19	近隣自治体との連携・協力による斎場施設及び霊柩車の運営に要する経費
18 負担金補助及び交付金	14,322	比企広域市町村圏組合負担金 14,322	
10 需用費	77	消耗品費 77	ウグイの放流等に要する経費
10 需用費	45	消耗品費 45	
11 役務費	1,794	手数料 1,794	美化清掃運動に要する経費
1 報酬	538	会計年度任用職員報酬 538	
8 旅費	10	費用弁償 10	外来生物駆除対策に要する経費
10 需用費	44	消耗品費 44	
10 需用費	30	消耗品費 30	空き家等の適正管理に要する経費
11 役務費	3	通信運搬費 3	
18 負担金補助及び交付金	250	地域猫活動推進事業費補助金 250	地域猫活動の支援に要する経費
10 需用費	20	消耗品費 20	
12 委託料	243	巡回業務委託料 243	禁煙等強化区域等の周知、啓発等に要する経費
12 委託料	99	第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託料 99	
12 委託料	99	第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託料 99	イノシシ・ニホンジカによる農業被害の防止、軽減を図るため有害鳥獣の生態調査に要する経費

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 公害対策費	3,739	3,744	△5				3,739
(1) 公害対策総務事業							(環境課)
	35	40	△5				35
(2) 水質等調査事業							(環境課)
	3,704	3,704	0				3,704
計	247,067	311,186	△64,119	13,825		8,882	224,360

## (第4款) 衛生費

## (第2項) 清掃費

1 塵芥処理費	333,029	343,455	△10,426			7,500	325,529
(1) ごみ減量化推進事業							(環境課)
	1,365	807	558			756 繰入金 756	609
(2) 不法投棄物処理事業							(環境課)
	662	331	331				662
(3) 一部事務組合塵芥処理費負担事業							(環境課)
	230,261	244,272	△14,011				230,261
(4) ごみ資源収集運搬事業							(環境課)
	100,741	98,045	2,696			6,744 使用料及び 手数料 396 諸収入 6,348	93,997
2 し尿処理費	46,563	33,927	12,636			210	46,353
(1) し尿券売捌委託事業							(会計課)
	210	210	0			210 諸収入 210	
(2) 一部事務組合し尿処理費負担事業							(環境課)
	46,353	33,717	12,636				46,353
計	379,592	377,382	2,210			7,710	371,882

## 4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	35	1 公害対策総務事業 35	
12 委託料	3,704	2 水質等調査事業 3,704	
			公害対策事業に要する経費
10 需用費	35	消耗品費 35	河川水質調査、花見台工業団地調整池の水質調査等に要する経費
12 委託料	3,704	河川水質検査委託料 2,842 水質、騒音、悪臭調査業務委託料 862	

10 需用費	954	1 ごみ減量化推進事業 1,365	
11 役務費	395	2 不法投棄物処理事業 662	
12 委託料	100,653	3 一部事務組合塵芥処理費	
18 負担金補助 及び交付金	231,027	負担事業 230,261 4 ごみ資源収集運搬事業 100,741	
			ごみの減量化の推進に要する経費
10 需用費	599	印刷製本費 599	
18 負担金補助 及び交付金	766	埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10 生ごみ処理器設置補助金 756	
			不法投棄物の処理に要する経費
10 需用費	267	消耗品費 267	
11 役務費	395	手数料 395	
			小川地区衛生組合における一般廃棄物の処理に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	230,261	小川地区衛生組合負担金 230,261	
			家庭から排出される一般家庭ごみ・資源物の収集運搬及び動物死体収集運搬に要する経費
10 需用費	88	消耗品費 88	
12 委託料	100,653	ごみ資源収集運搬委託料 100,653	
12 委託料	210	1 し尿券売捌委託事業 210	
18 負担金補助 及び交付金	46,353	2 一部事務組合し尿処理費 負担事業 46,353	
			し尿券の売り捌きを委託するための経費
12 委託料	210	し尿券売捌委託料 210	
			小川地区衛生組合におけるし尿等の処理に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	46,353	小川地区衛生組合負担金 46,353	

## (第5款) 労働費

## (第1項) 労働諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	133	133	0				133
(1) 労働総務事業				(企業支援課)			
	133	133	0				133
計	133	133	0				133

## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

1 農業委員会費	17,304	16,816	488	1,061		119	16,124
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	11,001	10,886	115			119	10,882
						使用料及び 手数料	
						10	
						諸収入	
						109	
(2) 農業委員会運営事業				(農政課)			
	5,692	4,800	892	1,061			4,631
				県支出金			
				1,061			

## 6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	133	1 労働総務事業	133	
				労働関係団体に対する負担金
18 負担金補助 及び交付金	133	埼玉県雇用開発協会負担金	12	
		連合埼玉比企地域協議会負担金	70	
		東松山地区雇用対策協議会負担金	13	
		比企地域労働者福祉協議会負担金	38	

1 報酬	4,755	1 一般職給与費等	11,001	
2 給料	6,812	2 農業委員会運営事業	5,692	
3 職員手当等	2,741	3 農業者年金事業	9	
4 共済費	1,852	4 農業振興事業	602	
8 旅費	463			
9 交際費	30			
10 需用費	123			
11 役務費	107			
12 委託料	223			
13 使用料及び 賃借料	153			
18 負担金補助 及び交付金	45			
				農業委員会事務局職員の給与 2人
2 給料	6,812	一般職	6,812	
3 職員手当等	2,337	管理職手当	1	
		扶養手当	1	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	48	
		一般職期末手当	1,247	
		勤勉手当	1,039	
4 共済費	1,852	市町村共済組合負担金（一般職）	1,852	
				農業委員会の運営に要する経費
1 報酬	4,755	委員報酬	2,949	
		会計年度任用職員報酬	1,806	
3 職員手当等	334	会計年度任用職員期末手当	334	
8 旅費	457	費用弁償	452	
		普通旅費	5	
9 交際費	30	交際費	30	
10 需用費	71	消耗品費	53	
		被服費	18	
18 負担金補助 及び交付金	45	農業委員会比企地区協議会負担金	31	
		女性農業委員負担金	14	

## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 農業者年金事業 (農政課)							9
	9	13	△4				9
(4) 農業振興事業 (農政課)							602
	602	1,117	△515				602
2 農業総務費	40,663	38,971	1,692				40,663
(1) 一般職給与費等 (総務課)							39,285
	39,285	37,149	2,136				39,285
(2) 農業総務事業 (農政課)							1,378
	1,378	1,822	△444				1,378
3 農業振興費	12,993	14,909	△1,916	5,210		820	6,963

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	9	消耗品費	9
3 職員手当等	70	時間外勤務手当	70
8 旅費	6	普通旅費	6
10 需用費	43	消耗品費	9
		印刷製本費	34
11 役務費	107	通信運搬費	59
		傷害保険料	48
12 委託料	223	現地調査用図面作成業務委託料	223
13 使用料及び 賃借料	153	使用料	21
		機械器具借上料	132
2 給料	22,347	1 一般職給与費等	39,285
3 職員手当等	11,093	2 農業総務事業	1,378
4 共済費	6,645		
8 旅費	10		
18 負担金補助 及び交付金	568		
			農政課職員の給与 6人
2 給料	22,347	一般職	22,347
3 職員手当等	10,293	管理職手当	1,164
		扶養手当	276
		住居手当	1
		一般職通勤手当	312
		一般職期末手当	4,683
		勤勉手当	3,857
4 共済費	6,645	市町村共済組合負担金（一般職）	6,645
			農業行政に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	800	時間外勤務手当	800
8 旅費	10	普通旅費	10
18 負担金補助 及び交付金	568	埼玉県農業農村振興対策協議会負担金	15
		埼玉県農業共済組合負担金	420
		埼玉県農業会議負担金	133
1 報酬	1,936	1 地産地消事業	140
3 職員手当等	334	2 農業者支援事業	10,848
8 旅費	24	3 農業資金利子補給事業	1
10 需用費	283	4 農業次世代人材投資事業	1,500
11 役務費	38	5 担い手育成嵐丸塾運営事業	504
12 委託料	1,395		
13 使用料及び 賃借料	196		



## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 地産地消事業 (農政課)							
	140	150	△10				140
(2) 農業者支援事業 (農政課)							
	10,848	11,218	△370	3,333 県支出金		820 繰入金	6,695
				3,333		668 諸収入	
						152	
(3) 農業資金利子補給事業 (農政課)							
	1	1	0				1
(4) 農業次世代人材投資事業 (農政課)							
	1,500	1,500	0	1,500 県支出金			
				1,500			
(5) 担い手育成嵐丸塾運営事業 (農政課)							
	504	2,040	△1,536	377 県支出金			127
				377			
4 畜産業費	361	361	0			16	345

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	668		
18 負担金補助及び交付金	8,119		
10 需用費	140	消耗品費 110 印刷製本費 30	地元農産物に付加価値を付けて販売拡大をするための技術支援や販売促進を図るための経費
1 報酬	1,936	会計年度任用職員報酬 1,936	農業者の担い手や農業団体の育成等農業者の支援を行うための経費
3 職員手当等	334	会計年度任用職員期末手当 334	
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	143	消耗品費 88 印刷製本費 55	
11 役務費	38	火災保険料 38	
12 委託料	1,395	千年の苑手芸施設指定管理委託料 469 除草委託料 97 有害鳥獣捕獲委託料 829	
13 使用料及び賃借料	196	土地借上料 144 機械器具借上料 52	
16 公有財産購入費	668	土地購入費 668	
18 負担金補助及び交付金	6,114	環境保全型農業推進協議会負担金 60 農業者フォローアップ事業補助金 1,500 環境保全型農業推進協議会補助金 1,086 農業再生協議会補助金 1,472 環境保全型農業直接支払事業補助金 496 新規就農総合支援事業補助金 1,500	
18 負担金補助及び交付金	1	農業近代化資金等利子補給補助金 1	
18 負担金補助及び交付金	1,500	農業次世代人材投資補助金 1,500	自主独立する青年就農者の経営不安定な就農初期段階に対する支援を行うための経費
18 負担金補助及び交付金	504	嵐丸塾運営費補助金 504	ほうれん草の施設栽培による新規就農者を育成・指導するための農業担い手塾（嵐丸塾）を運営するための経費
11 役務費	17	1 畜産振興事業 361	
18 負担金補助及び交付金	344		

## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
<b>(1) 畜産振興事業 (農政課)</b>							
	361	361	0			諸収入 16	345
5 農地費	30,089	66,122	△36,033	4,488		4,701	20,900
<b>(1) 土地改良事業 (農政課)</b>							
	12,900	12,294	606			諸収入 101	12,799
						101	
<b>(2) 農業用施設整備事業 (農政課)</b>							
	11,204	47,805	△36,601			諸収入 4,600	6,604
						4,600	
<b>(3) 多面的機能支援事業 (農政課)</b>							
	5,985	6,023	△38	4,488			1,497
				県支出金 4,488			
計	101,410	137,179	△35,769	10,759		5,656	84,995

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			畜産業の近代的経営を推進し、経営基盤の確立を図るための経費
11 役員費	17	火災保険料 17	
18 負担金補助及び交付金	344	埼玉県畜産会負担金 72 畜産振興対策事業補助金 228 乳牛結核病等検査事業補助金 14 畜産協会補助金 30	
10 需用費	809	1 土地改良事業 12,900	
12 委託料	430	2 農業用施設整備事業 11,204	
14 工事請負費	5,746	3 多面的機能支援事業 5,985	
15 原材料費	100		
18 負担金補助及び交付金	22,934		
21 補償、補填及び賠償金	70		
			土地改良事業及び土地改良団体への支援を行うための経費
10 需用費	204	光熱水費 204	
18 負担金補助及び交付金	12,626	埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 18 東松山土地改良推進協議会負担金 28 比企丘陵農業遺産推進協議会負担金 50 農業振興対策事業補助金 500 嵐山町土地改良団体連絡協議会補助金 799 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 11,231	
21 補償、補填及び賠償金	70	補償金 70	
			農業施設の改修、維持管理に要する経費
10 需用費	605	消耗品費 55 修繕料 550	【施工箇所】 ・ 県営農村地域防災減災事業（基本計画策定 三反田沼ほか7箇所、事業計画策定 柏木沼ほか8箇所）
12 委託料	430	測量設計委託料 430	
14 工事請負費	5,746	工事請負費 5,746	
15 原材料費	100	原材料費 100	
18 負担金補助及び交付金	4,323	県営農村地域防災減災事業負担金 3,748 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 575	・ 土地改良施設維持管理適正化事業（志賀地内防護柵整備工事）
18 負担金補助及び交付金	5,985	多面的機能支援事業補助金 5,985	農村環境保全のため、地域で行う共同活動に対する支援に要する経費

## (第6款) 農林水産業費

## (第2項) 林業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業振興費	1,088	1,085	3			1,000	88
<b>(1) 林業振興事業</b>				<b>(農政課)</b>			
	1,088	1,085	3			1,000 地方譲与税 1,000	88
計	1,088	1,085	3			1,000	88

## (第7款) 商工費

## (第1項) 商工費

1 商工総務費	51,974	49,249	2,725			220	51,754
<b>(1) 一般職給与費等</b>				<b>(総務課)</b>			
	46,765	44,328	2,437				46,765
<b>(2) 商業総務事業</b>				<b>(企業支援課)</b>			
	1,649	1,354	295				1,649
<b>(3) 工業総務事業</b>				<b>(企業支援課)</b>			
	10	17	△7				10

## 7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	37	1 林業振興事業	1,088
12 委託料	1,000		
18 負担金補助 及び交付金	51		
			森林の管理と整備に要する経費
10 需用費	37	消耗品費	37
12 委託料	1,000	風倒被害予防委託料	1,000
18 負担金補助 及び交付金	51	埼玉県山村・林業振興協議会負担 金	8
		比企大里林業対策協議会負担金	3
		埼玉県治山林道協会負担金	40

1 報酬	889	1 一般職給与費等	46,765	
2 給料	24,701	2 商業総務事業	1,649	
3 職員手当等	14,619	3 工業総務事業	10	
4 共済費	8,005	4 花見台工業団地管理セン ター管理事業	3,550	
8 旅費	89			
10 需用費	21			
11 役務費	50			
12 委託料	3,500			
18 負担金補助 及び交付金	100			
			企業支援課職員の給与 6人	
2 給料	24,701	一般職	24,701	
3 職員手当等	14,059	管理職手当	1,668	
		扶養手当	1,356	
		住居手当	312	
		一般職通勤手当	466	
		一般職期末手当	5,583	
		勤勉手当	4,674	
4 共済費	8,005	市町村共済組合負担金（一般職）	8,005	
			商業行政に係る一般事務執行に要する経 費	
1 報酬	889	会計年度任用職員報酬	889	
3 職員手当等	560	時間外勤務手当	560	
8 旅費	79	費用弁償	74	
		普通旅費	5	
10 需用費	21	消耗品費	21	
18 負担金補助 及び交付金	100	東松山法人会比企中部支部負担金	100	
			企業支援等工業行政に係る一般事務執行 に要する経費	
8 旅費	10	普通旅費	10	

## (第7款) 商工費

## (第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 花見台工業団地管理センター管理事業				(企業支援課)			
	3,550	3,550	0			220 使用料及び 手数料 220	3,330
2 商工振興費	47,140	17,595	29,545			2,060	45,080
(1) 商工会補助事業				(企業支援課)			
	5,970	6,860	△890				5,970
(2) 嵐山まつり運営事業				(企業支援課)			
	2,268	2,326	△58				2,268
(3) 地域商業等活力創出支援事業				(企業支援課)			
	400	500	△100				400
(4) 企業誘致事業				(企業支援課)			
	27,674	203	27,471				27,674
(5) 地域活力創出拠点管理事業				(企業支援課)			
	8,678	4,914	3,764			60 諸収入 60	8,618
(6) 住宅リフォーム補助事業				(まちづくり整備課)			
	2,000	1,000	1,000			2,000 繰入金 2,000	

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			花見台工業団地管理センターの維持管理に要する経費
11 役務費	50	火災保険料 50	
12 委託料	3,500	花見台工業団地管理センター指定管理委託料 3,500	
1 報酬	875	1 商工会補助事業 5,970	商工会の活動を支援するための経費
3 職員手当等	259	2 嵐山まつり運営事業 2,268	
8 旅費	15	3 地域商業等活力創出支援事業 400	
10 需用費	33	4 企業誘致事業 27,674	
11 役務費	183	5 地域活力創出拠点管理事業 8,678	
12 委託料	7,572	6 住宅リフォーム補助事業 2,000	
18 負担金補助及び交付金	38,203	7 町内企業人材確保支援事業 150	
18 負担金補助及び交付金	5,970	嵐山町商工会補助金 5,970	
3 職員手当等	259	時間外勤務手当 259	毎年11月上旬に開催する嵐山まつりを運営する実行委員会へ補助等を行うための経費
18 負担金補助及び交付金	2,009	嵐山まつり実行委員会補助金 2,009	
18 負担金補助及び交付金	400	地域商業等活力創出推進委員会補助金 400	市街地活性化に資する事業を実施している地域商業等活力創出推進委員会への補助を行うための経費
18 負担金補助及び交付金	27,674	企業奨励金 27,572 雇用促進奨励金 1 従業員転入奨励金 1 嵐山町川島土地区画整理組合設立準備会補助金 100	企業誘致条例に基づく企業奨励金の交付等の企業の進出を促すための経費
1 報酬	875	会計年度任用職員報酬 875	地域活力創出拠点施設の維持管理に要する経費
8 旅費	15	費用弁償 15	
10 需用費	33	印刷製本費 32 修繕料 1	
11 役務費	183	通信運搬費 172 火災保険料 11	
12 委託料	7,572	地域活力創出拠点指定管理委託料 7,572	
18 負担金補助及び交付金	2,000	住宅リフォーム補助金 2,000	



## (第7款) 商工費

## (第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(7) 町内企業人材確保支援事業				(企業支援課)			
	150	0	150				150
△ 嵐山重忠まつり運営事業							
	0	1,792	△1,792				
3 消費者行政推進費	979	878	101				979
(1) 消費者行政推進事業				(企業支援課)			
	979	878	101				979
4 観光費	25,501	94,772	△69,271			18,229	7,272
(1) 観光総務事業				(企業支援課)			
	143	145	△2				143
(2) 観光施設等管理事業				(企業支援課)			
	4,750	4,539	211			129	4,621
						129	
						諸収入	
						129	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	150	嵐山町商工会補助金 150	【新規】町内企業に就職を希望する人材 と町内の人材を求める企業をつなぐ合同 就職説明会の開催への補助を行うための 経費
7 報償費	5	1 消費者行政推進事業 979	
18 負担金補助 及び交付金	974		
7 報償費	5	報償金 5	消費者被害を防ぐための啓発及びトラブ ルなどに対応するための相談業務に要す る経費
18 負担金補助 及び交付金	974	埼玉県西部市町村消費者行政連絡 協議会負担金 7 東松山市消費生活センター負担金 967	
7 報償費	103	1 観光総務事業 143	観光行政に係る一般事務執行に要する経 費
8 旅費	3	2 観光施設等管理事業 4,750	
10 需用費	703	3 マスコットキャラクター 等維持管理事業 60	
11 役務費	138	4 観光協会補助事業 18,100	
12 委託料	6,013	5 らんざん都幾川学校橋広 場管理事業 2,448	
13 使用料及び 賃借料	301		
18 負担金補助 及び交付金	18,240		
8 旅費	3	普通旅費 3	トイレ等の観光施設の維持管理に要する 経費
18 負担金補助 及び交付金	140	日本さくらの会負担金 5 埼玉県物産観光協会負担金 30 全国京都会議負担金 50 埼玉県外国人観光客誘致推進協議 会負担金 50 嵐山町観光協会負担金 5	
7 報償費	73	報償金 73	
10 需用費	593	消耗品費 68 光熱水費 475 修繕料 50	
11 役務費	118	火災保険料 89 浄化槽検査手数料 29	
12 委託料	3,665	浄化槽保守管理委託料 991 清掃委託料 1,699 除草委託料 777 不法投棄廃棄物収集等業務委託料 88 桜並木等管理委託料 110	

## (第7款) 商工費

## (第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) マスコットキャラクター等維持管理事業							(企業支援課)
	60	150	△90				60
(4) 観光協会補助事業							(企業支援課)
	18,100	80,000	△61,900			18,100 繰入金	18,100
(5) らんざん都幾川学校橋広場管理事業							(企業支援課)
	2,448	2,179	269				2,448
△ 観光振興事業							
	0	7,759	△7,759				
計	125,594	162,494	△36,900			20,509	105,085

## (第8款) 土木費

## (第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	43,457	47,625	△4,168	1,000		73	42,384
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	34,197	39,459	△5,262	1,000 県支出金		72 使用料及び 手数料	33,125
				1,000		72	
(2) 道路橋りょう総務事業							(まちづくり整備課)
	169	376	△207			1 使用料及び	168

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
13 使用料及び 賃借料	301	河川使用料 土地借上料	129 172	
7 報償費	30	報償金	30	嵐山町マスコットキャラクター「むさし 嵐丸」の維持管理に要する経費
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	20	手数料	20	
18 負担金補助 及び交付金	18,100	嵐山町観光協会補助金	18,100	
				観光協会の活動を支援するための経費
10 需用費	100	修繕料	100	らんざん都幾川学校橋広場の維持管理に 要する経費
12 委託料	2,348	らんざん都幾川学校橋広場指定管 理委託料	2,348	

2 給料	19,517	1 一般職給与費等	34,197	
3 職員手当等	9,397	2 道路橋りょう総務事業	169	
4 共済費	5,333	3 道路管理事業	9,091	
7 報償費	1			
8 旅費	20			
10 需用費	196			
11 役務費	2,431			
12 委託料	4,231			
13 使用料及び 賃借料	2,103			
15 原材料費	154			
18 負担金補助 及び交付金	74			
2 給料	19,517	一般職	19,517	道路の管理等に係る一般事務執行に要す る経費
3 職員手当等	9,347	管理職手当	1,320	
		扶養手当	558	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	339	
		一般職期末手当	3,978	
		勤勉手当	3,151	
4 共済費	5,333	市町村共済組合負担金（一般職）	5,333	
3 職員手当等	50	時間外勤務手当	50	
8 旅費	20	普通旅費	20	

## (第8款) 土木費

## (第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						手数料 1	
(3) 道路管理事業				(まちづくり整備課)			
	9,091	7,790	1,301				9,091
2 道路維持費	111,635	62,442	49,193	19,000	69,900		22,735
(1) 道路維持事業				(まちづくり整備課)			
	8,985	8,442	543				8,985
(2) 道路修繕事業				(まちづくり整備課)			
	102,650	54,000	48,650	19,000 国庫支出金 19,000	69,900 町債 69,900		13,750

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
10 需用費	25	消耗品費	25	
18 負担金補助 及び交付金	74	関東国道協会負担金	18	
		埼玉地区用地対策連絡協議会負担 金	5	
		埼玉県道路協会負担金	24	
		東松山土木研究会負担金	6	
		さいたま地方法務局東松山支局管 内官公署登記事務連絡協議会負担 金	7	
		関越自動車道埼玉県対策協議会負 担金	3	
		埼玉県街路事業促進協議会負担金	11	
				町道の管理に要する経費
7 報償費	1	報償金	1	
10 需用費	171	消耗品費	141	
		修繕料	30	
11 役務費	2,431	手数料	2,431	
12 委託料	4,231	町道廃止・変更・認定関係路線図 作成委託料	231	
		道路台帳整備・補正委託料	4,000	
13 使用料及び 賃借料	2,103	使用料	941	
		機械器具借上料	1,162	
15 原材料費	154	原材料費	154	
3 職員手当等	1	1 道路維持事業	8,985	
10 需用費	50	2 道路修繕事業	102,650	
12 委託料	14,701			
13 使用料及び 賃借料	1,133			
14 工事請負費	94,150			
15 原材料費	1,600			
				町道の維持管理及び除雪、凍結防止に要 する経費
3 職員手当等	1	時間外勤務手当	1	
10 需用費	50	消耗品費	50	
12 委託料	6,201	植木管理委託料	3,300	
		除草委託料	2,900	
		道路除雪委託料	1	
13 使用料及び 賃借料	1,133	機械器具借上料	1,133	
15 原材料費	1,600	原材料費	1,600	
				町道等の修繕に要する経費
12 委託料	8,500	測量設計委託料	8,500	【施工箇所】
14 工事請負費	94,150	工事請負費	94,150	・町道1-15号 ・町道1-7号 ・町道花見台2号線ほか2路線

## (第8款) 土木費

## (第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	230,300	48,004	182,296	113,200	83,400		33,700
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	20,577	20,676	△99				20,577
(2) 道路改良総務事業 (まちづくり整備課)							
	686	678	8				686
(3) 生活道路整備事業 (まちづくり整備課)							
	2,400	26,650	△24,250	1,200	1,000		200
				国庫支出金 1,200	町債 1,000		
(4) 幹線道路整備事業 (まちづくり整備課)							
	206,637	0	206,637	112,000	82,400		12,237
				国庫支出金 112,000	町債 82,400		
4 交通安全施設整備費	23,904	18,808	5,096				23,904
(1) 交通安全施設管理事業 (まちづくり整備課)							
	2,684	2,220	464				2,684
(2) 道路照明灯施設管理事業 (まちづくり整備課)							
	14,367	9,746	4,621				14,367
(3) 道路照明灯施設設置事業 (まちづくり整備課)							
	6,853	6,842	11				6,853

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・その他道路修繕
2 給料	10,994	1 一般職給与費等 20,577	
3 職員手当等	6,258	2 道路改良総務事業 686	
4 共済費	4,011	3 生活道路整備事業 2,400	
12 委託料	3,000	4 幹線道路整備事業 206,637	
16 公有財産購入費	124,037		
21 補償、補填及び賠償金	82,000		
			まちづくり整備課職員の給与 3人
2 給料	10,994	一般職 10,994	道路新設改良事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	5,572	管理職手当 504	
		扶養手当 360	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 360	
		一般職期末手当 2,404	
4 共済費	4,011	市町村共済組合負担金（一般職） 4,011	
			地域生活道路を整備するための経費
16 公有財産購入費	400	土地購入費 400	【施工箇所】 ・根岸10号線
21 補償、補填及び賠償金	2,000	物件補償費 2,000	
			幹線道路の整備に要する経費
12 委託料	3,000	土地鑑定評価委託料 3,000	【施行箇所】
16 公有財産購入費	123,637	土地購入費 123,637	・町道1-23号
21 補償、補填及び賠償金	80,000	物件補償費 80,000	
10 需用費	15,367	1 交通安全施設管理事業 2,684	
13 使用料及び賃借料	5,729	2 道路照明灯施設管理事業 14,367	
14 工事請負費	2,808	3 道路照明灯施設設置事業 6,853	
			歩行者及び車両の安全を確保するため、路面表示、道路反射鏡、防護柵等の整備に要する経費
10 需用費	1,000	修繕料 1,000	道路照明灯の維持管理に要する経費
14 工事請負費	1,684	工事請負費 1,684	
10 需用費	14,367	光熱水費 13,794	道路照明灯の設置に要する経費
		修繕料 573	
13 使用料及び賃借料	5,729	機械器具借上料 5,729	



## (第8款) 土木費

## (第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 橋りょう維持費	7,500	7,000	500	4,125			3,375
(1) 橋りょう改修事業				(まちづくり整備課)			
	7,500	7,000	500	4,125			3,375
				国庫支出金 4,125			
計	416,796	183,879	232,917	137,325	153,300	73	126,098

## (第8款) 土木費

## (第2項) 河川費

1 河川総務費	48	96	△48				48
(1) 河川総務事業				(まちづくり整備課)			
	48	96	△48				48
2 河川改良費	6,000	17,007	△11,007		6,000		
(1) 河川改良事業				(まちづくり整備課)			
	6,000	17,007	△11,007		町債 6,000		
計	6,048	17,103	△11,055		6,000		48

## (第8款) 土木費

## (第3項) 都市計画費

1 都市計画総務費	45,452	206,398	△160,946	7,322		1,200	36,930
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	29,654	26,074	3,580	2,007		377	27,270
				県支出金 2,007		使用料及び 手数料 377	

## 8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
14 工事請負費	1,124	工事請負費	1,124	
12 委託料	7,500	1 橋りょう改修事業	7,500	
12 委託料	7,500	橋りょう点検業務委託料	7,500	長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点検及び改修に要する経費 【施工箇所】 ・橋りょう定期点検14橋

8 旅費	20	1 河川総務事業	48	
18 負担金補助及び交付金	28			
8 旅費	20	普通旅費	20	河川の管理等に係る一般事務執行に要する経費
18 負担金補助及び交付金	28	埼玉県河川協会負担金	8	
		埼玉県治水砂防協会負担金	10	
		都幾川・市野川水系改修促進期成同盟会負担金	10	
14 工事請負費	6,000	1 河川改良事業	6,000	
14 工事請負費	6,000	工事請負費	6,000	河川の改修等に要する経費 【施工箇所】 ・志賀沢川浚渫工事

1 報酬	60	1 一般職給与費等	29,654	
2 給料	16,325	2 都市計画総務事業	51	
3 職員手当等	8,763	3 都市計画審議会運営事業	72	
4 共済費	5,016	4 武蔵嵐山駅東西連絡通路		
7 報償費	260	・駅前広場管理事業	4,020	
8 旅費	22	5 耐震化促進事業	646	
10 需用費	978	6 建築・開発総務事業	604	
11 役務費	38	7 都市計画業務事業	10,405	
12 委託料	13,118			
13 使用料及び賃借料	210			
18 負担金補助及び交付金	662			
2 給料	16,325	一般職	16,325	まちづくり整備課職員の給与 5人
3 職員手当等	8,313	管理職手当	504	
		扶養手当	720	
		住居手当	288	

## (第8款) 土木費

## (第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり整備課)			
	51	55	△4			1 使用料及び 手数料 1	50
(3) 都市計画審議会運営事業				(まちづくり整備課)			
	72	72	0				72
(4) 武蔵嵐山駅東西連絡通路・駅前広場管理事業				(まちづくり整備課)			
	4,020	4,016	4			822 諸収入 822	3,198
(5) 耐震化促進事業				(まちづくり整備課)			
	646	661	△15	315 国庫支出金 315			331
(6) 建築・開発総務事業				(まちづくり整備課)			
	604	604	0				604
(7) 都市計画業務事業				(まちづくり整備課)			
	10,405	416	9,989	5,000 国庫支出金 5,000			5,405
△ 武蔵嵐山駅西口地区整備事業							
	0	174,500	△174,500				

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職通勤手当 322	
		一般職期末手当 3,503	
		勤勉手当 2,976	
4 共済費	5,016	市町村共済組合負担金（一般職） 5,016	
			都市計画に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	5	普通旅費 5	
10 需用費	15	消耗品費 15	
18 負担金補助 及び交付金	31	埼玉県住環境整備促進協議会負担金 3	
		都市計画協会負担金 28	
			都市計画に関する事項を審議する審議会の運営に要する経費
1 報酬	60	委員報酬 60	
8 旅費	12	費用弁償 12	
			武蔵嵐山駅東西連絡通路及び駅前広場の維持管理に要する経費
10 需用費	795	消耗品費 50	
		光熱水費 635	
		修繕料 110	
11 役務費	38	火災保険料 38	
12 委託料	2,986	清掃委託料 1,886	
		エレベーター保守管理点検委託料 1,100	
13 使用料及び 賃借料	201	機械器具借上料 201	
			木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修費用及びブロック塀撤去費用の一部補助等を行うための経費
8 旅費	5	普通旅費 5	
10 需用費	10	消耗品費 10	
18 負担金補助 及び交付金	631	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 1	
		住宅耐震診断費補助金 30	
		住宅耐震改修費補助金 200	
		ブロック塀撤去費補助金 400	
			建築・開発に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	450	時間外勤務手当 450	
10 需用費	22	消耗品費 22	
12 委託料	132	電算委託料 132	
			都市計画関連事業に要する経費
7 報償費	260	報償金 260	・エリアリノベーション支援事業
10 需用費	136	消耗品費 30	【新規】立地適正化計画策定委託
		印刷製本費 106	
12 委託料	10,000	立地適正化計画策定委託料 10,000	
13 使用料及び 賃借料	9	使用料 9	

## (第8款) 土木費

## (第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 土地区画整理費	53,122	15,134	37,988			32,000	21,122
(1) 土地区画整理総務事業				(まちづくり整備課)			
	131	134	△3				131
(2) 平沢土地区画整理事業				(まちづくり整備課)			
	52,991	15,000	37,991			32,000 諸収入 32,000	20,991
3 下水道費	195,000	190,000	5,000				195,000
(1) 下水道事業会計繰出事業				(総務課)			
	195,000	190,000	5,000				195,000
4 都市下水路費	2,896	27,992	△25,096				2,896
(1) 都市下水路管理事業				(上下水道課)			
	2,896	27,992	△25,096				2,896
5 公園費	61,332	15,616	45,716	23,893	22,500	2,989	11,950

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
3 職員手当等	110	1 土地区画整理総務事業 131	
8 旅費	8	2 平沢土地区画整理事業 52,991	
10 需用費	10		
18 負担金補助 及び交付金	15,003		
20 貸付金	37,334		
21 補償、補填 及び賠償金	657		
			土地区画整理事業に係る一般事務執行に 要する経費
3 職員手当等	110	時間外勤務手当 110	
8 旅費	8	普通旅費 8	
10 需用費	10	消耗品費 10	
18 負担金補助 及び交付金	3	埼玉県土地区画整理事業推進協議 会負担金 3	
			平沢土地区画整理事業を実施するための 経費
18 負担金補助 及び交付金	15,000	平沢土地区画整理事業補助金 15,000	
20 貸付金	37,334	平沢土地区画整理清算金徴収交付 事務貸付金 37,334	
21 補償、補填 及び賠償金	657	平沢土地区画整理事業清算金 657	
18 負担金補助 及び交付金	195,000	1 下水道事業会計繰出事業 195,000	
			地方公営企業繰出基準に基づく下水道事 業会計への繰り出しに要する経費
18 負担金補助 及び交付金	195,000	下水道事業補助金 195,000	
12 委託料	2,893	1 都市下水路管理事業 2,896	
13 使用料及び 賃借料	3		
			快適な住環境を確立するため、都市下水 路の清掃等を行い生活環境の保全を図る ための経費
12 委託料	2,893	清掃委託料 2,893	
13 使用料及び 賃借料	3	土地借上料 3	
1 報酬	1,453	1 公園総務事業 4	
8 旅費	100	2 都市公園等管理事業 8,970	
10 需用費	1,723	3 自然緑地管理活用事業 2,682	
11 役務費	266	4 オオムラサキの森管理事 業 2,528	
12 委託料	9,895		
13 使用料及び 賃借料	1,334	5 トラスト地管理事業 488	
14 工事請負費	46,300	6 公園等整備事業 46,000	
18 負担金補助 及び交付金	261	7 武蔵嵐山管理活用事業 660	

## (第8款) 土木費

## (第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公園総務事業 (まちづくり整備課)							4
	4	9	△5				4
(2) 都市公園等管理事業 (まちづくり整備課)						37	8,933
	8,970	8,787	183			使用料及び 手数料 37	
(3) 自然緑地管理活用事業 (環境課)						1,952	730
	2,682	2,120	562			繰入金 1,300 諸収入 652	
(4) オオムラサキの森管理事業 (環境課)							1,135
	2,528	2,451	77	1,393 県支出金 1,393			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			公園事業に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	4	普通旅費	4
			都市公園や普通公園の維持管理に要する経費
10 需用費	1,308	消耗品費 光熱水費 修繕料	85 1,168 55
11 役務費	149	手数料 火災保険料	110 39
12 委託料	6,173	清掃委託料 植木管理委託料 遊具点検委託料	5,259 690 224
13 使用料及び賃借料	1,334	土地借上料	1,334
18 負担金補助及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金	6
			自然緑地等の整備及び維持管理に要する経費
10 需用費	269	消耗品費 光熱水費 修繕料	168 51 50
11 役務費	22	火災保険料 浄化槽検査手数料	10 12
12 委託料	1,926	浄化槽保守管理委託料 清掃委託料 除草委託料	136 198 1,592
14 工事請負費	300	工事請負費	300
18 負担金補助及び交付金	165	緑化推進委員会負担金 モウモウ少年団補助金（町補助金分） モウモウ少年団補助金（県緑化推進委員会分）	20 45 100
			オオムラサキの森・ホテルの里及びオオムラサキの森活動センターの維持管理に要する経費
1 報酬	1,453	会計年度任用職員報酬	1,453
8 旅費	96	費用弁償	96
10 需用費	146	消耗品費 光熱水費	58 88
11 役務費	95	通信運搬費 火災保険料 浄化槽検査手数料	33 51 11
12 委託料	648	浄化槽保守管理委託料 除草委託料	167 481
18 負担金補助及び交付金	90	自然の会オオムラサキ補助金	90



## (第8款) 土木費

## (第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) トラスト地管理事業							(環境課)
	488	475	13				488
(6) 公園等整備事業							(まちづくり整備課)
	46,000	894	45,106	22,500	22,500	1,000	
				県支出金	町債	繰入金	
				22,500	22,500	1,000	
(7) 武蔵嵐山管理活用事業							(まちづくり整備課)
	660	880	△220				660
6 緑化推進費	504	504	0				504
(1) 保護樹木等管理補助事業							(環境課)
	504	504	0				504
計	358,306	455,644	△97,338	31,215	22,500	36,189	268,402

## (第9款) 消防費

## (第1項) 消防費

1 常備消防費	299,100	296,931	2,169				299,100
(1) 一部事務組合常備消防負担事業							(地域支援課)
	299,100	296,931	2,169				299,100
2 非常備消防費	28,762	27,157	1,605				28,762
(1) 一部事務組合非常備消防負担事業							(地域支援課)
	28,762	27,157	1,605				28,762
3 消防施設費	1,713	1,702	11				1,713
(1) 消防審議会運営事業							(地域支援課)
	112	112	0				112
(2) 消防施設整備管理事業							(地域支援課)
	1,601	1,590	11				1,601

## 9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	488	除草委託料 488	トラスト3号地（町有地）、武蔵嵐山公園の維持管理に要する経費
14 工事請負費	46,000	工事請負費 46,000	都市公園の整備に要する経費 【施工箇所】 ・ 駅西公園改修工事 ・ 菅谷公園水遊び場改修工事
12 委託料	660	除草委託料 660	町名発祥の地である嵐山溪谷の遊歩道等の施設を維持管理するための経費
18 負担金補助及び交付金	504	1 保護樹木等管理補助事業 504	
18 負担金補助及び交付金	504	保護樹木等助成金 504	保護樹木、保護樹林に対する助成を行うための経費

18 負担金補助及び交付金	299,100	1 一部事務組合常備消防負担事業 299,100	
18 負担金補助及び交付金	299,100	比企広域市町村圏組合負担金 299,100	比企広域市町村圏組合の常備消防に要する経費
18 負担金補助及び交付金	28,762	1 一部事務組合非常備消防負担事業 28,762	
18 負担金補助及び交付金	28,762	比企広域市町村圏組合負担金 28,762	比企広域市町村圏組合の非常備消防に要する経費
1 報酬	50	1 消防審議会運営事業 112	消防審議会の運営に要する経費
7 報償費	166	2 消防施設整備管理事業 1,601	
8 旅費	12		
9 交際費	50		
10 需用費	50		
11 役務費	48		
13 使用料及び賃借料	473		
18 負担金補助及び交付金	864		
1 報酬	50	委員報酬 50	
8 旅費	12	費用弁償 10 特別旅費 2	
9 交際費	50	交際費 50	
7 報償費	166	報償金 166	町内各地の消防施設の整備や管理に要する経費
10 需用費	50	修繕料 50	

## (第9款) 消防費

## (第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 防災費	7,676	7,958	△282				7,676
(1) 防災対策事業				(地域支援課)			
	1,234	1,517	△283				1,234
(2) 防災行政無線施設整備管理事業				(地域支援課)			
	5,602	5,723	△121				5,602
(3) 自主防災組織育成事業				(地域支援課)			
	640	640	0				640
(4) 防災訓練事業				(地域支援課)			
	200	30	170				200

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
11 役務費	48	通信運搬費 火災保険料	10 38	
13 使用料及び 賃借料	473	土地借上料	473	
18 負担金補助 及び交付金	864	消火栓維持管理負担金	864	
7 報償費	79	1 防災対策事業	1,234	
10 需用費	1,352	2 防災行政無線施設整備管 理事業	5,602	
11 役務費	1,061	3 自主防災組織育成事業	640	
12 委託料	4,037	4 防災訓練事業	200	
13 使用料及び 賃借料	284			
17 備品購入費	181			
18 負担金補助 及び交付金	682			
7 報償費	50	報償金	50	【新規】気象アドバイザーによる研修会
10 需用費	577	消耗品費 光熱水費	555 22	
11 役務費	100	通信運搬費 火災保険料	85 15	
13 使用料及び 賃借料	284	使用料	284	
17 備品購入費	181	備品購入費	181	
18 負担金補助 及び交付金	42	埼玉県水防管理団体連絡協議会負 担金 被災者安心支援制度負担金 埼玉県防衛協会負担金	14 3 25	
7 報償費	29	報償金	29	
10 需用費	575	消耗品費 燃料費 光熱水費	43 4 528	
11 役務費	961	通信運搬費 動産保険料 火災保険料	824 76 61	
12 委託料	4,037	防災行政無線施設保守点検業務委 託料	4,037	
18 負担金補助 及び交付金	640	自主防災組織活動事業補助金	640	
				防災意識の高揚と知識の向上を図るため の防災訓練実施に要する経費
10 需用費	200	消耗品費	200	

## (第9款) 消防費

## (第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 国民保護協議会運営事業							
	0	48	△48				
計	337,251	333,748	3,503				337,251

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	1,071	1,068	3				1,071
(1) 教育委員会運営事業 (教育委員会事務局)							
	1,063	1,060	3				1,063
(2) 総合教育会議運営事業 (総務課)							
	8	8	0				8
2 事務局費	191,882	166,165	25,717	5,592		514	185,776

## 10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

1 報酬	724	1 教育委員会運営事業	1,063	
7 報償費	20	2 総合教育会議運営事業	8	
8 旅費	84			
9 交際費	150			
10 需用費	12			
18 負担金補助 及び交付金	81			
1 報酬	724	委員報酬	724	
7 報償費	20	報償金	20	
8 旅費	76	費用弁償 普通旅費	48 28	
9 交際費	150	交際費	150	
10 需用費	12	消耗品費	12	
18 負担金補助 及び交付金	81	比企地区市町村教育委員会連合会 負担金	53	
		埼玉県町村教育長会負担金	25	
		関東甲信越静市町村教育委員会連 合会負担金	3	
				総合教育会議を運営するための経費
8 旅費	8	費用弁償	8	
1 報酬	31,715	1 教育長給与費等	10,093	
2 給料	44,896	2 一般職給与費等	68,722	
3 職員手当等	26,936	3 教育委員会事務局総務事 業	29,936	
4 共済費	14,437			
7 報償費	1,060	4 奨学資金貸付委員会運営 事業	36	
8 旅費	767			
10 需用費	3,094	5 幼児教育研究協議会運営 事業	27	
11 役務費	5,748			
12 委託料	27,377	6 障害児就学支援委員会運 営事業	54	
13 使用料及び 賃借料	33,706	7 教育相談員運営事業	373	
18 負担金補助 及び交付金	2,146	8 英会話指導事業	8,693	
		9 教職員研修費等補助事業	100	
		10 さわやか相談員運営事業	4,783	
		11 親の学習講座実施事業	120	
		12 発達障害等早期支援対策 事業	434	
		13 地域ふれあい推進事業	806	

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育長給与費等				(総務課)			
	10,093	10,023	70				10,093
(2) 一般職給与費等				(総務課)			
	68,722	64,860	3,862				68,722
(3) 教育委員会事務局総務事業				(教育委員会事務局)			
	29,936	25,603	4,333	2,333 県支出金		514 分担金及び 負担金	27,089
				2,333		514	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要		
区 分	金 額				
		14 小中一貫教育推進事業 10,123 15 学校教育IT推進事業 38,812 16 いじめ問題対策事業 36 17 共同学校事務事業 50 18 嵐山町立小中学校再編事業 18,684			
			教育長の給与		
2 給料	6,564	教育長 6,564			
3 職員手当等	2,889	教育長期末手当 2,889			
4 共済費	640	市町村共済組合負担金（一般職） 640			
			教育委員会事務局職員の給与 9人		
2 給料	38,332	一般職 38,332			
3 職員手当等	18,637	管理職手当 2,676			
		扶養手当 678			
		住居手当 1			
		一般職通勤手当 531			
		一般職期末手当 8,097			
		勤勉手当 6,654			
4 共済費	11,753	市町村共済組合負担金（一般職） 11,753			
			教育委員会事務局の一般行政執行に要する経費		
1 報酬	21,747	会計年度任用職員報酬 21,747			
3 職員手当等	3,211	時間外勤務手当 730			
		会計年度任用職員期末手当 2,481			
7 報償費	210	報償金 210			
8 旅費	505	費用弁償 336			
		普通旅費 120			
		特別旅費 49			
10 需用費	560	消耗品費 405			
		食糧費 22			
		印刷製本費 133			
11 役務費	1,657	火災保険料 1,366			
		賠償責任保険料 11			
		傷害保険料 280			
18 負担金補助及び交付金	2,046	埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金 2			
		埼玉県指導主事会負担金 4			
		埼玉県定時制及び通信制教育振興会負担金 5			
		埼玉県立小川高等学校定時制教育振興会負担金 20			
		西部地区市町村指導主事連絡協議会負担金 1			
		独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金 1,036			



## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 奨学資金貸付委員会運営事業							(教育委員会事務局)
	36	36	0				36
(5) 幼児教育研究協議会運営事業							(教育委員会事務局)
	27	27	0				27
(6) 障害児就学支援委員会運営事業							(教育委員会事務局)
	54	54	0				54
(7) 教育相談員運営事業							(教育委員会事務局)
	373	373	0				373
(8) 英会話指導事業							(教育委員会事務局)
	8,693	8,693	0				8,693
(9) 教職員研修費等補助事業							(教育委員会事務局)
	100	100	0				100
(10) さわやか相談員運営事業							(教育委員会事務局)
	4,783	4,754	29	2,104 県支出金			2,679 2,104
(11) 親の学習講座実施事業							(教育委員会事務局)
	120	120	0				120
(12) 発達障害等早期支援対策事業							(教育委員会事務局)
	434	330	104				434

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		埼玉県学校保健会負担金	11	
		埼玉県教育研究所連絡協議会負担金	2	
		埼玉県産業教育振興会比企支部負担金	3	
		比企地区学校保健会負担金	25	
		埼玉県人権教育研究集会負担金	10	
		小川町広域適応指導教室負担金	921	
		第十四採択地区教科用図書採択協議会負担金	6	
1 報酬	30	委員報酬	30	奨学生の決定等の事項を審査、審議する奨学資金貸付委員会の運営に要する経費
8 旅費	6	費用弁償	6	
7 報償費	27	委員報償	27	幼稚園、保育園、小学校の連携・協調を促進し、生涯教育の視点に立った幼児教育の一層の充実に取り組むための幼児教育研究協議会の運営に要する経費
1 報酬	45	委員報酬	45	障害児教育を推進するため、障害の種類や程度等の判定及び就学指導の充実を図るため、障害児就学支援委員会の運営に要する経費
8 旅費	9	費用弁償	9	
7 報償費	373	報償金	373	幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に関する事項等の教育上の諸問題についての相談業務を行うための経費
12 委託料	8,693	英会話講師派遣業務委託料	8,693	小中学校の英語学習内容の充実を図るため、ALT（英会話講師派遣）を委託するための経費
18 負担金補助及び交付金	100	教職員研修費補助金	100	教職員研修会等の実施により教職員の資質の向上を図るための経費
1 報酬	3,363	会計年度任用職員報酬	3,363	いじめや不登校などの問題行動の未然防止とその解消を図るため、さわやか相談員を中学校に設置するための経費
3 職員手当等	673	会計年度任用職員期末手当	673	
4 共済費	627	社会保険料	627	
8 旅費	120	費用弁償	110	
		普通旅費	10	
7 報償費	120	報償費	120	小学生の保護者及び中学生を対象に、外部指導者を招聘し、家族のあり方、親のあり方を学ぶための事業を計画・実施するための経費
7 報償費	330	報償金	330	発達障害児への巡回相談、知能検査を行うための経費
10 需用費	104	消耗品費	104	

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(13) 地域ふれあい推進事業 (教育委員会事務局)							
	806	806	0				806
(14) 小中一貫教育推進事業 (教育委員会事務局)							
	10,123	10,368	△245				10,123
(15) 学校教育IT推進事業 (教育委員会事務局)							
	38,812	38,780	32	1,155 国庫支出金 1,155			37,657
(16) いじめ問題対策事業 (教育委員会事務局)							
	36	36	0				36
(17) 共同学校事務事業 (教育委員会事務局)							
	50	50	0				50
(18) 嵐山町立小中学校再編事業 (教育委員会事務局)							
	18,684	0	18,684				18,684
△ 嵐山町立小中学校再編等審議会運営事業							
	0	1,152	△1,152				
3 人権教育費	1,407	1,373	34			19	1,388
(1) 人権教育推進協議会運営事業 (教育委員会事務局)							
	105	105	0				105
(2) 人権教育推進事業 (教育委員会事務局)							
	1,302	1,268	34			19 諸収入 19	1,283

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	771	消耗品費 704 食糧費 67	学校と家庭、地域社会と連携を強化し、 学校施設の地域住民への開放をはじめと した地域に根ざした学校運営に努めるた めの経費
11 役務費	35	通信運搬費 35	
1 報酬	6,500	会計年度任用職員報酬 6,500	中1ギャップの解消等のため、小中一貫 教育推進事業に要する経費
3 職員手当等	1,526	会計年度任用職員期末手当 1,526	
4 共済費	1,417	社会保険料 1,417	
8 旅費	121	費用弁償 96 普通旅費 25	
10 需用費	559	消耗品費 559	
10 需用費	1,050	消耗品費 50 修繕料 1,000	
11 役務費	4,056	通信運搬費 1,221 手数料 2,835	
13 使用料及び 賃借料	33,706	使用料 2,894 機械器具借上料 30,812	
1 報酬	30	委員報酬 30	いじめ問題対策連絡協議会の運営に要す る経費
8 旅費	6	費用弁償 6	
10 需用費	50	消耗品費 50	学校事務の共同化運営に要する経費
12 委託料	18,684	嵐山町立小中学校再編基本計画資 料作成業務委託料 18,684	嵐山町立小中学校の再編に要する経費 ・嵐山町立小中学校再編基本計画資料作 成業務委託
7 報償費	641	1 人権教育推進協議会運営 事業 105 2 人権教育推進事業 1,302	
8 旅費	146		
10 需用費	183		
13 使用料及び 賃借料	28		
18 負担金補助 及び交付金	409		
7 報償費	72	委員報償 72	同和問題を始めとする人権教育の推進体 制及び啓発活動等について協議、検討す るための機関の運営に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	33	比企地区人権教育推進協議会負担 金 33	
7 報償費	569	報償金 569	同和問題を始めとする様々な人権問題を 解決するため、集会所事業や研修会等を 開催するための経費
8 旅費	146	普通旅費 80 特別旅費 66	
10 需用費	183	消耗品費 155	

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	194,360	168,606	25,754	5,592		533	188,235

## (第10款) 教育費

## (第2項) 小学校費

1 学校管理費	56,702	44,474	12,228		9,900	679	46,123
---------	--------	--------	--------	--	-------	-----	--------

## (1) 菅谷小学校管理事業

(教育委員会事務局)

	17,783	16,232	1,551			2	17,781
						使用料及び 手数料	
						2	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		賄材料費 28	
13 使用料及び 賃借料	28	使用料 28	
18 負担金補助 及び交付金	376	比企郡市集会所サマーキャンプ参 加負担金 10 各種研修会負担金 166 人権教育研究事業補助金 200	

1 報酬	546	1 菅谷小学校管理事業 17,783	
7 報償費	3,438	2 七郷小学校管理事業 9,471	
8 旅費	24	3 志賀小学校管理事業 12,597	
10 需用費	26,261	4 小学校保健衛生事業 3,651	
11 役務費	2,052	5 小学校施設改修事業 13,200	
12 委託料	7,842		
13 使用料及び 賃借料	1,519		
14 工事請負費	13,200		
17 備品購入費	1,546		
18 負担金補助 及び交付金	274		
			菅谷小学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費
1 報酬	546	会計年度任用職員報酬 546	
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	11,927	消耗品費 2,352 燃料費 162 食糧費 7 印刷製本費 324 光熱水費 7,278 修繕料 1,804	
11 役務費	918	通信運搬費 519 手数料 298 水質検査手数料 32 簡易専用水道検査手数料 22 楽器調律手数料 47	
12 委託料	2,746	冷暖房設備保守管理委託料 316 消防設備保守管理委託料 139 電気保安管理委託料 245 警備委託料 74 清掃委託料 100 植木管理委託料 530 除草委託料 51 エレベーター保守管理点検委託料 187	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		プール浄化装置点検委託料 88	
		受水槽高架水槽清掃委託料 88	
		検尿委託料 101	
		心電図測定委託料 108	
		健康診断委託料 124	
		廃棄物収集運搬委託料 415	
		脊柱側彎症検診委託料 48	
		室内化学物質測定業務委託料 86	
		給食配膳室害虫駆除委託料 13	
		ハチ駆除委託料 33	
13 使用料及び 賃借料	814	使用料 62	
		テレビ受信料 14	
		自動車借上料 451	
		機械器具借上料 287	
17 備品購入費	554	管理用備品購入費 54	
		教材用備品購入費 500	
18 負担金補助 及び交付金	254	埼玉県公立小学校長会負担金 89	
		比企地区小学校長会負担金 14	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金 5	
		埼玉県公立小中学校教頭会負担金 42	
		比企地区公立小中学校教頭会負担 金 6	
		全国公立小中学校事務職員研究会 負担金 3	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金 3	
		西部地区学校事務研究会負担金 1	
		全日本特別支援教育研究連盟負担 金 2	
		埼玉県図書館協会負担金 2	
		埼玉県校外教育協会負担金 3	
		埼玉県安全教育研究協議会負担金 3	
		埼玉県統計教育研究協議会負担金 3	
		小川地方学校警察連絡協議会負担 金 15	
		比企西部地域小中高合同生徒指導 委員会負担金 5	
		埼玉県小学校体育連盟比企支部負 担金 10	
		埼玉県連合教育研究会負担金 23	
		教科研究会参加費負担金 10	
		埼玉県産業教育振興会比企支部正 会員負担金 3	



## (第10款) 教育費

## (第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 七郷小学校管理事業				(教育委員会事務局)			
	9,471	8,793	678			150 使用料及び 手数料	9,321
						36 諸収入	
						114	
(3) 志賀小学校管理事業				(教育委員会事務局)			
	12,597	12,798	△201			527 使用料及び 手数料	12,070

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		埼玉県立公立小・中学校女性校長 会負担金	12
			七郷小学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費
10 需用費	5,646	消耗品費	1,025
		燃料費	188
		食糧費	7
		印刷製本費	219
		光熱水費	3,630
		修繕料	577
11 役務費	563	通信運搬費	315
		手数料	170
		浄化槽検査手数料	14
		水質検査手数料	11
		簡易専用水道検査手数料	22
		楽器調律手数料	31
12 委託料	2,514	冷暖房設備保守管理委託料	249
		消防設備保守管理委託料	130
		電気保安管理委託料	231
		浄化槽保守管理委託料	594
		警備委託料	74
		清掃委託料	77
		植木管理委託料	84
		除草委託料	150
		エレベーター保守管理点検委託料	187
		受水槽高架水槽清掃委託料	88
		検尿委託料	22
		心電図測定委託料	16
		健康診断委託料	51
		廃棄物収集運搬委託料	416
		脊柱側彎症検診委託料	13
		室内化学物質測定業務委託料	86
		給食配膳室害虫駆除委託料	13
		ハチ駆除委託料	33
13 使用料及び 賃借料	396	使用料	64
		テレビ受信料	14
		自動車借上料	82
		機械器具借上料	236
17 備品購入費	342	教材用備品購入費	342
18 負担金補助 及び交付金	10	教科研究会参加費負担金	10
			志賀小学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費
10 需用費	8,688	消耗品費	1,607
		燃料費	188
		食糧費	7

## (第10款) 教育費

## (第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						60 諸収入 467	
( 4 ) 小学校保健衛生事業				(教育委員会事務局)			
	3,651	3,661	△10				3,651
( 5 ) 小学校施設改修事業				(教育委員会事務局)			
	13,200	2,990	10,210		9,900 町債 9,900		3,300

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		印刷製本費 241 光熱水費 6,000 修繕料 645	
11 役務費	571	通信運搬費 280 手数料 206 水質検査手数料 32 簡易専用水道検査手数料 22 楽器調律手数料 31	
12 委託料	2,369	冷暖房設備保守管理委託料 273 消防設備保守管理委託料 137 電気保安管理委託料 291 警備委託料 76 清掃委託料 100 植木管理委託料 200 除草委託料 100 エレベーター保守管理点検委託料 187 プール浄化装置点検委託料 51 受水槽高架水槽清掃委託料 88 検尿委託料 57 心電図測定委託料 50 健康診断委託料 77 廃棄物収集運搬委託料 422 脊柱側彎症検診委託料 29 室内化学物質測定業務委託料 86 給食配膳室害虫駆除委託料 13 芝生管理委託料 99 ハチ駆除委託料 33	
13 使用料及び 賃借料	309	使用料 62 テレビ受信料 14 土地借上料 11 自動車借上料 99 機械器具借上料 123	
17 備品購入費	650	管理用備品購入費 150 教材用備品購入費 500	
18 負担金補助 及び交付金	10	教科研究会参加費負担金 10	
			学校保健法に基づく各種健康診断等の実 施に要する経費
7 報償費	3,438	報償金 3,438	
12 委託料	213	健康診断器具滅菌業務委託料 213	
			小学校施設の改修に要する経費 【施工箇所】 ・七郷小学校屋内消火設備改修工事
14 工事請負費	13,200	工事請負費 13,200	

## (第10款) 教育費

## (第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	10,840	10,363	477	147			10,693
<b>(1) 菅谷小学校教育振興事業</b>				<b>(教育委員会事務局)</b>			
	6,453	6,447	6	92			6,361
				国庫支出金			
				91			
				県支出金			
				1			
<b>(2) 七郷小学校教育振興事業</b>				<b>(教育委員会事務局)</b>			
	1,208	1,041	167	18			1,190
				国庫支出金			
				18			
<b>(3) 志賀小学校教育振興事業</b>				<b>(教育委員会事務局)</b>			
	3,179	2,875	304	37			3,142
				国庫支出金			
				37			
計	67,542	54,837	12,705	147	9,900	679	56,816

## (第10款) 教育費

## (第3項) 中学校費

1 学校管理費	36,780	40,246	△3,466			101	36,679
<b>(1) 一般職給与費等</b>				<b>(総務課)</b>			
	2,150	5,859	△3,709				2,150
<b>(2) 菅谷中学校管理事業</b>				<b>(教育委員会事務局)</b>			
	16,704	13,686	3,018			72	16,632
						使用料及び	

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
1 報酬	40	1 菅谷小学校教育振興事業	6,453	
7 報償費	146	2 七郷小学校教育振興事業	1,208	
8 旅費	24	3 志賀小学校教育振興事業	3,179	
19 扶助費	10,630			
				菅谷小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
1 報酬	40	委員報酬	40	【新規】菅谷小中学校コミュニティ・スクールに要する経費
7 報償費	79	報償金	25	
		報償品費	54	
8 旅費	24	費用弁償	24	
19 扶助費	6,310	要保護準要保護児童就学援助費	6,150	
		特別支援教育就学奨励費	160	
				七郷小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	33	報償金	20	
		報償品費	13	
19 扶助費	1,175	要保護準要保護児童就学援助費	1,138	
		特別支援教育就学奨励費	37	
				志賀小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	34	報償品費	34	
19 扶助費	3,145	要保護準要保護児童就学援助費	3,108	
		特別支援教育就学奨励費	37	

2 給料	1,802	1 一般職給与費等	2,150		
3 職員手当等	347	2 菅谷中学校管理事業	16,704		
4 共済費	1	3 玉ノ岡中学校管理事業	16,092		
7 報償費	1,732	4 中学校保健衛生事業	1,834		
10 需用費	19,110				
11 役務費	1,438				
12 委託料	7,032				
13 使用料及び賃借料	3,045				
17 備品購入費	1,316				
18 負担金補助及び交付金	957				
					中学校用務員の給与 1人
2 給料	1,802	一般職	1,802		
3 職員手当等	347	一般職通勤手当	1		
		一般職期末手当	203		
		勤勉手当	143		
4 共済費	1	市町村共済組合負担金(一般職)	1		
				菅谷中学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費	
10 需用費	9,813	消耗品費	2,310	【新規】水道授業委託に関する経費	
		燃料費	318		

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						手数料 69	
						諸収入 3	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		食糧費 7	
		印刷製本費 300	
		光熱水費 5,904	
		修繕料 974	
11 役務費	839	通信運搬費 449	
		手数料 326	
		水質検査手数料 11	
		簡易専用水道検査手数料 22	
		楽器調律手数料 31	
12 委託料	3,235	冷暖房設備保守管理委託料 280	
		消防設備保守管理委託料 141	
		電気保安管理委託料 245	
		警備委託料 74	
		清掃委託料 78	
		植木管理委託料 200	
		除草委託料 90	
		エレベーター保守管理点検委託料 372	
		受水槽高架水槽清掃委託料 88	
		グラント整備委託料 100	
		検尿委託料 60	
		心電図測定委託料 116	
		健康診断委託料 93	
		廃棄物収集運搬委託料 415	
		脊柱側彎症検診委託料 58	
		室内化学物質測定業務委託料 86	
		給食配膳室害虫駆除委託料 13	
		ハチ駆除委託料 33	
		水泳授業委託料 693	
13 使用料及び 賃借料	1,508	使用料 62	
		テレビ受信料 22	
		自動車借上料 997	
		機械器具借上料 427	
17 備品購入費	644	管理用備品購入費 144	
		教材用備品購入費 500	
18 負担金補助 及び交付金	665	埼玉県公立中学校長会負担金 62	
		比企地区中学校長会負担金 9	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金 3	
		埼玉県立小中学校教頭会負担金 28	
		全国公立小中学校事務職員研究会 負担金 2	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金 2	
		西部地区学校事務研究会負担金 1	



## (第10款) 教育費

## (第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 玉ノ岡中学校管理事業	16,092	15,701	391			29 使用料及び 手数料 26 諸収入 3	16,063

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		全日本特別支援教育研究連盟負担金 2		
		埼玉県図書館協会負担金 1		
		埼玉県校外教育協会負担金 2		
		埼玉県安全教育研究協議会負担金 2		
		埼玉県統計教育研究協議会負担金 2		
		埼玉県中学校体育連盟比企支部負担金 62		
		埼玉県連合教育研究会負担金 16		
		菅谷班教育研究会負担金 46		
		教科研究会参加費負担金 10		
		埼玉県吹奏楽連盟西部支部負担金 100		
		埼玉県産業教育振興会比企支部正会員負担金 2		
		比企地区学力テスト負担金 307		
		嵐山音楽連盟交流演奏会負担金 3		
		比企地区公立小中学校教頭会負担金 3		
				玉ノ岡中学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
10 需用費	9,297	消耗品費 2,310		
		燃料費 459		
		食糧費 7		
		印刷製本費 300		
		光熱水費 5,418		
		修繕料 803		
11 役務費	599	通信運搬費 321		
		手数料 200		
		浄化槽検査手数料 14		
		水質検査手数料 11		
		簡易専用水道検査手数料 22		
		楽器調律手数料 31		
12 委託料	3,695	冷暖房設備保守管理委託料 249		
		消防設備保守管理委託料 137		
		電気保安管理委託料 258		
		浄化槽保守管理委託料 671		
		警備委託料 74		
		清掃委託料 134		
		植木管理委託料 158		
		除草委託料 165		
		受水槽高架水槽清掃委託料 88		
		グランド整備委託料 100		
		検尿委託料 42		
		心電図測定委託料 73		
		健康診断委託料 129		

## (第10款) 教育費

## (第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 中学校保健衛生事業				(教育委員会事務局)			
	1,834	1,826	8				1,834
△ 中学校施設改修事業							
	0	3,174	△3,174				
2 教育振興費	12,193	11,192	1,001	104			12,089
(1) 菅谷中学校教育振興事業				(教育委員会事務局)			
	6,400	6,462	△62	82			6,318
				国庫支出金 82			
(2) 玉ノ岡中学校教育振興事業				(教育委員会事務局)			
	5,478	4,415	1,063	22			5,456
				国庫支出金 22			

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		廃棄物収集運搬委託料	416	
		脊柱側彎症検診委託料	37	
		室内化学物質測定業務委託料	86	
		給食配膳室害虫駆除委託料	13	
		ハチ駆除委託料	33	
		太陽光発電設備保守管理委託料	139	
		水泳授業委託料	693	
13 使用料及び 賃借料	1,537	使用料	62	
		テレビ受信料	14	
		土地借上料	327	
		自動車借上料	997	
		機械器具借上料	137	
17 備品購入費	672	管理用備品購入費	172	
		教材用備品購入費	500	
18 負担金補助 及び交付金	292	埼玉県吹奏楽連盟西部支部負担金	77	
		比企地区学力テスト負担金	202	
		教科研究会参加費負担金	10	
		嵐山音楽連盟交流演奏会負担金	3	
				学校保健法に基づく各種健康診断等の実 施に要する経費
7 報償費	1,732	報償金	1,732	
12 委託料	102	健康診断器具滅菌業務委託料	102	
7 報償費	611	1 菅谷中学校教育振興事業	6,400	
10 需用費	44	2 玉ノ岡中学校教育振興事 業	5,478	
11 役務費	10	3 中学校進路指導事業	200	
12 委託料	17	4 中学生社会体験チャレン ジ事業	115	
18 負担金補助 及び交付金	950			
19 扶助費	10,561			
				菅谷中学校における卒業記念品や就学援 助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	280	報償金	243	
		報償品費	37	
18 負担金補助 及び交付金	435	県大会出場負担金	25	
		生徒派遣費補助金	80	
		部活動補助金	330	
19 扶助費	5,685	要保護準要保護生徒就学援助費	5,520	
		特別支援教育就学奨励費	165	
				玉ノ岡中学校における卒業記念品や就学 援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	287	報償金	263	
		報償品費	24	
18 負担金補助 及び交付金	315	県大会出場負担金	25	
		生徒派遣費補助金	80	
		部活動補助金	210	

## (第10款) 教育費

## (第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 中学校進路指導事業							(教育委員会事務局)
	200	200	0				200
(4) 中学生社会体験チャレンジ事業							(教育委員会事務局)
	115	115	0				115
計	48,973	51,438	△2,465	104		101	48,768

## (第10款) 教育費

## (第4項) 幼稚園費

1 幼稚園管理費	46,150	51,405	△5,255			1,325	44,825
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	21,688	28,400	△6,712				21,688
(2) 嵐山幼稚園管理事業							(教育委員会事務局)
	21,032	19,591	1,441			247	20,785
						諸収入 247	

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
19 扶助費	4,876	要保護準要保護生徒就学援助費 特別支援教育就学奨励費	4,831 45	
				各中学校の進路指導に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	200	中学校進路対策費補助金	200	
				中学生（学校により学年が異なる）を対象に町内の企業、保育園、官公所等において、それぞれの仕事を体験するための経費
7 報償費	44	報償品費	44	
10 需用費	44	消耗品費	44	
11 役務費	10	賠償責任保険料	10	
12 委託料	17	保菌検査委託料	17	

1 報酬	16,016	1 一般職給与費等	21,688	
2 給料	12,826	2 嵐山幼稚園管理事業	21,032	
3 職員手当等	8,067	3 園児送迎バス運行事業	3,430	
4 共済費	3,660			
7 報償費	553			
8 旅費	258			
10 需用費	2,280			
11 役務費	398			
12 委託料	1,518			
13 使用料及び 賃借料	62			
17 備品購入費	455			
18 負担金補助 及び交付金	57			
				幼稚園職員の給与 4人
2 給料	12,826	一般職	12,826	
3 職員手当等	5,202	扶養手当	360	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	350	
		一般職期末手当	2,716	
		勤勉手当	1,775	
4 共済費	3,660	市町村共済組合負担金（一般職）	3,660	
				幼稚園の施設・設備の維持管理及び運営に要する経費
1 報酬	13,033	会計年度任用職員報酬	13,033	
3 職員手当等	2,865	時間外勤務手当	200	
		会計年度任用職員期末手当	2,665	
7 報償費	553	報償費	93	
		報償金	460	
8 旅費	211	費用弁償	192	
		普通旅費	19	
10 需用費	1,880	消耗品費	472	

## (第10款) 教育費

## (第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 園児送迎バス運行事業				(教育委員会事務局)			
	3,430	3,414	16			1,078 使用料及び 手数料 1,078	2,352
2 教育振興費	1,104	1,212	△108	216			888

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		燃料費 98 食糧費 11 印刷製本費 204 光熱水費 1,045 修繕料 50	
11 役務費	398	通信運搬費 225 手数料 89 浄化槽検査手数料 9 水質検査手数料 11 楽器調律手数料 64	
12 委託料	1,518	冷暖房設備保守管理委託料 89 消防設備保守管理委託料 63 浄化槽保守管理委託料 273 警備委託料 74 清掃委託料 275 除草委託料 209 検尿委託料 16 廃棄物収集運搬委託料 292 室内化学物質測定業務委託料 40 受水槽高架水槽清掃委託料 39 給食配膳室害虫駆除委託料 13 芝生管理委託料 102 ハチ駆除委託料 33	
13 使用料及び 賃借料	62	使用料 7 テレビ受信料 14 自動車借上料 10 機械器具借上料 31	
17 備品購入費	455	備品購入費 455	
18 負担金補助 及び交付金	57	国公立幼稚園園長会負担金 6 埼玉県国公立幼稚園園長会負担金 10 埼玉県立国公立幼稚園教育研究会 負担金 23 比企地区公立幼稚園教育研究会負 担金 18	
			園児を送迎するバスの運行に要する経費
1 報酬	2,983	会計年度任用職員報酬 2,983	
8 旅費	47	費用弁償 47	
10 需用費	400	燃料費 400	
7 報償費	10	1 幼稚園教育振興事業 1,094	
18 負担金補助 及び交付金	1,094	2 嵐山幼稚園教育振興事業 10	



## (第10款) 教育費

## (第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 幼稚園教育振興事業 (教育委員会事務局)				216			878
	1,094	1,202	△108	国庫支出金 108			
				県支出金 108			
(2) 嵐山幼稚園教育振興事業 (教育委員会事務局)							
	10	10	0				10
計	47,254	52,617	△5,363	216		1,325	45,713

## (第10款) 教育費

## (第5項) 社会教育費

1 社会教育総務費	33,486	37,363	△3,877	417		24	33,045
(1) 一般職給与費等 (総務課)							29,053
	29,053	32,497	△3,444				
(2) 社会教育委員運営事業 (教育委員会事務局)							
	334	353	△19				334
(3) 社会教育事業 (教育委員会事務局)							
	854	1,272	△418			9	845
						諸収入 9	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1,094	実費徴収に係る食材費（副食費） 補足給付補助金 1,094	幼稚園園児の保護者に経済的負担軽減を するための補助及び給付に要する経費
7 報償費	10	報償金 10	教師やPTA等に講演会を行うなど幼児 教育の振興に要する経費

1 報酬	1,906	1 一般職給与費等 29,053	教育委員会事務局職員の給与 4人
2 給料	15,846	2 社会教育委員運営事業 334	
3 職員手当等	9,221	3 社会教育事業 854	
4 共済費	4,843	4 社会教育団体等育成事業 2,604	
7 報償費	639	5 放課後子供教室事業 641	
8 旅費	92		
10 需用費	183		
11 役務費	31		
13 使用料及び 賃借料	17		
18 負担金補助 及び交付金	708		
2 給料	15,846	一般職 15,846	
3 職員手当等	8,364	管理職手当 1,164 扶養手当 654 住居手当 1 一般職通勤手当 168 一般職期末手当 3,538 勤勉手当 2,839	
4 共済費	4,843	市町村共済組合負担金（一般職） 4,843	
1 報酬	255	委員報酬 255	社会教育委員会議、活動の実施等に要す る経費
8 旅費	50	費用弁償 36 普通旅費 14	
18 負担金補助 及び交付金	29	比企地区連合社会教育委員会負担 金 29	
3 職員手当等	540	時間外勤務手当 540	二十歳の集い、子ども大学等社会教育事 業全般を行うための経費
7 報償費	90	報償費 24 報償品費 66	
8 旅費	2	普通旅費 2	
10 需用費	121	消耗品費 25	

## (第10款) 教育費

## (第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 社会教育団体等育成事業				(教育委員会事務局)			
	2,604	2,590	14				2,604
(5) 放課後子供教室事業				(教育委員会事務局)			
	641	651	△10	417		15	209
				県支出金 417		諸収入 15	
2 図書館費	44,127	41,331	2,796			450	43,677

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		印刷製本費	96	
13 使用料及び 賃借料	6	使用料	6	
18 負担金補助 及び交付金	95	二十歳の集い実行委員会補助金	95	
				各種社会教育団体の後援、援助の他、生涯学習に関連した諸事業を行うための経費
1 報酬	1,651	会計年度任用職員報酬	1,651	
3 職員手当等	317	会計年度任用職員期末手当	317	
8 旅費	30	費用弁償	30	
10 需用費	22	消耗品費	22	
18 負担金補助 及び交付金	584	比企郡PTA連合会負担金	26	
		嵐山町文化団体連合会補助金	90	
		嵐山町子ども会連絡協議会補助金	73	
		嵐山町PTA連絡協議会補助金	30	
		武蔵駒王太鼓補助金	90	
		太鼓会「嵐」補助金	60	
		嵐山町青少年健全育成委員会補助金	90	
		生涯学習学校研究事業補助金	30	
		嵐山町青少年相談員協議会補助金	70	
		嵐山町先賢顕彰会補助金	25	
				文科省の補助事業として、コーディネーターの事業企画のもと、放課後や週末等に子供の安全・安心な居場所をつくり様々な活動を行うための経費
7 報償費	549	報償金	549	
8 旅費	10	普通旅費	10	
10 需用費	40	消耗品費	40	
11 役務費	31	通信運搬費	31	
13 使用料及び 賃借料	11	使用料	11	
1 報酬	9,846	1 一般職給与費等	16,150	
2 給料	10,737	2 図書館協議会運営事業	84	
3 職員手当等	4,442	3 図書館管理事業	22,131	
4 共済費	1,461	4 図書等購入事業	4,736	
7 報償費	124	5 図書館活動事業	422	
8 旅費	395	6 電子図書館運営事業	604	
10 需用費	7,382			
11 役務費	443			
12 委託料	3,307			
13 使用料及び 賃借料	2,675			
17 備品購入費	2,700			
18 負担金補助 及び交付金	615			

## (第10款) 教育費

## (第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	16,150	15,976	174				16,150
(2) 図書館協議会運営事業							(教育委員会事務局)
	84	84	0				84
(3) 図書館管理事業							(教育委員会事務局)
	22,131	19,634	2,497			420 使用料及び 手数料 360 諸収入 60	21,711
(4) 図書等購入事業							(教育委員会事務局)
	4,736	5,200	△464			30 諸収入 30	4,706
(5) 図書館活動事業							(教育委員会事務局)
	422	437	△15				422

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			図書館職員の給与 4人
2 給料	10,737	一般職 10,737	
3 職員手当等	3,952	管理職手当 1 扶養手当 558 住居手当 1 一般職通勤手当 318 一般職期末手当 1,814 勤勉手当 1,260	
4 共済費	1,461	市町村共済組合負担金（一般職） 1,461	
			図書館協議会の運営に要する経費
1 報酬	70	委員報酬 70	
8 旅費	14	費用弁償 14	
			図書館全般の管理運営に要する経費
1 報酬	9,776	会計年度任用職員報酬 9,776	
3 職員手当等	428	会計年度任用職員期末手当 428	
8 旅費	376	費用弁償 376	
10 需用費	5,872	消耗品費 250 印刷製本費 312 光熱水費 5,190 修繕料 120	
11 役務費	443	通信運搬費 357 火災保険料 86	
12 委託料	3,084	電気保安管理委託料 228 警備委託料 125 清掃委託料 518 植木管理委託料 96 エレベーター保守管理点検委託料 502 館内衛生害虫駆除業務委託料 64 総合管理業務委託料 1,551	
13 使用料及び 賃借料	2,152	使用料 1,359 テレビ受信料 16 機械器具借上料 777	
			図書館に必要な資料を購入する経費
10 需用費	1,290	消耗品費 1,290	
12 委託料	223	電算委託料 223	
13 使用料及び 賃借料	523	使用料 523	
17 備品購入費	2,700	図書購入費 2,700	
			図書館事業の業務を行うための経費
3 職員手当等	62	時間外勤務手当 62	
7 報償費	124	報償金 65 報償品費 59	
8 旅費	5	普通旅費 5	
10 需用費	220	消耗品費 220	

## (第10款) 教育費

## (第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
( 6) 電子図書館運営事業				(教育委員会事務局)			
	604	0	604				604
3 文化財保護費	11,285	5,904	5,381	5,350		1,263	4,672
( 1) 文化財保護審議会運営事業				(教育委員会事務局)			
	60	30	30				60
( 2) 指定文化財保存管理事業				(教育委員会事務局)			
	3,414	3,220	194	100 県支出金		1,263 繰入金	2,051
				100		1,263	
( 3) 文化財保護事業				(教育委員会事務局)			
	128	124	4				128
( 4) 文化財発掘調査事業				(教育委員会事務局)			
	7,568	2,415	5,153	5,250 国庫支出金			2,318
				3,500			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	11	埼玉県図書館協会負担金 11	
18 負担金補助 及び交付金	604	比企広域電子図書館サービス負担 金 604	比企広域電子図書館を運営するための経 費
1 報酬	5,955	1 文化財保護審議会運営事 業 60	
7 報償費	504		
8 旅費	254	2 指定文化財保存管理事業 3,414	
10 需用費	679	3 文化財保護事業 128	
11 役務費	86	4 文化財発掘調査事業 7,568	
12 委託料	950	5 歴史史料等保存活用管理 事業 115	
13 使用料及び 賃借料	2,498		
18 負担金補助 及び交付金	359		
1 報酬	50	委員報酬 50	文化財の指定・保護・活用に関し審議を行 う文化財保護審議会や、専門的、技術的 指導する文化財専門調査委員の運営に要 する経費
8 旅費	10	費用弁償 10	
1 報酬	1,143	会計年度任用職員報酬 1,143	指定文化財の保存管理に要する経費
7 報償費	504	委員報償 報償金 168 336	
8 旅費	48	費用弁償 48	
10 需用費	491	消耗品費 163 燃料費 15 修繕料 313	
11 役務費	8	手数料 8	
12 委託料	950	指定文化財環境整備業務委託料 950	
18 負担金補助 及び交付金	270	古里獅子舞保存会補助金 135 古里祭囃子保存会補助金 45 杉山城跡保存会補助金 90	
8 旅費	5	普通旅費 5	
10 需用費	46	消耗品費 46	
18 負担金補助 及び交付金	77	全国史跡整備市町村協議会負担金 40 全国史跡整備市町村協議会関東地 区協議会負担金 7 埼玉県文化財保護協会負担金 10 比企地区文化財振興協議会負担金 20	
1 報酬	4,762	会計年度任用職員報酬 4,762	埋蔵文化財の調査・発掘に要する経費 【拡大】町道1-23号整備に伴う試掘・発 掘費用
8 旅費	191	費用弁償 191	
10 需用費	130	消耗品費 100	



## (第10款) 教育費

## (第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 1,750			
(5) 歴史史料等保存活用管理事業				(教育委員会事務局)			
	115	115	0				115
計	88,898	84,598	4,300	5,767		1,737	81,394

## (第10款) 教育費

## (第6項) 保健体育費

1 保健体育総務費	11,147	11,326	△179			1	11,146
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	5,868	6,091	△223				5,868
(2) スポーツ推進委員運営事業				(教育委員会事務局)			
	1,468	1,416	52				1,468

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		燃料費	30
11 役務費	53	通信運搬費	47
		火災保険料	6
13 使用料及び 賃借料	2,432	賃借料	64
		機械器具借上料	2,368
10 需用費	12	消耗品費	12
11 役務費	25	通信運搬費	25
13 使用料及び 賃借料	66	機械器具借上料	66
18 負担金補助 及び交付金	12	埼玉県地域史料保存活用連絡協議 会負担金	12

1 報酬	1,000	1 一般職給与費等	5,868	
2 給料	3,477	2 スポーツ推進委員運営事 業	1,468	
3 職員手当等	1,395	3 ひとり1スポーツ推進事 業	929	
4 共済費	996	4 スポーツ団体等補助事業	2,881	
7 報償費	64	5 スポーツ振興基金管理事 業	1	
8 旅費	297			
10 需用費	293			
11 役務費	700			
18 負担金補助 及び交付金	2,924			
24 積立金	1			
				教育委員会事務局職員の給与 1人
2 給料	3,477	一般職	3,477	
3 職員手当等	1,395	管理職手当	1	
		扶養手当	1	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	24	
		一般職期末手当	731	
4 共済費	996	市町村共済組合負担金（一般職）	996	
				スポーツ・レクリエーション団体の育成 及び事業の充実等、町民が気軽にスポー ツに親しめるよう手助けを行える指導者 の人材養成に要する経費
1 報酬	1,000	委員報酬	1,000	
8 旅費	287	費用弁償	252	
		普通旅費	35	
10 需用費	138	消耗品費	21	
		被服費	117	
18 負担金補助 及び交付金	43	比企地区スポーツ推進委員連絡協 議会負担金	27	

## (第10款) 教育費

## (第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) ひとり1スポーツ推進事業				(教育委員会事務局)			
	929	936	△7				929
(4) スポーツ団体等補助事業				(教育委員会事務局)			
	2,881	2,882	△1				2,881
(5) スポーツ振興基金管理事業				(総務課)			
	1	1	0			財産収入 1	1
2 体育施設費	20,738	17,946	2,792			9,180	11,558
(1) スポーツ施設管理事業				(教育委員会事務局)			
	20,688	17,896	2,792			9,180 使用料及び 手数料 1,597	11,508

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		スポーツ推進委員実技研修会負担金 5	町民「ひとり1スポーツ」運動の推進に要する経費
		全国スポーツ推進委員連合普通会 員負担金 11	
7 報償費	64	報償金 42 報償品費 22	
8 旅費	10	普通旅費 5 特別旅費 5	
10 需用費	155	消耗品費 46 印刷製本費 109	
11 役務費	700	傷害保険料 700	
			スポーツ・レクリエーション団体の育成 及び事業の充実のために要する経費
18 負担金補助 及び交付金	2,881	比企郡スポーツ協会負担金 170 小川地方武道振興会負担金 60 B&G地域海洋センター埼玉連絡協 議会負担金 35 関東ブロックB&G地域海洋センタ 連絡協議会負担金 8 B&G指導員研修会負担金 20 嵐山町スポーツ協会補助金 2,150 嵐山町スポーツ少年団補助金 437 選手派遣費補助金 1	
24 積立金	1	スポーツ振興基金積立金 1	スポーツを振興して健康なまちづくりを 推進するためのスポーツ振興基金に積み 立てる経費
1 報酬	2,027	1 スポーツ施設管理事業 20,688	
7 報償費	120	2 学校体育施設管理事業 50	
8 旅費	48		
10 需用費	3,402		
11 役務費	318		
12 委託料	5,350		
13 使用料及び 賃借料	253		
14 工事請負費	1,749		
16 公有財産購 入費	7,307		
17 備品購入費	164		
			各スポーツ施設の維持・管理等に要する 経費
1 報酬	2,027	会計年度任用職員報酬 2,027	・B&G海洋センター ・総合運動公園 ・鎌形野球場
7 報償費	120	報償金 120	
8 旅費	48	費用弁償 48	
10 需用費	3,352	消耗品費 365	

## (第10款) 教育費

## (第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 7,307 諸収入 276	
(2) 学校体育施設管理事業				(教育委員会事務局)			
	50	50	0				50
3 学校給食費	102,674	90,836	11,838			5,915	96,759
(1) 給食運営委員会運営事業				(教育委員会事務局)			
	144	144	0				144
(2) 学校給食運営管理事業				(教育委員会事務局)			
	96,615	84,224	12,391				96,615

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		光熱水費 2,937	・武道場 ・菅谷テニスコート ・鶴巻運動公園 ・花見台第1公園 ・国立女性会館内草原広場 <b>【スポーツ施設用地公有化償還金】</b> ・総合運動公園、鎌形野球場 <b>【施工箇所】</b> ・総合運動公園外水栓工事
		修繕料 50	
11 役務費	318	通信運搬費 108	
		手数料 44	
		火災保険料 150	
		浄化槽検査手数料 16	
12 委託料	5,350	消防設備保守管理委託料 50	
		電気保安管理委託料 222	
		浄化槽保守管理委託料 789	
		警備委託料 93	
		清掃委託料 297	
		体育施設管理委託料 3,899	
13 使用料及び 賃借料	253	使用料 121	
		土地借上料 103	
		機械器具借上料 29	
14 工事請負費	1,749	工事請負費 1,749	
16 公有財産購 入費	7,307	土地購入費 7,307	
17 備品購入費	164	備品購入費 164	
			学校体育施設の維持管理に要する経費
10 需用費	50	修繕料 50	1 給食運営委員会運営事業 144 2 学校給食運営管理事業 96,615 3 学校給食費補助事業 5,915
1 報酬	2,890		
3 職員手当等	383		
7 報償費	36		
8 旅費	77		
10 需用費	20,296		
11 役務費	253		
12 委託料	72,324		
13 使用料及び 賃借料	53		
17 備品購入費	418		
18 負担金補助 及び交付金	5,944		
			給食運営委員会の運営に要する経費
1 報酬	120	委員報酬 120	
8 旅費	24	費用弁償 24	
			学校給食施設の管理に要する経費
1 報酬	2,770	会計年度任用職員報酬 2,770	
3 職員手当等	383	会計年度任用職員期末手当 383	
7 報償費	36	報償金 36	
8 旅費	53	費用弁償 48 普通旅費 5	
10 需用費	20,296	消耗品費 534 印刷製本費 18	

## (第10款) 教育費

## (第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 学校給食費補助事業				(教育委員会事務局)			
	5,915	6,468	△553			5,915	
						繰入金 5,915	
計	134,559	120,108	14,451			15,096	119,463

## (第11款) 災害復旧費

## (第1項) 農林水産業施設災害復旧費

1 農業用施設災害復旧費	3	3	0				3
--------------	---	---	---	--	--	--	---

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		光熱水費	19,140	
		修繕料	604	
11 役務費	253	通信運搬費	96	
		食材検査手数料	22	
		手数料	113	
		簡易専用水道検査手数料	22	
12 委託料	72,324	電気保安管理委託料	449	
		警備委託料	74	
		保菌検査委託料	317	
		受水槽貯湯槽清掃委託料	314	
		学校給食運搬委託料	7,487	
		細菌検査委託料	55	
		保冷库保守点検委託料	110	
		衛生害虫駆除委託料	229	
		廃棄物収集運搬委託料	698	
		機械設備点検委託料	572	
		除外施設管理委託料	3,781	
		フード等清掃業務委託料	370	
		消防設備委託料	63	
		厨房機器等保守管理委託料	880	
		ピット内配管点検及び清掃業務委託料	393	
		給食センター調理等業務委託料	55,256	
		エコキュート保守管理業務委託料	1,276	
13 使用料及び賃借料	53	機械器具借上料	53	
17 備品購入費	418	備品購入費	418	
18 負担金補助及び交付金	29	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金	8	
		埼玉県学校栄養士研究会負担金	8	
		比企郡市学校給食センター連絡協議会負担金	7	
		比企地区学校食育研究会負担金	6	
18 負担金補助及び交付金	5,915	学校給食費補助金	5,915	小・中学校における給食費の無償化に要する経費

10 需用費	1	1 農業用施設災害復旧事業	3	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			



## (第11款) 災害復旧費

## (第1項) 農林水産業施設災害復旧費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 農業用施設災害復旧事業 (農政課)							
	3	3	0				3
2 農地災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農地災害復旧事業 (農政課)							
	3	3	0				3
計	6	6	0				6

## (第11款) 災害復旧費

## (第2項) 公共土木施設災害復旧費

1 道路橋りょう災害復旧費	4	4	0				4
(1) 道路橋りょう災害復旧事業 (まちづくり整備課)							
	4	4	0				4
計	4	4	0				4

## (第12款) 公債費

## (第1項) 公債費

1 元金	685,529	645,411	40,118				685,529
(1) 長期債元金償還事業 (総務課)							
	685,529	645,411	40,118				685,529
2 利子	22,497	24,335	△1,838				22,497
(1) 長期債利子償還事業 (総務課)							
	22,229	24,088	△1,859				22,229
(2) 一時借入金利子償還事業 (総務課)							
	268	247	21				268
計	708,026	669,746	38,280				708,026

## 12. 公債費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				農業用施設の災害復旧に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
10 需用費	1	1 農地災害復旧事業	3	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
				農地の災害復旧に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	

10 需用費	1	1 道路橋りょう災害復旧事業	4	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
16 公有財産購入費	1			
				道路橋りょう災害復旧に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
16 公有財産購入費	1	土地購入費	1	

22 償還金利子及び割引料	685,529	1 長期債元金償還事業	685,529	
				地方債の元金償還に要する経費
22 償還金利子及び割引料	685,529	元金償還金	685,529	
22 償還金利子及び割引料	22,497	1 長期債利子償還事業 2 一時借入金利子償還事業	22,229 268	
				地方債の利子償還に要する経費
22 償還金利子及び割引料	22,229	長期借入金利子	22,229	
				一時借入金を行った場合の利子償還に要する経費
22 償還金利子及び割引料	268	一時借入金利子	268	

## (第13款) 予備費

## (第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	18,844	17,124	1,720				18,844
(1) 予備費							(総務課)
	18,844	17,124	1,720				18,844
計	18,844	17,124	1,720				18,844

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 予備費 18,844	
			地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費 18,844	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
本 年 度	町長等	3		21,612	9,511	31,123	2,582	33,705	
	議 員	13	35,476		15,603	51,079	10,175	61,254	
	その他	438	10,802			10,802		10,802	
	計	454	46,278	21,612	25,114	93,004	12,757	105,761	
前 年 度	町長等	3		21,612	9,295	30,907	2,560	33,467	
	議 員	12	34,132		14,670	48,802	10,396	59,198	
	その他	303	9,036			9,036		9,036	
	計	318	43,168	21,612	23,965	88,745	12,956	101,701	
比 較	町長等	0		0	216	216	22	238	
	議 員	1	1,344		933	2,277	△221	2,056	
	その他	135	1,766			1,766		1,766	
	計	136	3,110	0	1,149	4,259	△199	4,060	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 116 ) 136	118,098	509,284	274,122	901,504	153,998	1,055,502	
前 年 度	( 121 ) 131	103,542	508,701	278,253	890,496	154,856	1,045,352	
比 較	( △5 ) 5	14,556	583	△4,131	11,008	△858	10,150	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	23,277	14,114	3,852	8,472	15,269
	前 年 度	24,379	15,805	4,380	8,601	20,644
	比 較	△1,102	△1,691	△528	△129	△5,375
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特殊勤務手当	
	本 年 度	120,157	87,606	1,374	1	
	前 年 度	120,933	82,146	1,364	1	
	比 較	△776	5,460	10	0	

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	583	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	8,228		
		その他の増減分	△7645	新採用 20,704 退職 △9,713 会計間異動 △2,461 その他 △16,175	
職員手当	△4,131	制度改正に伴う増減分	4,054	勤勉手当 4,054	勤勉手当1.9→2.0
		その他の増減分	△8,185	新採用 4,963 退職 △5,102 会計間異動 △826 その他 △7,220	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,771	292,500
	平均給与月額 (円)	351,564	292,500
	平均年齢 (歳)	42.6	60.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,881	291,300
	平均給与月額 (円)	359,837	291,300
	平均年齢 (歳)	43.9	59.5

イ 初任給

一般行政職 (円)		技能労務職 (円)		国の制度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
		中学卒業後の経験年数			中学卒業後の経験年数	
高校卒	158,900	8年未満	1級1号給(132,300円)～ 1級29号給(163,300円)	158,900	8年未満	1級1号給(132,300円)～ 1級29号給(163,300円)
短大卒	172,600	8年以上 14年未満	1級33号給(169,100円)～ 1級45号給(188,400円)	172,600	8年以上 14年未満	1級33号給(169,100円)～ 1級45号給(188,400円)
大学卒	191,700	14年以上	1級49号給(193,800円)～ 1級57号給(202,500円)	191,700	14年以上	1級49号給(193,800円)～ 1級57号給(202,500円)

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	( ) 12	( ) 9.7	1級	( )	( )
	2級	( ) 17	( ) 13.7	2級	( )	( )
	3級	( ) 25	( ) 20.2	3級	( ) 1	( ) 100.0
	4級	( ) 32	( ) 25.8		( )	( )
	5級	( ) 23	( ) 18.5		( )	( )
	6級	( ) 10	( ) 8.1		( )	( )
	7級	( ) 5	( ) 4.0		( )	( )
	計	( ) 124	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0
令和4年1月1日現在	1級	( ) 13	( ) 10.5	1級	( )	( )
	2級	( ) 12	( ) 9.7	2級	( )	( )
	3級	( ) 25	( ) 20.2	3級	( ) 1	( ) 100.0
	4級	( ) 33	( ) 26.6		( )	( )
	5級	( ) 26	( ) 20.9		( )	( )
	6級	( ) 8	( ) 6.5		( )	( )
	7級	( ) 7	( ) 5.6		( )	( )
	計	( ) 124	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主任	主席主査・主査	副課長	課長・副参事	課長・参事・技監



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	117	116	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	117	116	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	11	10	1
		4号給 (人)	74	74	0
		6号給 (人)	20	20	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	121	120	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	121	120	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	13	12	1
		4号給 (人)	108	108	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.300 ) 4.400	有	
前 年 度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.250 ) 4.300	有	
国 の 制 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.300 ) 4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.59	33.27	47.71	47.71		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.0001	0.0001	—
支給対象職員の比率(%) (令和5年 1月 1日現在)	18.0	18.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務特殊勤務手当・伝染病防疫作業従事者手当・行旅死亡人処置者手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

令和5年度に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
農業近代化資金利子補給 (令和5年度融資分)	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に基づき利子補給する額			令和5年度から 令和25年度まで	限度額に 同じ				全額
特別小口融資制度に係る損失補償 (令和5年度補償分)	代位弁済元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の50%と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際して金融機関に支払う利息額との合計額			令和5年度から 令和13年度まで	限度額に 同じ				全額

過年度分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
北部交流センター改修事業 (平成26年度設定分)	212,600	平成27年度から 令和4年度まで	139,984	令和5年度から 令和7年度まで	59,775				59,775
スポーツ施設用地公有化事業 (平成29年度設定分)	40,401	令和元年度から 令和4年度まで	30,443	令和5年度	7,307			7,307	0
埼玉県土地開発公社に対する債務保証(スポーツ施設用地公有化事業) (平成29年度設定分)	鎌形野球場及び総合運動公園用地の取得及びその資金にかかる利息を支払うため、埼玉県土地開発公社が借り入れた元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	令和元年度から 令和4年度まで		令和5年度	限度額に 同じ				全額
千年の苑事業用地公有化事業 (平成30年度設定分)	埼玉県土地開発公社が千年の苑事業用地の公有化のために借り入れる資金の元本、利子及び事務費の合計額	令和元年度から 令和4年度まで	限度額に 同じ	令和5年度から 令和6年度まで	限度額に 同じ			ふるさとづくり基金繰入金	
埼玉県土地開発公社に対する債務保証(千年の苑事業) (平成30年度設定分)	千年の苑事業用地の取得及びその資金にかかる利息を支払うため、埼玉県土地開発公社が借り入れた元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	令和元年度から 令和4年度まで		令和5年度から 令和6年度まで	限度額に 同じ				全額
地域子育て支援拠点指定管理委託料 (令和2年度設定分)	協定に基づき決定した指定期間中における管理に要する額	令和3年度から 令和4年度まで	限度額に 同じ	令和5年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ	子ども・子育て支援交付金ほか			当該年度以降の支出予定額から特定財源を差し引いた額
千年の苑手芸施設指定管理委託料 (令和2年度設定分)	協定に基づき決定した指定期間中における管理に要する額	令和3年度から 令和4年度まで	限度額に 同じ	令和5年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ				全額
地域活力創出拠点指定管理委託料 (令和2年度設定分)	協定に基づき決定した指定期間中における管理に要する額	令和3年度から 令和4年度まで	限度額に 同じ	令和5年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ				全額

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
統合型校務支援システム構築 及び運用業務 (令和3年度設定分)	統合型校務支援システム 構築及び運用に要す る額	令和3年度から 令和4年度まで	限度額に 同じ	令和5年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ				全額
英会話講師派遣業務委託料 (令和3年度設定分)	39,207	令和4年度	8,693	令和5年度から 令和6年度まで	17,386				17,386
らんざん都幾川学校橋広場指 定管理委託料 (令和3年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管 理に要する額	令和4年度	限度額 に同じ	令和5年度から 令和8年度まで	限度額 に同じ				全額
学童保育室指定管理委託料 (令和4年度設定分)	指定管理者との協定に よる額			令和5年度から 令和9年度まで	限度額 に同じ	子ども・子 育て支援 交付金ほ か			当該年度 以降の支 出予定額 から特定 財源を差 し引いた 額
嵐山町立小中学校再編基本方 針策定業務 (令和4年度設定分)	嵐山町立小中学校再 編基本方針の策定に係 る経費	令和4年度	限度額に 同じ	令和5年度	限度額 に同じ				全額
学校給食センター調理等業務 委託 (令和4年度設定分)	165,768			令和5年度から 令和7年度まで	165,768				165,768

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	2,513,075	2,710,801	191,700	319,461	2,583,040
(1) 総務債	580	70,200	0	0	70,200
(2) 民生債	32,528	28,860	0	3,668	25,192
(3) 衛生債	39,383	34,749	0	4,634	30,115
(4) 労働債	0	0	0	0	0
(5) 農林水産業債	69,952	61,785	0	8,189	53,596
(6) 商工債	121,291	108,732	0	12,559	96,173
(7) 土木債	1,271,320	1,521,844	181,800	173,567	1,530,077
(8) 消防債	419,549	407,390	0	37,102	370,288
(9) 教育債	558,472	477,241	9,900	79,742	407,399
2 災害復旧債	31,568	43,711	0	4,038	39,673
(1) 農林水産業債	0	4,000	0	0	4,000
(2) 土木債	22,068	30,899	0	2,850	28,049
(3) その他	9,500	8,812	0	1,188	7,624
3 その他	3,939,692	3,691,817	62,000	362,030	3,391,787
(1) 減税補てん債	26,645	16,579	0	7,793	8,786
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	3,877,431	3,648,523	62,000	342,992	3,367,531
(4) 減収補てん債	35,616	26,715	0	11,245	15,470
合 計	6,484,335	6,446,329	253,700	685,529	6,014,500



一般会計 科目別節別集計表

(単位:千円、%)

	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費
1 報酬	36,335	16,620	20,481	8,257		6,691	1,764	1,513
2 給料	9,326	169,564	103,990	57,736		29,159	24,701	46,836
3 職員手当等	20,633	97,420	53,635	30,626		14,168	14,878	24,529
4 共済費	13,089	61,795	32,927	17,021		8,497	8,005	14,360
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	200	39,161	839	6,012			108	261
8 旅費	66	1,258	481	290		497	107	170
9 交際費	250	692				30		
10 需用費	1,696	54,126	4,480	4,512		1,252	757	18,324
11 役務費	491	30,745	1,372	2,590		162	371	2,735
12 委託料	3,063	171,154	434,141	188,409		3,048	17,085	55,338
13 使用料及び賃借料	1	53,611	3,463	634		349	301	10,512
14 工事請負費		21,390	1			5,746		149,258
15 原材料費						100		1,754
16 公有財産購入費						668		124,037
17 備品購入費		297	50	90				
18 負担金補助及び交付金	1,085	140,934	370,572	309,927	133	32,061	57,517	211,532
19 扶助費		1	795,694	555				
20 貸付金								37,334
21 補償補填及び賠償金		1				70		82,657
22 償還金利子及び割引料		5,001	2					
23 投資及び出資金								
24 積立金		41,520	1					
25 寄附金								
26 公課費								
27 繰出金			367,595					
28 予備費								
合計	86,235	905,290	2,189,724	626,659	133	102,498	125,594	781,150
構成比(%)	1.3	14.0	33.9	9.7	0.0	1.6	1.9	12.1

(単位:千円、%)

	09 消防費	10 教育費	11 災害復 旧費	12 公債費	13 予備費	合 計	構成比(%)
1 報酬	50	72,665				164,376	2.5
2 給料		89,584				530,896	8.2
3 職員手当等		50,791				306,680	4.7
4 共済費		25,398				181,092	2.8
5 災害補償費						0	0.0
6 恩給及び退職年金						0	0.0
7 報償費	245	9,698				56,524	0.9
8 旅費	12	2,466				5,347	0.1
9 交際費	50	150				1,172	0.0
10 需用費	1,402	83,219	3			169,771	2.6
11 役務費	1,109	11,477				51,052	0.8
12 委託料	4,037	125,717	3			1,001,995	15.5
13 使用料及び賃借料	757	43,856				113,484	1.8
14 工事請負費		14,949	3			191,347	3.0
15 原材料費						1,854	0.0
16 公有財産購入費		7,307	1			132,013	2.0
17 備品購入費	181	6,599				7,217	0.1
18 負担金補助及び交付金	329,408	16,518				1,469,687	22.7
19 扶助費		21,191				817,441	12.6
20 貸付金						37,334	0.6
21 補償補填及び賠償金						82,728	1.3
22 償還金利子及び割引料				708,026		713,029	11.0
23 投資及び出資金						0	0.0
24 積立金		1				41,522	0.6
25 寄附金						0	0.0
26 公課費						0	0.0
27 繰出金						367,595	5.7
28 予備費					18,844	18,844	0.3
合 計	337,251	581,586	10	708,026	18,844	6,463,000	100.0
構成比(%)	5.2	9.0	0.0	11.0	0.3	100.0	

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。





令 和 5 年 度

嵐 山 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算



議案第 号

令和5年度嵐山町国民健康保険特別会計予算

令和5年度嵐山町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,835,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月24日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		311,303
	1 国民健康保険税	311,303
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		54
	1 国庫補助金	54
4 県支出金		1,347,467
	1 県補助金	1,347,467
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		174,521
	1 一般会計繰入金	83,021
	2 基金繰入金	91,500
7 繰越金		2
	1 繰越金	2
8 諸収入		2,251
	1 延滞金加算金及び過料	1,901
	2 町預金利子	2
	3 雑入	348
歳入合計		1,835,600

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		12,156
	1 総 務 管 理 費	9,468
	2 徴 収 費	2,176
	3 運 営 協 議 会 費	259
	4 趣 旨 普 及 費	253
2 保 険 給 付 費		1,321,113
	1 療 養 諸 費	1,118,511
	2 高 額 療 養 費	197,459
	3 移 送 費	51
	4 出 産 育 児 諸 費	2,502
	5 葬 祭 諸 費	1,750
	6 傷 病 手 当 諸 費	840
3 国 保 事 業 費 納 付 金		459,768
	1 医 療 給 付 費 分	301,445
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	120,617
	3 介 護 納 付 金 分	37,706
4 そ の 他 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1 そ の 他 共 同 事 業 拠 出 金	1
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
6 保 健 事 業 費		39,053
	1 保 健 事 業 費	19,487
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	19,566
7 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
8 公 債 費		2
	1 公 債 費	1
	2 財 政 安 定 化 基 金 償 還 金	1
9 諸 支 出 金		2,505
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,504
	2 繰 出 金	1
10 予 備 費		1,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,835,600

## 嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書





# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	311,303	342,289	△30,986
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	54	1,578	△1,524
4 県支出金	1,347,467	1,423,938	△76,471
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	174,521	167,716	6,805
7 繰越金	2	2	0
8 諸収入	2,251	2,075	176
歳入合計	1,835,600	1,937,600	△102,000

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	12,156	10,926	1,230
2 保険給付費	1,321,113	1,394,801	△73,688
3 国保事業費納付金	459,768	483,832	△24,064
4 その他共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	39,053	43,010	△3,957
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	2	2	0
9 諸支出金	2,505	2,505	0
10 予備費	1,000	2,521	△1,521
歳出合計	1,835,600	1,937,600	△102,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		9,778	2,378
1,315,603		1,666	3,844
719		367,021	92,028
			1
			1
9,656		344	29,053
			1
			2
			2,505
			1,000
1,325,978		378,809	130,813

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	311,297	342,283	△30,986	1 医療給付費分現年課税分	207,141
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	73,667
				3 介護納付金分現年課税分	21,927
				4 医療給付費分滞納繰越分	5,962
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,900
				6 介護納付金分滞納繰越分	700
2 退職被保険者等国民健康保険税	6	6	0	1 医療給付費分現年課税分	1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1
				3 介護納付金分現年課税分	1
				4 医療給付費分滞納繰越分	1
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
				6 介護納付金分滞納繰越分	1
計	311,303	342,289	△30,986		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	53	1,576	△1,523	1 災害臨時特例補助金	53
-------------	----	-------	--------	-------------	----

3. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
一般被保険者国民健康保険税（医療給付分）	207,141	(町民課) 一般被保険者に係る医療給付費分を課税するもの（所得割 7.0/100、均等割 27,000円）
後期高齢者支援金分現年課税分	73,667	(町民課) 一般被保険者の加入者数（0歳から74歳）に応じて後期高齢者支援金分を課税するもの（所得割 2.2/100、均等割 12,000円）
一般被保険者国民健康保険税（介護納付分）	21,927	(町民課) 一般被保険者のうち、介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分を課税するもの（所得割 1.8/100、均等割13,000円）
滞納税額分	5,962	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分	1,900	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納繰越分
滞納税額分	700	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分
退職被保険者等国民健康保険税（医療給付分）	1	(町民課) 退職被保険者に係る医療給付費分を課税するもの（科目設定）
退職被保険者等国民健康保険税（後期高齢者支援金分）	1	(町民課) 退職被保険者の加入数（0歳から74歳）に応じて後期高齢者支援金分を課税するもの（科目設定）
退職被保険者等国民健康保険税（介護納付金分）	1	(町民課) 退職被保険者のうち介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分を課税するもの（科目設定）
滞納税額分	1	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分	1	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納繰越分
滞納税額分	1	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分

諸証明手数料	1	(町民課) 国民健康保険に係る諸証明手数料
--------	---	--------------------------

災害臨時特例補助金	53	(町民課) 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故
-----------	----	------------------------------------

国民健康保険特別会計

## (第3款) 国庫支出金

## (第1項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 社会保険・税番号 制度システム整備 費補助金	1	1	0	1 社会保険・税番号制度シ ステム整備費補助金	1
△ システム開発費等 補助金	0	1	△1		
計	54	1,578	△1,524		

## (第4款) 県支出金

## (第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付 金	1,347,466	1,423,937	△76,471	1 保険給付費等交付金（普 通交付金）	1,314,763
				2 保険給付費等交付金（特 別交付金）	32,703
2 財政安定化基金交 付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1,347,467	1,423,938	△76,471		

## (第5款) 財産収入

## (第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 国民健康保険財政調整基 金利子	1
計	1	1	0		

## (第6款) 繰入金

## (第1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	83,021	87,247	△4,226	1 保険基盤安定（税軽減分 ）繰入金	37,238
				2 保険基盤安定（保険者支 援分）繰入金	26,546
				3 未就学児均等割保険料繰 入金	499

## 6. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	に関して国民健康保険の保険税減免及び一部負担金免除に係る財政負担に対して交付されるもの（補助率2/10）
社会保険・税番号制度システム整備費補助金	1 (町民課) 社会保険・税番号制度システム整備費に対する補助金として交付されるもの（科目設定）

保険給付費等交付金（普通交付金）	1,314,763	(町民課) 埼玉県より示された保険給付費額として交付されるもの
保険者努力支援分	8,059	(町民課) 評価基準に基づいて算定された交付額が市町村分として交付されるもの
特別調整交付金（市町村分）	9,282	(町民課) 交付基準を満たした市町村に対して市町村分として交付されるもの
県繰入金（2号分）	10,997	(町民課) 地域の実情に応じた調整やインセンティブ、将来的な保険料水準の統一化を図るための取組に対し交付されるもの
特定健診等負担金	4,365	(町民課) 市町村が実施する特定健康診査及び保健指導の費用に対して交付されるもの
財政安定化基金交付金	1	(町民課) やむを得ない事情により国保事業費納付金額が支出できない場合、財政安定化基金から交付されるもの（科目設定）

国民健康保険財政調整基金利子	1	(町民課) 国民健康保険財政調整基金の預金利子

保険基盤安定（税軽減分）繰入金	37,238	(町民課) 一般被保険者に係る保険税軽減分を繰り入れるもの
保険基盤安定（保険者支援分）繰入金	26,546	(町民課) 保険税の軽減の対象となった一般被保険者の人数に応じて一定割合を繰り入れるもの
未就学児均等割保険料繰入金	499	(町民課) 未就学児の被保険者均等割額の軽減分を繰り入れるもの



## (第6款) 繰入金

## (第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				4 出産育児一時金繰入金	1,666
				5 国保財政安定化支援事業繰入金	7,294
				6 その他繰入金	9,778
計	83,021	87,247	△4,226		

## (第6款) 繰入金

## (第2項) 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	91,500	80,469	11,031	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	91,500
計	91,500	80,469	11,031		

## (第7款) 繰越金

## (第1項) 繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費交付金繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

## (第8款) 諸収入

## (第1項) 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,900	1,600	300	1 一般被保険者延滞金	1,900
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1
計	1,901	1,601	300		

## (第8款) 諸収入

## (第2項) 町預金利子

1 町預金利子	2	2	0	1 預金利子	2
計	2	2	0		

## (第8款) 諸収入

## (第3項) 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
出産育児一時金繰入金	1,666	(町民課) 出産育児一時金の支給基準額の3分の2に相当する額を繰り入れるもの
国保財政安定化支援事業繰入金	7,294	(町民課) 被保険者の年齢構成が高齢者に偏っていて低所得者が多い等により繰り入れるもの
その他繰入金	9,778	(町民課) 国民健康保険の事務の執行に要する経費を繰り入れるもの

国民健康保険財政調整基金繰入金	91,500	(町民課) 税込見込み分に応じて財政調整基金積立額から繰り入れるもの

療養給付費交付金繰越金	1	(町民課) 医療費の実績により返還が生じる場合の繰越金(科目設定)
前年度繰越金	1	(町民課) 前年度決算上の純剰余金

一般被保険者延滞金	1,900	(町民課) 一般被保険者国民健康保険税の延滞金
退職被保険者等延滞金	1	(町民課) 退職被保険者等国民健康保険税の延滞金(科目設定)

歳計現金預金利子	2	(町民課) 歳計現金の運用による預金利子

一般被保険者第三者納付金	1	(町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合、加害者より過失割合により納付されるもの(科目設定)
退職被保険者等第三者納付金	1	(町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合、加害者より過失割合により納付されるもの(科目設定)

## (第8款) 諸収入

## (第3項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1
5 雑入	344	468	△124	1 雑入	344
計	348	472	△124		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
一般被保険者返納金	1 (町民課) 他の保険に加入したが、国保喪失の手続きをせずに国保の保険証を使用した場合に返納金として返還されるもの (科目設定)
退職被保険者等返納金	1 (町民課) 他の保険に加入したが、国保喪失の手続きをせずに国保の保険証を使用した場合に返納金として返還されるもの (科目設定)
雑入	344 (町民課) 各種がん検診、骨密度測定を受診者負担金として納付されるもの

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	9,134	8,229	905			7,103	2,031
<b>(1) 一般管理費</b>				(町民課)			
	9,134	8,229	905			7,103 繰入金 7,103	2,031
2 連合会負担金	334	328	6				334
<b>(1) 連合会負担金</b>				(町民課)			
	334	328	6				334
計	9,468	8,557	911			7,103	2,365

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	2,176	1,912	264			2,176	
<b>(1) 賦課徴収費</b>				(町民課)			
	2,176	1,912	264			2,176 繰入金 2,176	
計	2,176	1,912	264			2,176	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

--	--	--	--	--	--	--	--

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,701	1 一般管理費 9,134	
8 旅費	157		
10 需用費	460		
11 役務費	1,862		
12 委託料	4,784		
13 使用料及び 賃借料	70		
18 負担金補助 及び交付金	100		
			国民健康保険の一般事務に要する経費
1 報酬	1,701	会計年度任用職員報酬 1,701	
8 旅費	157	費用弁償 137 普通旅費 20	
10 需用費	460	消耗品費 176 印刷製本費 284	
11 役務費	1,862	通信運搬費 1,729 手数料 133	
12 委託料	4,784	電算委託料 4,784	
13 使用料及び 賃借料	70	使用料 70	
18 負担金補助 及び交付金	100	オンライン資格運営負担金 100	
18 負担金補助 及び交付金	334	1 連合会負担金 334	
18 負担金補助 及び交付金	334	埼玉県国保連合会負担金 334	

10 需用費	108	1 賦課徴収費 2,176	
11 役務費	1,109		
12 委託料	959		
			国民健康保険税の賦課・徴収に要する経 費
10 需用費	108	消耗品費 5 印刷製本費 103	
11 役務費	1,109	通信運搬費 670 手数料 439	
12 委託料	959	電算委託料 959	

--	--	--	--

## (第1款) 総務費

## (第3項) 運営協議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	259	204	55			246	13
<b>(1) 運営協議会費 (町民課)</b>							
	259	204	55			繰入金 246	13
計	259	204	55			246	13

## (第1款) 総務費

## (第4項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	253	253	0			253	
<b>(1) 趣旨普及費 (町民課)</b>							
	253	253	0			繰入金 253	
計	253	253	0			253	

## (第2款) 保険給付費

## (第1項) 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,098,027	1,148,902	△50,875	1,098,026			1
<b>(1) 一般被保険者療養給付費 (町民課)</b>							
	1,098,027	1,148,902	△50,875	1,098,026	県支出金 1,098,026		1
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
<b>(1) 退職被保険者等療養給付費 (町民課)</b>							
	1	1	0	1	県支出金 1		
3 一般被保険者療養費	18,068	19,589	△1,521	17,805			263
<b>(1) 一般被保険者療養費 (町民課)</b>							
	18,068	19,589	△1,521	17,805	県支出金		263

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	165	1 運営協議会費 259	
5 災害補償費	1		
8 旅費	37		
10 需用費	36		
11 役務費	8		
18 負担金補助 及び交付金	12		
			国民健康保険運営協議会に要する経費
1 報酬	165	委員報酬 165	
5 災害補償費	1	災害補償費 1	
8 旅費	37	費用弁償 31 普通旅費 6	
10 需用費	36	消耗品費 36	
11 役務費	8	通信運搬費 8	
18 負担金補助 及び交付金	12	埼玉県国保運営協議会 12	

10 需用費	253	1 趣旨普及費 253	
			国民健康保険制度の普及啓発に要する経費
10 需用費	253	消耗品費 132 印刷製本費 121	

18 負担金補助 及び交付金	1,098,027	1 一般被保険者療養給付費 1,098,027	
18 負担金補助 及び交付金	1,098,027	一般被保険者療養給付費保険者負担額 1,098,027	一般被保険者の疾病及び負傷の場合に診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等療養給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者療養給付費保険者負担額 1	退職被保険者の疾病及び負傷の場合に診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	18,068	1 一般被保険者療養費 18,068	
18 負担金補助 及び交付金	18,068	一般被保険者療養費保険者負担額 18,068	一般被保険者の柔道整復師等の施術料や治療用装具等に要した費用の額から一部負担金を控除した額を給付するための経費



## (第2款) 保険給付費

## (第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				17,805			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等療養費				(町民課)			
	1	1	0	1			
				県支出金			
				1			
5 審査支払手数料	2,414	2,673	△259	2,219			195
(1) 審査支払手数料				(町民課)			
	2,414	2,673	△259	2,219			195
				県支出金			
				2,219			
計	1,118,511	1,171,166	△52,655	1,118,052			459

## (第2款) 保険給付費

## (第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	197,207	218,754	△21,547	196,408			799
(1) 一般被保険者高額療養費				(町民課)			
	197,207	218,754	△21,547	196,408			799
				県支出金			
				196,408			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等高額療養費				(町民課)			
	1	1	0	1			
				県支出金			
				1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	250	136	114	250			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費				(町民課)			
	250	136	114	250			
				県支出金			
				250			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費				(町民課)			
	1	1	0	1			
				県支出金			
				1			
計	197,459	218,892	△21,433	196,660			799

## (第2款) 保険給付費

## (第3項) 移送費

--	--	--	--	--	--	--	--

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等療養費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養費保険者負担 額	1
			退職被保険者の柔道整復師等の施術料や 治療用装具等に要した費用の額から一部 負担金を控除した額を給付するための経 費（科目設定）
12 委託料	2,414	1 審査支払手数料	2,414
			レセプトの審査支払と電算システム処理 に要する経費
12 委託料	2,414	審査支払委託料	2,414

18 負担金補助 及び交付金	197,207	1 一般被保険者高額療養費	197,207	
				一般被保険者の一部負担金が自己負担限 度額を超える場合に、超過額を支給す ための経費
18 負担金補助 及び交付金	197,207	一般被保険者高額療養費保険者負 担額	197,207	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等高額療養 費	1	
				退職被保険者等の一部負担金が自己負担 限度額を超える場合に、超過額を支給す ための経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費保険者 負担額	1	
18 負担金補助 及び交付金	250	1 一般被保険者高額介護合 算療養費	250	
				一般被保険者に係る医療と介護の1年間 の自己負担額を合算したとき、合算額が 自己負担限度額を超えた場合に超過額を 支給するための経費
18 負担金補助 及び交付金	250	一般被保険者高額介護合算療養費	250	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等高額介護 合算療養費	1	
				退職被保険者に係る医療と介護の1年間 の自己負担額を合算したとき、合算額が 自己負担限度額を超えた場合に超過額を 支給するための経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養 費	1	

--	--	--	--	--

## (第2款) 保険給付費

## (第3項) 移送費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
(1) 一般被保険者移送費				(町民課)			
	50	50	0	50			
				県支出金			
				50			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等移送費				(町民課)			
	1	1	0	1			
				県支出金			
				1			
計	51	51	0	51			

## (第2款) 保険給付費

## (第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	2,500	2,100	400			1,666	834
(1) 出産育児一時金				(町民課)			
	2,500	2,100	400			1,666	834
						繰入金	
						1,666	
2 支払手数料	2	2	0				2
(1) 支払手数料				(町民課)			
	2	2	0				2
計	2,502	2,102	400			1,666	836

## (第2款) 保険給付費

## (第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	1,750	1,750	0				1,750
(1) 葬祭費				(町民課)			
	1,750	1,750	0				1,750
計	1,750	1,750	0				1,750

## (第2款) 保険給付費

## (第6項) 傷病手当諸費

1 傷病手当諸費	840	840	0	840			
(1) 傷病手当諸費				(町民課)			
	840	840	0	840			
				県支出金			
				840			
計	840	840	0	840			

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	50	1 一般被保険者移送費	50	
18 負担金補助 及び交付金	50	移送費保険者負担額	50	一般被保険者が療養の給付を受けるため 病院又は診療所に移送された場合、保険 者が必要であると認められた時に支給するた めの経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	移送費保険者負担額	1	退職被保険者が療養の給付を受けるため 病院又は診療所に移送された場合、保険 者が必要であると認められた時に支給するた めの経費（科目設定）

18 負担金補助 及び交付金	2,500	1 出産育児一時金	2,500	
18 負担金補助 及び交付金	2,500	出産育児一時金	2,500	被保険者が出産したときに出産育児一時 金として支給するための経費
11 役務費	2	1 支払手数料	2	
11 役務費	2	手数料	2	出産育児一時金の医療機関への直接払い に係る審査事務委託に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	1,750	1 葬祭費	1,750	
18 負担金補助 及び交付金	1,750	葬祭費	1,750	被保険者が死亡したときに葬祭を行う者 に対し葬祭費として支給するための経費

18 負担金補助 及び交付金	840	1 傷病手当諸費	840	
18 負担金補助 及び交付金	840	傷病手当金	840	新型コロナウイルス感染症に感染した被 保険者等に要する経費

## (第3款) 国保事業費納付金

## (第1項) 医療給付費分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	301,442	325,993	△24,551	719		248,800	51,923
(1) 一般被保険者医療給付費分 (町民課)							
	301,442	325,993	△24,551	719		248,800	51,923
				国庫支出金		国民健康保険税	
				53			
				県支出金		繰入金	
				666		41,659	
2 退職被保険者等医療給付費分	3	4	△1			1	2
(1) 退職被保険者等医療費給付費分 (町民課)							
	3	4	△1			1	2
						国民健康保険税	
						1	
計	301,445	325,997	△24,552	719		248,801	51,925

## (第3款) 国保事業費納付金

## (第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	120,616	115,414	5,202			90,695	29,921
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (町民課)							
	120,616	115,414	5,202			90,695	29,921
						国民健康保険税	
						73,667	
						繰入金	
						17,028	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0			1	
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (町民課)							
	1	1	0			1	
						国民健康保険税	
						1	
計	120,617	115,415	5,202			90,696	29,921

## (第3款) 国保事業費納付金

## (第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	37,706	42,420	△4,714			27,524	10,182
(1) 介護納付金分 (町民課)							
	37,706	42,420	△4,714			27,524	10,182
						国民健康保	

## 3. 国保事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	301,442	1 一般被保険者医療給付費 分 301,442	
18 負担金補助 及び交付金	301,442	負担金 301,442	広域化に伴い、嵐山町の一般被保険者医療分として埼玉県に納付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	3	1 退職被保険者等医療費給 付費分 3	
18 負担金補助 及び交付金	3	負担金 3	広域化に伴い、嵐山町の退職被保険者等医療分として埼玉県に納付するための経費

18 負担金補助 及び交付金	120,616	1 一般被保険者後期高齢者 支援金等分 120,616	
18 負担金補助 及び交付金	120,616	負担金 120,616	広域化に伴い、嵐山町の一般被保険者後期高齢者支援金として埼玉県に納付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢 者支援金等分 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	負担金 1	広域化に伴い、嵐山町の退職被保険者等後期高齢者支援金として埼玉県に納付するための経費

18 負担金補助 及び交付金	37,706	1 介護納付金分 37,706	
18 負担金補助 及び交付金	37,706	負担金 37,706	広域化に伴い、嵐山町の介護納付金として埼玉県に納付するための経費

## (第3款) 国保事業費納付金

## (第3項) 介護納付金分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						除税 21,928 繰入金 5,596	
計	37,706	42,420	△4,714			27,524	10,182

## (第4款) その他共同事業拠出金

## (第1項) その他共同事業拠出金

1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1
(1) その他共同事業拠出金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (第5款) 財政安定化基金拠出金

## (第1項) 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
(1) 財政安定化基金拠出金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (第6款) 保健事業費

## (第1項) 保健事業費

1 疾病予防費	18,577	21,883	△3,306	317		344	17,916
(1) 疾病予防費							(町民課)
	18,577	21,883	△3,306	317		344	17,916
				県支出金 317		諸収入 344	
2 保養施設費	910	910	0				910

## 6. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金補助 及び交付金	1	1 その他共同事業拠出金	1	
				退職者医療共同事業業務に関する事務に
18 負担金補助 及び交付金	1	その他共同事業拠出金	1	要する経費として拠出するための経費（ 科目設定）

18 負担金補助 及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金	1	
				財政安定化基金に拠出するための経費（
18 負担金補助 及び交付金	1	負担金	1	科目設定）

7 報償費	414	1 疾病予防費	18,577	
10 需用費	142			
11 役務費	892			
12 委託料	16,052			
18 負担金補助 及び交付金	1,077			
				人間ドック・がん検診等の健康診査事業 及び保健指導等の保健事業に要する経費
7 報償費	414	報償費	414	
10 需用費	142	消耗品費	76	
		印刷製本費	66	
11 役務費	892	通信運搬費	892	
12 委託料	16,052	人間ドック・がん検診等委託料	14,687	
		ジェネリック医薬品差額通知委託 料	12	
		トレーニングルーム運営指導委託 料	1,353	
18 負担金補助 及び交付金	1,077	生活習慣病重症化予防対策事業負 担金	1,077	
11 役務費	10	1 保養施設費	910	
18 負担金補助 及び交付金	900			



## (第6款) 保健事業費

## (第1項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 保養施設費							(町民課)
	910	910	0				910
計	19,487	22,793	△3,306	317		344	18,826

## (第6款) 保健事業費

## (第2項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	19,566	20,217	△651	9,339			10,227
(1) 特定健康診査等事業費							(町民課)
	19,566	20,217	△651	9,339			10,227
				県支出金 9,339			
計	19,566	20,217	△651	9,339			10,227

## (第7款) 基金積立金

## (第1項) 基金積立金

1 国民健康保険財政調整基金積立金	1	1	0				1
(1) 国民健康保険財政調整基金積立金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (第8款) 公債費

## (第1項) 公債費

1 利子	1	1	0				1
(1) 利子							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (第8款) 公債費

## (第2項) 財政安定化基金償還金

--	--	--	--	--	--	--	--

## 8. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			保養施設等利用助成事業に要する経費
11 役務費	10	通信運搬費 10	
18 負担金補助 及び交付金	900	保養所利用助成金 900	

1 報酬	143	1 特定健康診査等事業費 19,566	
7 報償費	976		
8 旅費	24		
10 需用費	665		
11 役務費	528		
12 委託料	17,230		
			糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健
1 報酬	143	会計年度任用職員報酬 143	診及び特定保健指導を実施するために要
7 報償費	976	報償費 976	する経費
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	665	消耗品費 415	
		印刷製本費 250	
11 役務費	528	通信運搬費 528	
12 委託料	17,230	電算委託料 299	
		特定健康診査等委託料 11,956	
		国保ヘルスアップ事業委託料 4,975	

24 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金 1	
			剰余金及び基金の預金利子を当該基金に
24 積立金	1	国民健康保険財政調整基金積立金 1	積み立てるための経費（科目設定）

22 償還金利子 及び割引料	1	1 利子 1	
			年度内における一時的な歳計現金の不足
22 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金利子 1	を補填するための地方自治法第235条の3 の規定による借入金に係る利子に要する 経費（科目設定）

--	--	--	--

## (第8款) 公債費

## (第2項) 財政安定化基金償還金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金	1	1	0				1
<b>(1) 償還金</b>							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (第9款) 諸支出金

## (第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険 税還付金	2,400	2,400	0				2,400
<b>(1) 一般被保険者保険税還付金</b>							(町民課)
	2,400	2,400	0				2,400
2 退職被保険者等保 険税還付金	1	1	0				1
<b>(1) 退職被保険者等保険税還付金</b>							(町民課)
	1	1	0				1
3 償還金	1	1	0				1
<b>(1) 償還金</b>							(町民課)
	1	1	0				1
4 一般被保険者還付 加算金	100	100	0				100
<b>(1) 一般被保険者還付加算金</b>							(町民課)
	100	100	0				100
5 退職被保険者等還 付加算金	1	1	0				1
<b>(1) 退職被保険者等還付加算金</b>							(町民課)
	1	1	0				1
6 保険給付費等交付 金償還金	1	1	0				1
<b>(1) 保険給付費等交付金償還金</b>							(町民課)
	1	1	0				1
計	2,504	2,504	0				2,504

## (第9款) 諸支出金

## (第2項) 繰出金

--	--	--	--	--	--	--	--

## 9. 諸支出金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1
			財政安定化基金交付金を償還するための経費（科目設定）

22 償還金利子及び割引料	2,400	1 一般被保険者保険税還付金	2,400	
22 償還金利子及び割引料	2,400	還付金	2,400	一般被保険者に係る保険税について、過年度分の保険税に還付が生じた場合に還付金として還付するための経費
22 償還金利子及び割引料	1	1 退職被保険者等保険税還付金	1	
22 償還金利子及び割引料	1	還付金	1	退職被保険者に係る保険税について、過年度分の保険税に還付が生じた場合に還付金として還付するための経費（科目設定）
22 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1	
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1	過年度に交付された負担金等を返還するための経費（科目設定）
22 償還金利子及び割引料	100	1 一般被保険者還付加算金	100	
22 償還金利子及び割引料	100	還付加算金	100	既に納めた保険税を還付する場合に加算金として支払うための経費
22 償還金利子及び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算金	1	
22 償還金利子及び割引料	1	還付加算金	1	既に納めた保険税を還付する場合に加算金として支払うための経費（科目設定）
22 償還金利子及び割引料	1	1 保険給付費等交付金償還金	1	
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1	保険給付費等交付金（普通交付金）の実績に応じて翌年度余剰分として返還するための経費（科目設定）

--	--	--	--	--

## (第9款) 諸支出金

## (第2項) 繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (第10款) 予備費

## (第1項) 予備費

1 予備費	1,000	2,521	△1,521				1,000
(1) 予備費							(町民課)
	1,000	2,521	△1,521				1,000
計	1,000	2,521	△1,521				1,000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
			一般会計へ繰り出すための経費（科目設定）

		1 予備費	1,000	
				地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定せずに計上するもの
		予備費	1,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	9	165		165		165	
	計	9	165		165		165	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	9	120		120		120	
	計	9	120		120		120	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	45		45		45	
	計	0	45		45		45	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 2 ) 0	1,844			1,844		1,844	
前 年 度	( 2 ) 0	1,785			1,785		1,785	
比 較	( 0 ) 0	59			59		59	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職員手当の	区 分	管理職手当等	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当	
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。





令和 5 年 度

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算



議案第 号

令和5年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度嵐山町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ299,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月24日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		243,837
	1 後期高齢者医療保険料	243,837
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 寄附金		1
	1 寄附金	1
4 繰入金		55,012
	1 一般会計繰入金	55,012
5 繰越金		500
	1 繰越金	500
6 諸収入		349
	1 延滞金、加算金及び過料	48
	2 償還金及び還付加算金	300
	3 預金利子	1
歳入合計		299,700

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		1,587
	1 徴収費	1,587
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		297,265
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	297,265
3 諸支出金		402
	1 償還金及び還付加算金	401
	2 繰出金	1
4 予備費		446
	1 予備費	446
歳出合計		299,700

## 嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	243,837	218,463	25,374
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	55,012	51,199	3,813
5 繰越金	500	500	0
6 諸収入	349	236	113
歳入合計	299,700	270,400	29,300



(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	1,587	1,453	134
2 後期高齢者医療広域連合納付金	297,265	268,211	29,054
3 諸支出金	402	202	200
4 予備費	446	534	△88
歳出合計	299,700	270,400	29,300

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1,587	
		297,262	3
			402
			446
		298,849	851

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	198,661	179,907	18,754	1 特別徴収保険料	198,661
2 普通徴収保険料	45,176	38,556	6,620	1 現年度分	44,676
				2 滞納繰越分	500
計	243,837	218,463	25,374		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1
計	1	1	0		

(第4款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	1,587	1,453	134	1 事務費繰入金	1,587
2 保険基盤安定繰入金	53,425	49,746	3,679	1 保険基盤安定繰入金	53,425
計	55,012	51,199	3,813		

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500
計	500	500	0		

(第6款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	48	60	△12	1 延滞金	48
計	48	60	△12		

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	175	125	1 保険料還付金	300
----------	-----	-----	-----	----------	-----

6. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	198,661	(町民課) 年額18万円以上の老齢年金、遺族年金及び障害者年金を受給している被保険者について、年金から徴収する保険料
現年度分	44,676	(町民課) 年額18万円未満の年金を受給している被保険者、新規75歳到達者等が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分	500	(町民課) 普通徴収保険料における滞納繰越分

納付証明手数料	1	(町民課) 後期高齢者医療納付証明書の発行に係る手数料(科目設定)

一般寄附金	1	(町民課) 用途を特定しない寄附金(科目設定)

事務費繰入金	1,587	(町民課) 後期高齢者医療の保険料徴収に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
保険基盤安定繰入金	53,425	(町民課) 保険基盤安定負担金(所得が一定額以下の被保険者の保険料軽減分)を繰り入れるもの(県3/4・町1/4)

繰越金	500	(町民課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

延滞金	48	(町民課) 後期高齢者医療保険料に係る延滞金

保険料還付金	300	(町民課)
--------	-----	-------

## (第6款) 諸収入

## (第2項) 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	300	175	125		

## (第6款) 諸収入

## (第3項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	歳出還付した保険料が埼玉県後期高齢者医療広域連合より納入されるもの

預金利子	1 (町民課) 歳計現金の運用による預金利子 (科目設定)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	1,587	1,453	134			1,587	
<b>(1) 徴収費</b>							(町民課)
	1,587	1,453	134			1,587	
						繰入金 1,587	
計	1,587	1,453	134			1,587	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	297,265	268,211	29,054			297,262	3
<b>(1) 後期高齢者医療広域連合納付金</b>							(町民課)
	297,265	268,211	29,054			297,262	3
						後期高齢者 医療保険料 243,837 繰入金 53,425	
計	297,265	268,211	29,054			297,262	3

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	400	200	200				400
<b>(1) 保険料還付金</b>							(町民課)
	400	200	200				400
2 還付加算金	1	1	0				1
<b>(1) 還付加算金</b>							(町民課)
	1	1	0				1
計	401	201	200				401

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
<b>(1) 一般会計繰出金</b>							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

3. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
10 需用費	1,015	1 徴収費	1,587	
11 役務費	533			
12 委託料	39			
10 需用費	1,015	消耗品費	74	後期高齢者医療の保険料徴収に要する経費
		印刷製本費	941	
11 役務費	533	通信運搬費	442	
		手数料	91	
12 委託料	39	電算委託料	39	

18 負担金補助及び交付金	297,265	1 後期高齢者医療広域連合納付金	297,265	
18 負担金補助及び交付金	297,265	後期高齢者医療広域連合納付金	297,265	被保険者が負担する保険料及び保険基盤安定負担金（保険料の軽減分 県3/4・町1/4）を納付する経費

22 償還金利子及び割引料	400	1 保険料還付金	400	
22 償還金利子及び割引料	400	還付金	400	過年度分の保険料を還付するための経費
22 償還金利子及び割引料	1	1 還付加算金	1	
22 償還金利子及び割引料	1	還付加算金	1	既に納めた保険料を還付する場合の加算金に係る経費（科目設定）

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1	
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	一般会計へ繰り出すための経費（科目設定）

--	--	--	--	--



## (第4款) 予備費

## (第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	446	534	△88				446
(1) 予備費							(町民課)
	446	534	△88				446
計	446	534	△88				446

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 予備費 446	
			地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費 446	



令和 5 年度

嵐山町介護保険特別会計予算

介護  
会計



議案第 号

令和5年度嵐山町介護保険特別会計予算

令和5年度嵐山町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,562,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月24日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 保 險 料		357,565
	1 介 護 保 險 料	357,565
2 国 庫 支 出 金		290,756
	1 国 庫 負 担 金	264,108
	2 国 庫 補 助 金	26,648
3 支 払 基 金 交 付 金		412,874
	1 支 払 基 金 交 付 金	412,874
4 県 支 出 金		229,152
	1 県 負 担 金	223,433
	2 県 補 助 金	5,719
5 財 産 収 入		39
	1 財 産 運 用 収 入	39
6 繰 入 金		271,557
	1 一 般 会 計 繰 入 金	229,557
	2 基 金 繰 入 金	42,000
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		56
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	53
歳 入 合 計		1,562,000

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		20,020
	1 総 務 管 理 費	1,001
	2 徴 収 費	2,188
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	16,546
	4 運 営 協 議 会 費	240
	5 運 営 委 員 会 費	45
2 保 険 給 付 費		1,500,130
	1 介 護 サービス等諸費	1,397,706
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	21,091
	3 そ の 他 諸 費	864
	4 高 額 介 護 サービス等費	31,202
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	4,130
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	45,137
3 地 域 支 援 事 業 費		40,184
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	29,057
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	11,127
4 基 金 積 立 金		38
	1 基 金 積 立 金	38
5 諸 支 出 金		111
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	110
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		1,517
	1 予 備 費	1,517
歳 出 合 計		1,562,000





## 嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 険 料	357,565	354,656	2,909
2 国 庫 支 出 金	290,756	291,150	△394
3 支 払 基 金 交 付 金	412,874	392,252	20,622
4 県 支 出 金	229,152	217,728	11,424
5 財 産 収 入	39	51	△12
6 繰 入 金	271,557	229,106	42,451
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	56	56	0
歳入合計	1,562,000	1,485,000	77,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	20,020	19,402	618
2 保険給付費	1,500,130	1,423,994	76,136
3 地域支援事業費	40,184	38,851	1,333
4 基金積立金	38	50	△12
5 諸支出金	111	122	△11
6 予備費	1,517	2,581	△1,064
歳出合計	1,562,000	1,485,000	77,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		20,020	
497,997		634,551	367,582
21,911		13,594	4,679
		38	
			111
			1,517
519,908		668,203	373,889

2. 歳入

(第1款) 保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	357,565	354,656	2,909	1 現年度分特別徴収保険料	332,508
				2 現年度分普通徴収保険料	24,387
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	670
計	357,565	354,656	2,909		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	264,108	250,596	13,512	1 現年度分	264,108
計	264,108	250,596	13,512		

(第2款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	10,745	23,302	△12,557	1 現年度分調整交付金	10,745
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,807	5,759	48	1 現年度分	5,807
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	4,181	3,857	324	1 現年度分	4,181
4 介護保険災害臨時特例補助金	1	1	0	1 介護保険災害臨時特例補助金	1
5 保険者機能強化推進交付金	2,687	3,676	△989	1 保険者機能強化推進交付金	2,687
6 介護保険保険者努力支援交付金	3,227	3,959	△732	1 介護保険保険者努力支援交付金	3,227
計	26,648	40,554	△13,906		

2. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	332,508	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、老齢(退職)年金、遺族年金、 障害者年金を年額18万円以上受給している被保険者につ いて、年金から徴収する保険料
普通徴収保険料	24,387	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、年額18万円未満の年金受給者等 が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分普通徴収保険料	670	(長寿生きがい課) 前年度から繰越される普通徴収にかかる滞納保険料

介護給付費負担金	264,108	(長寿生きがい課) 標準給付費(保険給付費の予定額)のうち居宅給付費の 20%と施設給付費の15%が交付されるもの

調整交付金	10,455	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、標準給付費の一 定割合が交付されるもの
現年度分総合事業調整交付金	290	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、総合事業費の一 定割合が交付されるもの
地域支援事業交付金(介護予防・日常生 活支援総合事業)	5,807	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業 費の20%が交付されるもの
地域支援事業交付金(介護予防・日常生 活支援総合事業以外の地域支援事業)	4,181	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の38 .5%が交付されるもの
介護保険災害臨時特例補助金	1	(長寿生きがい課) 災害等により被災した被保険者に対し、市町村が行う介 護保険料の減免措置に対して交付されるもの(科目設定 )
保険者機能強化推進交付金	2,687	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組 みを推進するために評価指標に基づき交付されるもの
介護保険保険者努力支援交付金	3,227	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の介護予防・健康づくり等に資する取組 を評価指標に基づき交付されるもの

介護保険特別会計



## (第3款) 支払基金交付金

## (第1項) 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 介護給付費交付金	405,035	384,478	20,557	1 現年度分	405,035
2 地域支援事業支援交付金	7,839	7,774	65	1 現年度分	7,839
計	412,874	392,252	20,622		

## (第4款) 県支出金

## (第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	223,433	212,201	11,232	1 現年度分	223,433
計	223,433	212,201	11,232		

## (第4款) 県支出金

## (第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,629	3,599	30	1 現年度分	3,629
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,090	1,928	162	1 現年度分	2,090
計	5,719	5,527	192		

## (第5款) 財産収入

## (第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	39	51	△12	1 利子及び配当金	39
計	39	51	△12		

## (第6款) 繰入金

## (第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	187,516	177,999	9,517	1 現年度分	187,516
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,629	3,599	30	1 現年度分	3,629

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
介護給付費交付金	405,035	(長寿生きがい課) 標準給付費の27% (第2号被保険者分) が交付されるもの
地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,839	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の27%が交付されるもの

介護給付費負担金	223,433	(長寿生きがい課) 標準給付費のうち居宅給付費の12.5%、施設給付費の17.5%が県負担分として交付されるもの

地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	3,629	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%が交付されるもの
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,090	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%が交付されるもの

高額介護サービス費貸付基金利子	1	(長寿生きがい課) 高額介護サービス費貸付基金の預金利子(科目設定)
介護保険介護給付費支払準備基金利子	38	(長寿生きがい課) 介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子

介護給付費繰入金現年度分	187,516	(長寿生きがい課) 標準給付費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	3,629	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの

## (第6款) 繰入金

## (第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,090	1,930	160	1 現年度分	2,090
4 その他一般会計繰入金	20,020	19,402	618	1 一般管理費等繰入金	3,474
				2 事務費繰入金	16,546
5 低所得者介護保険料軽減繰入金	16,302	16,176	126	1 現年度分	16,302
計	229,557	219,106	10,451		

## (第6款) 繰入金

## (第2項) 基金繰入金

1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	42,000	10,000	32,000	1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	42,000
計	42,000	10,000	32,000		

## (第7款) 繰越金

## (第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

## (第8款) 諸収入

## (第1項) 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1
計	2	2	0		

## (第8款) 諸収入

## (第2項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

## (第8款) 諸収入

## (第3項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
-------	---	---	---	-------	---

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	2,090	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%を町負担分として繰り入れるもの
一般管理費等繰入金	3,474	(長寿生きがい課) 総務費のうち一般管理費、賦課徴収費、運営協議会費、運営委員会費に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
事務費繰入金	16,546	(長寿生きがい課) 総務費のうち介護認定審査会及び認定調査に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
低所得者介護保険料軽減繰入金	16,302	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料軽減分を一般会計から繰り入れるもの

介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	42,000	(長寿生きがい課) 介護保険料の上昇抑制等を目的に、介護給付費の支払に充てるため繰り入れるもの

前年度繰越金	1	(長寿生きがい課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの(科目設定)

第1号被保険者延滞金	1	(長寿生きがい課) 介護保険料の期限後納付に伴う延滞金(科目設定)
過料	1	(長寿生きがい課) 介護保険における過料(科目設定)

預金利子	1	(長寿生きがい課) 歳計現金の運用による預金利子(科目設定)

弁償金	1	(長寿生きがい課) 損害賠償金、実費弁償金を受け入れるもの(科目設定)
-----	---	--

介護保険特別会計

## (第8款) 諸収入

## (第3項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1
4 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入	1
5 雑入	49	49	0	1 雑入	49
計	53	53	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
第三者納付金	1 (長寿生きがい課) 第三者の行為が原因で介護が必要となり介護サービスを利用した場合に第三者から保険者負担分の納付金を受け入れるもの (科目設定)
返納金	1 (長寿生きがい課) 介護サービス事業所から介護給付費の返還が生じた場合に受け入れるもの (科目設定)
過年度収入	1 (長寿生きがい課) 過年度における収入 (科目設定)
地域支援事業一般介護予防事業参加費	20 (長寿生きがい課) 地域支援事業一般介護予防事業の参加費
介護扶助対象者認定調査委託料	13 (長寿生きがい課) 介護扶助対象者に係る認定調査委託料
認知症カフェ運営事業参加費	6 (長寿生きがい課) 地域支援事業包括的支援事業における認知症カフェの参加費
成年後見首長申立て費用本人負担金	10 (長寿生きがい課) 成年後見首長申立てに要した費用のうち、裁判所の決定により本人が負担するもの

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	1,001	903	98			1,001	
<b>(1) 一般管理費</b>				<b>(長寿生きがい課)</b>			
	1,001	903	98			1,001	
						繰入金 1,001	
計	1,001	903	98			1,001	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	2,188	1,982	206			2,188	
<b>(1) 賦課徴収費</b>				<b>(長寿生きがい課)</b>			
	2,188	1,982	206			2,188	
						繰入金 2,188	
計	2,188	1,982	206			2,188	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	4,712	5,148	△436			4,712	
<b>(1) 介護認定審査会費</b>				<b>(長寿生きがい課)</b>			
	4,712	5,148	△436			4,712	
						繰入金 4,712	
2 認定調査費等	11,834	11,264	570			11,834	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
8 旅費	12	1 一般管理費 1,001		
10 需用費	426			
11 役務費	358			
12 委託料	74			
13 使用料及び 賃借料	131			
			介護保険の事務執行に要する経費	
8 旅費	12	普通旅費 12		
10 需用費	426	消耗品費 48 印刷製本費 378		
11 役務費	358	通信運搬費 358		
12 委託料	74	電算委託料 74		
13 使用料及び 賃借料	131	使用料 1 機械器具借上料 130		

10 需用費	1,306	1 賦課徴収費 2,188	
11 役務費	749		
12 委託料	133		
			介護保険料の賦課、徴収に要する経費
10 需用費	1,306	消耗品費 19 印刷製本費 1,287	
11 役務費	749	通信運搬費 627 手数料 122	
12 委託料	133	電算委託料 133	

18 負担金補助 及び交付金	4,712	1 介護認定審査会費 4,712	
			介護認定審査を比企広域市町村圏組合で 行うための負担金
18 負担金補助 及び交付金	4,712	比企広域市町村圏組合負担金 4,712	
1 報酬	5,245	1 認定調査費等 11,834	
3 職員手当等	1,070		
8 旅費	214		
10 需用費	130		
11 役務費	4,612		
12 委託料	350		
13 使用料及び 賃借料	213		



## (第1款) 総務費

## (第3項) 介護認定審査会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 認定調査費等							(長寿生きがい課)
	11,834	11,264	570			11,834	繰入金
						11,834	
計	16,546	16,412	134			16,546	

## (第1款) 総務費

## (第4項) 運営協議会費

1 運営協議会費	240	60	180			240	
(1) 運営協議会費							(長寿生きがい課)
	240	60	180			240	繰入金
						240	
計	240	60	180			240	

## (第1款) 総務費

## (第5項) 運営委員会費

1 運営委員会費	45	45	0			45	
(1) 運営委員会費							(長寿生きがい課)
	45	45	0			45	繰入金
						45	
計	45	45	0			45	

## (第2款) 保険給付費

## (第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	582,877	557,600	25,277	193,498		245,237	144,142
(1) 居宅介護サービス給付費							(長寿生きがい課)
	582,877	557,600	25,277	193,498		245,237	144,142
				国庫支出金		支払基金交	
				113,913		付金	
				県支出金		157,377	
				79,585		繰入金	
						87,860	

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	5,245	会計年度任用職員報酬	5,245	介護認定に必要な訪問調査経費、主治医意見書の作成手数料等に要する経費
3 職員手当等	1,070	会計年度任用職員期末手当	1,070	
8 旅費	214	費用弁償	207	
		普通旅費	7	
10 需用費	130	消耗品費	4	
		印刷製本費	126	
11 役務費	4,612	通信運搬費	326	
		手数料	4,277	
		自動車損害保険料	9	
12 委託料	350	要介護認定調査委託料	350	
13 使用料及び賃借料	213	自動車借上料	213	

1 報酬	200	1 運営協議会費	240	
8 旅費	40			
1 報酬	200	委員報酬	200	介護保険事業の円滑な運営を図るための運営協議会の委員報酬及び費用弁償に要する経費（委員数 10人、会議4回開催予定）
8 旅費	40	費用弁償	40	

7 報償費	45	1 運営委員会費	45	
7 報償費	45	報償金	45	
				地域密着型サービス事業の適正な運営を図るための運営委員会の委員報償に要する経費（委員数 10人、会議1回開催予定）

18 負担金補助及び交付金	582,877	1 居宅介護サービス給付費	582,877	要介護者が介護サービス事業者から受けたサービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助及び交付金	582,877	居宅介護サービス給付費負担金	582,877	

## (第2款) 保険給付費

## (第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 地域密着型介護サービス給付費	200,774	177,623	23,151	66,651		79,306	54,817
(1) 地域密着型介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	200,774	177,623	23,151	66,651		79,306	54,817
				国庫支出金 41,554		支払基金交付金 54,209	
				県支出金 25,097		繰入金 25,097	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
5 施設介護サービス給付費	536,010	513,969	22,041	177,940		226,724	131,346
(1) 施設介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	536,010	513,969	22,041	177,940		226,724	131,346
				国庫支出金 84,138		支払基金交付金 144,723	
				県支出金 93,802		繰入金 82,001	
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例施設介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
7 居宅介護福祉用具購入費	2,442	1,974	468	810		965	667
(1) 居宅介護福祉用具購入費				(長寿生きがい課)			
	2,442	1,974	468	810		965	667
				国庫支出金		支払基金交	

## 2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給 付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費負担 金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービスを受けた場合に「償 還払い」方式で行う保険給付に要する経 費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	200,774	1 地域密着型介護サービス 給付費 200,774	
18 負担金補助 及び交付金	200,774	1 地域密着型介護サービス給付費負 担金 200,774	要介護者が介護サービス事業者から受け た地域密着型介護サービスに対する保険 給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サー ビス給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サー ビス給付費負担金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、地域密着型介護サービスを受けた 場合に「償還払い」方式で行う保険給付 に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	536,010	1 施設介護サービス給付費 536,010	
18 負担金補助 及び交付金	536,010	1 施設介護サービス給付費負担金 536,010	要介護者が介護保険施設から受けた介護 サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給 付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費負担 金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護保険施設から介護サービス を受けた場合に「償還払い」方式で行う保 険給付に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	2,442	1 居宅介護福祉用具購入費 2,442	
18 負担金補助 及び交付金	2,442	1 居宅介護福祉用具購入費負担金 2,442	要介護者が、福祉用具等を購入した場合 の保険給付に要する経費

## (第2款) 保険給付費

## (第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				505		付金	
				県支出金		660	
				305		繰入金	
						305	
8 居宅介護住宅改修費	3,869	3,869	0	1,285		1,529	1,055
(1) 居宅介護住宅改修費				(長寿生きがい課)			
	3,869	3,869	0	1,285		1,529	1,055
				国庫支出金		支払基金交付金	
				801		1,045	
				県支出金		繰入金	
				484		484	
9 居宅介護サービス計画給付費	71,730	69,840	1,890	23,812		28,333	19,585
(1) 居宅介護サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	71,730	69,840	1,890	23,812		28,333	19,585
				国庫支出金		支払基金交付金	
				14,846		19,367	
				県支出金		繰入金	
				8,966		8,966	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	1,397,706	1,324,879	72,827	463,996		582,094	351,616

## (第2款) 保険給付費

## (第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	13,120	12,398	722	4,355		5,182	3,583
(1) 介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	13,120	12,398	722	4,355		5,182	3,583
				国庫支出金		支払基金交付金	
				2,581		3,542	
				県支出金		繰入金	
				1,774		1,640	

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	3,869	1 居宅介護住宅改修費	3,869	
18 負担金補助 及び交付金	3,869	居宅介護住宅改修費負担金	3,869	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	71,730	1 居宅介護サービス計画給 付費	71,730	
18 負担金補助 及び交付金	71,730	居宅介護サービス計画給付費負担 金	71,730	要介護認定者のケアプラン作成に要する 経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計 画給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 負担金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービス事業者からケアプラ ンの作成を受けた場合に「償還払い」方 式で行う保険給付に要する経費（科目設 定）

18 負担金補助 及び交付金	13,120	1 介護予防サービス給付費	13,120	
18 負担金補助 及び交付金	13,120	介護予防サービス給付費負担金	13,120	要支援者が介護サービス事業者から受け た介護予防サービスに対する保険給付に 要する経費

## (第2款) 保険給付費

## (第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 介護予防福祉用具購入費	496	496	0	165		196	135
(1) 介護予防福祉用具購入費				(長寿生きがい課)			
	496	496	0	165		196	135
				国庫支出金		支払基金交付金	
				103		134	
				県支出金		繰入金	
				62		62	
4 介護予防住宅改修費	2,555	2,555	0	848		1,010	697
(1) 介護予防住宅改修費				(長寿生きがい課)			
	2,555	2,555	0	848		1,010	697
				国庫支出金		支払基金交付金	
				529		690	
				県支出金		繰入金	
				319		320	
5 介護予防サービス計画給付費	2,969	2,861	108	986		1,173	810
(1) 介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	2,969	2,861	108	986		1,173	810
				国庫支出金		支払基金交付金	
				615		802	
				県支出金		繰入金	
				371		371	
6 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給 付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費負担 金 1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護予防サービスを受けた場合に 「償還払い」方式で行う保険給付に要す る経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	496	1 介護予防福祉用具購入費 496	
18 負担金補助 及び交付金	496	介護予防福祉用具購入費負担金 496	要支援者が、福祉用具等を購入した場合 の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	2,555	1 介護予防住宅改修費 2,555	
18 負担金補助 及び交付金	2,555	介護予防住宅改修費負担金 2,555	要支援者が、手すりの取り付けや段差解 消等の住宅改修を行った場合の保険給付 に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	2,969	1 介護予防サービス計画給 付費 2,969	
18 負担金補助 及び交付金	2,969	介護予防サービス計画給付費負担 金 2,969	要支援認定者のケアプラン作成に要する 経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計 画給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費 負担金 1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービスの事業者からケアプ ランの作成を受けた場合に「償還払い」 方式で行う保険給付に要する経費（科目 設定）



## (第2款) 保険給付費

## (第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 地域密着型介護予防サービス給付費	1,948	974	974	648		770	530
(1) 地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1,948	974	974	648		770	530
				国庫支出金		支払基金交付金	
				404			
				県支出金		526	
				244		繰入金	
						244	
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	21,091	19,287	1,804	7,002		8,331	5,758

## (第2款) 保険給付費

## (第3項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	864	832	32	287		341	236
(1) 審査支払手数料				(長寿生きがい課)			
	864	832	32	287		341	236
				国庫支出金		支払基金交付金	
				179			
				県支出金		233	
				108		繰入金	
						108	
計	864	832	32	287		341	236

## (第2款) 保険給付費

## (第4項) 高額介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	31,200	31,496	△296	10,357		13,324	7,519
(1) 高額介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	31,200	31,496	△296	10,357		13,324	7,519
				国庫支出金		支払基金交付金	
				6,457			
				県支出金		8,424	
				3,900		繰入金	
						4,900	
2 高額介護予防サービス費	2	1	1				2

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1,948	1 地域密着型介護予防サー ビス給付費 1,948	
18 負担金補助 及び交付金	1,948	地域密着型介護予防サー ビス給付 費負担金 1,948	要支援者が介護サービス事業者から受け た地域密着型介護予防サービスに対する 保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防 サービス給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス 給付費負担金 1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、地域密着型介護予防サービスを受 けた場合に「償還払い」方式で行う保険 給付に要する経費（科目設定）

11 役務費	864	1 審査支払手数料 864	
			介護保険の審査支払業務に要する経費
11 役務費	864	審査支払手数料 864	

18 負担金補助 及び交付金	31,200	1 高額介護サービス費 31,200	
18 負担金補助 及び交付金	31,200	高額介護サービス費負担金 31,200	要介護者が介護サービスを利用した場合 の利用者負担が過重にならないよう、負 担の上限額を設定し、負担軽減を図るた めの保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	2	1 高額介護予防サービス費 2	

## (第2款) 保険給付費

## (第4項) 高額介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 高額介護予防サービス費							(長寿生きがい課)
	2	1	1				2
計	31,202	31,497	△295	10,357		13,324	7,521

## (第2款) 保険給付費

## (第5項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	4,100	4,000	100	1,362		1,620	1,118
(1) 高額医療合算介護サービス費							(長寿生きがい課)
	4,100	4,000	100	1,362		1,620	1,118
				国庫支出金 849		支払基金交付金 1,107	
				県支出金 513		繰入金 513	
2 高額医療合算介護予防サービス費	30	99	△69	10		12	8
(1) 高額医療合算介護予防サービス費							(長寿生きがい課)
	30	99	△69	10		12	8
				国庫支出金 6		支払基金交付金 8	
				県支出金 4		繰入金 4	
計	4,130	4,099	31	1,372		1,632	1,126

## (第2款) 保険給付費

## (第6項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	45,134	43,397	1,737	14,983		28,829	1,322
(1) 特定入所者介護サービス費							(長寿生きがい課)
	45,134	43,397	1,737	14,983		28,829	1,322
				国庫支出金 7,084		支払基金交付金 12,188	
				県支出金 7,899		繰入金 16,641	
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護サービス費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	2	高額介護予防サービス費負担金	2
			要支援者が介護予防サービスを利用した場合の利用者負担が過重にならないよう、負担の上限額を設定し、負担軽減を図るための保険給付に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	4,100	1 高額医療合算介護サービス費	4,100	
				要介護者の医療費・介護費の合計が高額
18 負担金補助 及び交付金	4,100	高額医療合算介護サービス費負担金	4,100	となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するための経費
18 負担金補助 及び交付金	30	1 高額医療合算介護予防サービス費	30	
				要支援者の医療費・介護費の合計が高額
18 負担金補助 及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費	30	となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するための経費

18 負担金補助 及び交付金	45,134	1 特定入所者介護サービス費	45,134	
				要介護者で低所得の人の施設利用が困難
18 負担金補助 及び交付金	45,134	特定入所者介護サービス費負担金	45,134	とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費	1	
				緊急その他やむを得ない事情により、要
18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費負担金	1	介護者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設

## (第2款) 保険給付費

## (第6項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
(1) 特定入所者介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	45,137	43,400	1,737	14,983		28,829	1,325

## (第3款) 地域支援事業費

## (第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	18,941	18,920	21	13,472		4,945	524
(1) 第1号訪問事業				(長寿生きがい課)			
	5,292	5,924	△632	5,182			110
				国庫支出金 5,182			
(2) 第1号通所事業				(長寿生きがい課)			
	12,718	11,893	825	8,290		4,213	215
				国庫支出金 4,661		支払基金交 付金 3,814	
				県支出金 3,629		繰入金	

## 3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			定)
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特定入所者介護予防サー ビス費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特定入所者介護予防サー ビス費負 担金	1
			要支援者で低所得の人の施設利用が困難 とならないように、所得に応じた居住費 及び食費の負担限度額を設け負担軽減を 図るための保険給付に要する経費（科目 設定）
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防 サービス費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サー ビス 費負担金	1
			緊急その他やむを得ない事情により、要 支援者で低所得の人の施設利用が困難と ならないように、所得に応じた居住費及 び食費の負担限度額を設け負担軽減を図 るための保険給付に要する経費（科目設 定）

1 報酬	189	1 第1号訪問事業	5,292	
7 報償費	566	2 第1号通所事業	12,718	
8 旅費	3	3 第1号生活支援事業	732	
10 需用費	67	4 高額介護予防サービス費		
11 役務費	165	相当事業	5	
12 委託料	814	5 高額医療合算介護予防サ ービス費相当事業	1	
13 使用料及び 賃借料	14	6 審査支払手数料	70	
18 負担金補助 及び交付金	17,123	7 一般管理費	123	
				要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常 生活上の支援をするための経費
7 報償費	48	報償費	48	
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	2	通信運搬費	2	
12 委託料	49	訪問事業委託料	49	
18 負担金補助 及び交付金	5,183	基準型訪問介護負担金	2,876	
		訪問型サービス事業負担金	2,007	
		おたすけサービス事業運営費補助 金	300	
				要支援者等に対し、機能訓練や集いの場 等の日常生活上の支援をするための経費
1 報酬	189	会計年度任用職員報酬	189	
7 報償費	518	報償費	518	
8 旅費	3	費用弁償	3	
10 需用費	33	消耗品費	33	
11 役務費	8	通信運搬費	8	

## (第3款) 地域支援事業費

## (第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						399	
(3) 第1号生活支援事業				(長寿生きがい課)			
	732	908	△176			732	
						支払基金交付金	
						732	
(4) 高額介護予防サービス費相当事業				(長寿生きがい課)			
	5	5	0				5
(5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
(6) 審査支払手数料				(長寿生きがい課)			
	70	71	△1				70
(7) 一般管理費				(長寿生きがい課)			
	123	118	5				123
2 介護予防ケアマネジメント事業費	3,113	2,999	114	716		2,397	
(1) 介護予防ケアマネジメント事業				(長寿生きがい課)			
	3,113	2,999	114	716		2,397	
				国庫支出金		支払基金交付金	
				716		2,397	
3 一般介護予防事業費	7,003	6,896	107	290		4,146	2,567
(1) ふれあいの会事業				(長寿生きがい課)			
	333	331	2				333

## 3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	33	通所事業委託料 33	
18 負担金補助 及び交付金	11,934	基準型通所介護負担金 3,963 通所型サービス事業負担金 7,971	
12 委託料	732	配食サービス事業委託料 732	要支援者等に対し、栄養改善を目的とした配食サービスの提供とあわせて見守りをするための経費
18 負担金補助 及び交付金	5	高額介護予防サービス費相当負担金 5	要支援者等が介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスを利用した場合、利用者負担が過重にならないよう負担の上限を設定し、負担軽減を図るための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	高額医療合算介護予防サービス費相当負担金 1	要支援者等の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、高額医療合算介護予防サービスと同様に利用者負担を軽減するための経費(科目設定)
11 役務費	70	審査支払手数料 70	総合事業の指定事業者によるサービスにおける審査支払業務に要する経費
10 需用費	24	印刷製本費 24	国民健康保険団体連合会との請求事務等に要する経費
11 役務費	85	通信運搬費 83 手数料 2	
13 使用料及び 賃借料	14	使用料 14	
18 負担金補助 及び交付金	3,113	1 介護予防ケアマネジメント事業 3,113	
18 負担金補助 及び交付金	3,113	介護予防ケアマネジメント負担金 3,113	要支援者等に対し、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行うための経費
1 報酬	316	1 ふれあいの会事業 333	
7 報償費	672	2 やすらぎトレーニング事業 2,441	
8 旅費	14	3 介護予防普及啓発事業 278	
10 需用費	502	4 脳の健康教室事業 773	
11 役務費	72	5 地域介護予防支援事業 1,834	
12 委託料	4,227	6 地域リハビリテーション活動支援事業 1,344	
18 負担金補助 及び交付金	1,200		
1 報酬	144	会計年度任用職員報酬 144	他者とのコミュニケーション及び身体的、精神的な健康維持を目的としたプログラムを提供することにより、閉じこもり
7 報償費	149	報償費 149	



## (第3款) 地域支援事業費

## (第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) やすらぎトレーニング事業 (長寿生きがい課)						2,436	5
	2,441	2,492	△51			支払基金交付金 896 繰入金 1,540	
(3) 介護予防普及啓発事業 (長寿生きがい課)							278
	278	237	41				
(4) 脳の健康教室事業 (長寿生きがい課)						20	753
	773	776	△3			諸収入 20	
(5) 地域介護予防支援事業 (長寿生きがい課)						1,200	634
	1,834	1,743	91			繰入金 1,200	
(6) 地域リハビリテーション活動支援事業 (長寿生きがい課)				290		490	564
	1,344	1,317	27	国庫支出金 290		繰入金 490	
計	29,057	28,815	242	14,478		11,488	3,091

## (第3款) 地域支援事業費

## (第2項) 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	1,450	1,441	9	1,390			60
-----------	-------	-------	---	-------	--	--	----

## 3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
8 旅費	3	費用弁償	3	や孤立を予防するための経費	
10 需用費	14	消耗品費	14		
11 役務費	6	通信運搬費	6		
12 委託料	17	ふれあいの会事業委託料	17		
10 需用費	5	消耗品費	5	活き活きふれあいプラザやすらぎのトレーニングルームを利用し、運動器の機能向上を図ることで健康を増進し、要介護状態になることを防ぐための経費	
12 委託料	2,436	やすらぎトレーニング事業委託料	2,436		
10 需用費	236	消耗品費	50	介護予防に関する活動の普及・啓発を行うための経費	
		印刷製本費	186		
11 役務費	42	通信運搬費	42		
1 報酬	139	会計年度任用職員報酬	139	簡単な読み書きや計算を行うことにより、高齢者の認知症を予防するための経費	
7 報償費	288	報償費	288		
8 旅費	3	費用弁償	3		
10 需用費	31	消耗品費	31		
11 役務費	15	通信運搬費	15		
12 委託料	297	脳の健康教室事業委託料	297		
7 報償費	187	報償費	187		高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる住民主体の通いの場等を地域で展開するための経費
10 需用費	92	消耗品費	92		
11 役務費	5	通信運搬費	5		
12 委託料	350	地域住民グループ支援事業委託料	350		
18 負担金補助及び交付金	1,200	おたすけサービス事業運営費補助金	1,200		
1 報酬	33	会計年度任用職員報酬	33	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、通所、訪問、住民運営の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援するための経費	
7 報償費	48	報償費	48		
8 旅費	8	普通旅費	6		
		費用弁償	2		
10 需用費	124	消耗品費	118		
		印刷製本費	6		
11 役務費	4	通信運搬費	4		
12 委託料	1,127	介護予防教室運営委託料	1,127		
1 報酬	245	1 総合相談事業費	1,450		
7 報償費	906				
8 旅費	4				

## (第3款) 地域支援事業費

## (第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 総合相談事業費							(長寿生きがい課)
	1,450	1,441	9	1,390 国庫支出金 1,390			60
2 権利擁護事業費	44	44	0				44
(1) 権利擁護事業費							(長寿生きがい課)
	44	44	0				44
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	30	32	△2				30
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費							(長寿生きがい課)
	30	32	△2				30
4 任意事業費	4,918	3,857	1,061	3,172		1,248	498
(1) 任意事業費							(長寿生きがい課)
	4,918	3,857	1,061	3,172 国庫支出金 1,934 県支出金 1,238		1,248 繰入金 1,238 諸収入 10	498
5 生活支援体制整備事業費	2,554	2,434	120	1,960			594

## 3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
10 需用費	26			
11 役務費	30			
12 委託料	239			
1 報酬	245	会計年度任用職員報酬 245	高齢者に関する総合的な相談に応じ、問題解決のために適切な機関や制度等の紹介、支援を行うための経費	
7 報償費	906	報償費 906		
8 旅費	4	費用弁償 4		
10 需用費	26	消耗品費 26		
11 役務費	30	通信運搬費 30		
12 委託料	239	要援護者台帳システム管理委託料 239		
10 需用費	10	1 権利擁護事業費 44		
11 役務費	34			
10 需用費	10	消耗品費 10	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するための経費	
11 役務費	34	通信運搬費 34		
7 報償費	10	1 包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費 30		
10 需用費	10			
11 役務費	10			
7 報償費	10	報償費 10	地域のケアマネジャー・ヘルパーなど福祉業務に従事する人との連携を行うための経費	
10 需用費	10	消耗品費 10		
11 役務費	10	通信運搬費 10		
7 報償費	648	1 任意事業費 4,918		
10 需用費	101			
11 役務費	220			
12 委託料	3,733			
13 使用料及び 賃借料	116			
19 扶助費	100			
7 報償費	648	報償費 648	介護保険事業運営の安定化を図るとともに、高齢者及び高齢者を介護する者等に対し必要な支援を実施するための経費	
10 需用費	101	消耗品費 101		
11 役務費	220	通信運搬費 119 手数料 101		
12 委託料	3,733	配食サービス事業委託料 3,687 認知症早期発見・啓発事業委託料 46		
13 使用料及び 賃借料	116	使用料 116		
19 扶助費	100	扶助費 100		
7 報償費	108	1 生活支援体制整備事業 2,554		
10 需用費	30			
11 役務費	16			
12 委託料	1,960			

## (第3款) 地域支援事業費

## (第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(1) 生活支援体制整備事業</b>				<b>(長寿生きがい課)</b>			
	2,554	2,434	120	1,960			594
				国庫支出金			
				1,705			
				県支出金			
				255			
6 認知症総合支援事業費	393	476	△83	240		6	147
<b>(1) 認知症地域支援・ケア向上事業</b>				<b>(長寿生きがい課)</b>			
	95	141	△46			6	89
						諸収入	
						6	
<b>(2) 認知症初期集中支援推進事業</b>				<b>(長寿生きがい課)</b>			
	253	253	0	240			13
				県支出金			
				240			
<b>(3) 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業</b>				<b>(長寿生きがい課)</b>			
	45	82	△37				45
7 在宅医療・介護連携推進事業費	1,367	1,373	△6	515		852	
<b>(1) 在宅医療・介護連携推進事業費</b>				<b>(長寿生きがい課)</b>			
	1,367	1,373	△6	515		852	
				国庫支出金		繰入金	
				314		852	
				県支出金			
				201			
8 地域ケア会議推進事業費	371	379	△8	156			215

## 3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	440			
7 報償費	108	委員報償	108	介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に運営するために、地域資源の開発や多様な主体の地域包括ケアシステムの構築を図るための経費
10 需用費	30	消耗品費	30	
11 役務費	16	通信運搬費	16	
12 委託料	1,960	生活支援コーディネーター業務委託料	1,960	
18 負担金補助 及び交付金	440	居場所づくり事業補助金	440	
7 報償費	262	1 認知症地域支援・ケア向上事業	95	認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の相互連携支援や認知症の人やその家族の相談業務を行うための経費
8 旅費	12			
10 需用費	47	2 認知症初期集中支援推進事業	253	
11 役務費	12			
18 負担金補助 及び交付金	60	3 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	45	
7 報償費	12	報償費	12	認知症に係る専門医の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人やその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行うための経費
8 旅費	4	普通旅費	4	
10 需用費	16	消耗品費	16	
11 役務費	3	通信運搬費	3	
18 負担金補助 及び交付金	60	認知症カフェ運営補助金	60	
7 報償費	240	報償費	240	認知症の人が自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症サポーターを中心としたチームオレンジによる支援を繋ぐ仕組みを整備するための経費
8 旅費	8	普通旅費	8	
10 需用費	5	消耗品費	5	
7 報償費	10	報償費	10	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する事業を行うための経費
10 需用費	26	消耗品費	26	
11 役務費	9	通信運搬費	9	
18 負担金補助 及び交付金	1,367	1 在宅医療・介護連携推進事業費	1,367	
18 負担金補助 及び交付金	1,367	比企地区在宅医療・介護連携推進事業運営費負担金	1,367	
7 報償費	350	1 地域ケア会議推進事業費	371	
11 役務費	21			

## (第3款) 地域支援事業費

## (第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 地域ケア会議推進事業費				(長寿生きがい課)			
	371	379	△8	156			215
				県支出金			
				156			
計	11,127	10,036	1,091	7,433		2,106	1,588

## (第4款) 基金積立金

## (第1項) 基金積立金

1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	38	50	△12			38	
(1) 介護保険介護給付費支払準備基金積立金				(長寿生きがい課)			
	38	50	△12			38	
					財産収入	38	
						38	
計	38	50	△12			38	

## (第5款) 諸支出金

## (第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	109	120	△11				109
(1) 第1号被保険者保険料還付金				(長寿生きがい課)			
	109	120	△11				109
2 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	110	121	△11				110

## (第5款) 諸支出金

## (第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (第6款) 予備費

## (第1項) 予備費

1 予備費	1,517	2,581	△1,064				1,517
(1) 予備費				(長寿生きがい課)			
	1,517	2,581	△1,064				1,517
計	1,517	2,581	△1,064				1,517

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	350	報償費	350
11 役務費	21	通信運搬費	21

個別案件を通し、自立に向けた支援の提供、地域課題・行政課題を吸い上げ検討、政策形成していくための経費

24 積立金	38	1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	38
24 積立金	38	介護保険介護給付費支払準備基金積立金	38

剰余金及び介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子を当該基金に積み立てるための経費

22 償還金 及び割引料	109	1 第1号被保険者保険料還付金	109
22 償還金 及び割引料	109	還付金	109
22 償還金 及び割引料	1	1 償還金	1
22 償還金 及び割引料	1	返還金	1

第1号被保険者保険料の過年度分の還付に要する経費

国庫負担金等の返還に要する経費(科目設定)

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1

前年度実績により返還が生じた場合に一般会計へ繰り出すための経費(科目設定)

		1 予備費	1,517
		予備費	1,517

地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	10	200		200		200	
	計	10	200		200		200	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	10	50		50		50	
	計	10	50		50		50	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	150		150		150	
	計	0	150		150		150	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 5 ) 0	5,995		1,070	7,065		7,065	
前 年 度	( 5 ) 0	5,839		1,044	6,883		6,883	
比 較	( 0 ) 0	156		26	182		182	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,070				
	前 年 度	1,044				
	比 較	26				

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。



令和5年度

嵐山町水道事業会計予算



議案第 号

令和5年度嵐山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度嵐山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 8, 100 戸
- (2) 年間総配水量 2, 852, 000 m<sup>3</sup>
- (3) 一日平均配水量 7, 815 m<sup>3</sup>
- (4) 主な建設改良費 主な建設改良工事は、老朽管布設替工事とする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			547, 697 千円
第1項	営業収益			491, 962 千円
第2項	営業外収益			55, 734 千円
第3項	特別利益			1 千円
		支	出	
第1款	事業費用			497, 609 千円
第1項	営業費用			486, 236 千円
第2項	営業外費用			1, 372 千円
第3項	特別損失			1 千円
第4項	予備費			10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38, 194千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額38, 194千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			493, 701 千円
第1項	企業債			493, 700 千円
第2項	負担金			1 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			531, 895 千円
第1項	建設改良費			508, 281 千円
第2項	企業債償還金			23, 614 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
経営戦略改定等支援業務事業	令和5年度から 令和7年度まで	19, 500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
導水管整備事業債	287, 500	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	本起債については、融資先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
配水管路整備事業債	206, 200	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 61,322千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

令和5年2月24日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

# 嵐山町水道事業会計予算に関する説明書



令和5年度嵐山町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			547,697	消費税及び地方消費税 44,619
	1 営業収益		491,962	
		1 給水収益	472,140	
		2 その他営業収益	19,822	
	2 営業外収益		55,734	
		1 受取利息及び配当金	98	
		2 長期前受金戻入	30,884	
		3 雑収益	375	
		4 消費税還付金	24,377	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			497,609	消費税及び地方消費税 23,579
	1 営業費用		486,236	
		1 原水及び浄水費	138,446	
		2 配水及び給水費	73,072	
		3 総係費	101,470	
		4 減価償却費	171,467	
		5 資産減耗費	1,781	
	2 営業外費用		1,372	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,028	
		2 雑支出	344	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			493,701	消費税及び地方消費税 0
	1 企業債		493,700	
		1 企業債	493,700	
	2 負担金		1	
		1 負担金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			531,895	消費税及び地方消費税 45,417
	1 建設改良費		508,281	
		1 事務費	14,390	
		2 配水場施設費	0	
		3 配水本管施設費	493,700	
		4 量水器費	191	
		5 固定資産購入費	0	
	2 企業債償還金		23,614	
		1 企業債償還金	23,614	

# 令和5年度嵐山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	4,671,000
減価償却費	171,467,000
貸倒引当金の増減額	511,000
賞与引当金の増減額	19,000
退職給付引当金の増減額	2,511,000
長期前受金戻入額	△ 30,884,000
退職給付引当金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 98,000
支払利息	1,028,000
有形固定資産除却損	1,781,000
未収金の増減額	△ 25,129,000
未払金の増減額	0
たな卸資産の増減額	△ 1,849,000
破産更生債権等の増減額	0
預り金の増減額	0
下水道使用料	5,009,000
浄化槽使用料	74,000
小計	129,111,000
利息及び配当金の受取額	98,000
利息の支払額	△ 1,028,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,181,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 462,864,000
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	1,000
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,863,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	493,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 23,613,708
リース債務の返済による支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,086,292
資金の増加(減少)額	135,404,292
資金期首残高	1,458,513,455
資金期末残高	1,593,917,747

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2)	8	2,433	22,355	17,566	42,354	10,278	52,632
	資本勘定支弁職員	0	(0)	1	0	4,448	2,098	6,546	2,144	8,690
	合 計	15	(2)	9	2,433	26,803	19,664	48,900	12,422	61,322
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2)	7	2,325	19,609	15,738	37,672	9,078	46,750
	資本勘定支弁職員	0	(0)	1	0	4,420	2,148	6,568	2,131	8,699
	合 計	15	(2)	8	2,325	24,029	17,886	44,240	11,209	55,449
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	1	108	2,746	1,828	4,682	1,200	5,882
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	28	△ 50	△ 22	13	△ 9
	合 計	0	(0)	1	108	2,774	1,778	4,660	1,213	5,873

※( )内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,668	678	0	176	3,900	5,876	4,795	2,511	60
	前 年 度	1,668	876	0	246	3,965	5,258	4,114	1,699	60
	比 較	0	△ 198	0	△ 70	△ 65	618	681	812	0

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15		6	203	22,355	17,566	40,124	10,278	50,402
	資本勘定支弁職員	0		1	0	4,448	2,098	6,546	2,144	8,690
	合 計	15		7	203	26,803	19,664	46,670	12,422	59,092
前 年 度	損益勘定支弁職員	15		5	225	19,609	15,738	35,572	9,078	44,650
	資本勘定支弁職員	0		1	0	4,420	2,148	6,568	2,131	8,699
	合 計	15		6	225	24,029	17,886	42,140	11,209	53,349
比 較	損益勘定支弁職員	0		1	△ 22	2,746	1,828	4,552	1,200	5,752
	資本勘定支弁職員	0		0	0	28	△ 50	△ 22	13	△ 9
	合 計	0		1	△ 22	2,774	1,778	4,530	1,213	5,743

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,668	678	0	176	3,900	5,876	4,795	2,511	60
	前 年 度	1,668	876	0	246	3,965	5,258	4,114	1,699	60
	比 較	0	△ 198	0	△ 70	△ 65	618	681	812	0

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2)	2	2,230	0	0	2,230	0	2,230
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2)	2	2,230	0	0	2,230	0	2,230
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2)	2	2,100	0	0	2,100	0	2,100
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2)	2	2,100	0	0	2,100	0	2,100
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	130	0	0	130	0	130
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0)	0	130	0	0	130	0	130

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考					
給料	2,774	給与改定に伴う増減分	0						
		昇給に伴う増減分	509						
		その他の増減分	2,265	その他 2,265					
手当	1,778	制度改正に伴う増減分	218	期末手当 218					
		その他の増減分	1,560	その他 1,560	手当の種類別の内訳				
					手当	区分	本年度	前年度	比較
					通勤	自動車等 電車	7人 0人	6人 0人	1人 0人
					扶養	対象職員	2人	3人	△1人
住居	借家	0人	0人	0人					

### 3. 給与及び手当の状況

#### (1) 職員1人当り給与

区 分		水道担当職員
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,114
	平均給与月額 (円)	345,842
	平均年齢 (才)	43.6
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,883
	平均給与月額 (円)	369,617
	平均年齢 (才)	45.4

#### (2) 初任給

区 分	水道担当職員	一般会計の制度
高校卒	158,900	同じ
短大卒	172,600	同じ
大学卒	191,700	同じ

#### (3) 級別職員数

区 分	水道担当職員			標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年1月1日現在	1級	2	28.5	主事
	2級	1	14.3	主事
	3級	0	0.0	主任
	4級	1	14.3	主席主査・主査
	5級	2	28.5	副課長
	6級	1	14.4	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	7	100.0	
令和4年1月1日現在	1級	1	16.7	主事
	2級	1	16.7	主事
	3級	0	0.0	主任
	4級	1	16.7	主席主査・主査
	5級	2	33.3	副課長
	6級	1	16.6	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	6	100.0	

#### (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

令和5年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		水道事業収益		期 間	金 額	国県支出金	企業債	負担金等	その他
		期 間	金 額						
経営戦略改定等支援業務事業	19,500	-	-	令和5年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ				全額





# 令和5年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資 産	の 部		
	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	67,243,572	67,243,572		
ロ 建物	116,141,851			
減価償却累計額	△ 69,674,210	46,467,641		
ハ 建物附属設備	63,919,115			
減価償却累計額	△ 39,040,016	24,879,099		
ニ 構築物	7,552,969,786			
減価償却累計額	△ 3,772,239,713	3,780,730,073		
ホ 機械及び装置	789,183,847			
減価償却累計額	△ 532,273,684	256,910,163		
ヘ 車両運搬具	3,860,000			
減価償却累計額	△ 3,667,000	193,000		
ト 工具器具及び備品	13,963,676			
減価償却累計額	△ 8,564,363	5,399,313		
チ その他有形固定資産	16,900,000			
減価償却累計額	△ 16,900,000	0		
リ 建設仮勘定	0	0		
有形固定資産合計			4,181,822,861	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		685,900		
無形固定資産合計			685,900	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		0		
貸倒引当金		0		
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計			<u>4,182,508,761</u>	
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,593,917,747	
(2) 未収金		72,889,240		
貸倒引当金		△ 772,480	72,116,760	
(3) 保管有価証券			500,000	
(4) 貯蔵品			8,088,167	
(5) 前払金			0	
流動資産合計			<u>1,674,622,674</u>	
資産合計			<u><u>5,857,131,435</u></u>	

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
(1)	企業債		538,898,236	
(2)	リース債務		0	
(3)	引当金			
	イ修繕引当金	301,765,777		
	ロ退職給付引当金	60,859,000		
	引当金合計		<u>362,624,777</u>	
	固定負債合計			901,523,013
4	流動負債			
(1)	企業債		5,986,510	
(2)	リース債務		0	
(3)	未払金		0	
(4)	預り金		4,063,885	
(5)	引当金			
	イ賞与引当金	4,319,000		
	引当金合計		<u>4,319,000</u>	
(6)	下水道使用料		13,100,781	
(7)	浄化槽使用料		335,302	
	流動負債合計		<u>27,805,478</u>	
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,786,122,386	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,240,975,882</u>	
	繰延収益合計			<u>545,146,504</u>
	負債合計			<u>1,474,474,995</u>
		資本の部		
6	資本金			
(1)	固有資本金		32,521,381	
(2)	組入資本金		<u>3,793,889,619</u>	
	資本金合計			3,826,411,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	2,368,540		
	ロ寄附金	5,755,202		
	ハ負担金	183,556,652		
	ニ分担金	9,434,399		
	ホ他会計負担金	790,998		
	ヘ他会計補助金	21,852,856		
	ト水源開発負担金	10,001,477		
	チ国庫補助金	0		
	資本剰余金合計		<u>233,760,124</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	152,700,000		
	ロ建設改良積立金	66,100,000		
	ハ当年度未処分利益剰余金	103,685,316		
	利益剰余金合計		<u>322,485,316</u>	
	剰余金合計			<u>556,245,440</u>
	資本合計			<u>4,382,656,440</u>
	負債資本合計			<u>5,857,131,435</u>

[注記]

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

### 2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

### 3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

### 4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 5. (引当金の計上方法)

- (1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(4,319,000円)を計上している。
- (3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

### 6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等

### 1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内660,000円、1年超1,872,000円、合計2,532,000円となっている。

### 2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内558,920円、1年超1,241,600円、合計1,800,520円となっている。

## IV その他

### 1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(7,088,000円)と賞与引当金繰入額(4,319,000円)を計上している。

令和4年度嵐山町水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	382,580,000		
(2) その他営業収益	<u>15,267,000</u>	397,847,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	110,129,000		
(2) 配水及び給水費	71,597,000		
(3) 総係費	84,337,000		
(4) 減価償却費	170,398,000		
(5) 資産減耗費	<u>261,000</u>	<u>436,722,000</u>	
営業利益			△ 38,875,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	115,000		
(2) 雑収益	187,000		
(3) 長期前受金戻入	31,673,000		
(4) 他会計補助金	30,540,000	62,515,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,931,000		
(2) 雑支出	<u>251,000</u>	<u>2,182,000</u>	60,333,000
5. 予備費		<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
經常利益			11,458,000
6. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
7. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			11,457,000
前年度繰越利益剰余金			65,164
その他未処分利益剰余金変動額			<u>77,442,152</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>88,964,316</u></u>

# 令和4年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地	67,243,572	67,243,572		
ロ建物	116,141,851			
減価償却累計額	<u>△ 67,651,210</u>	48,490,641		
ハ建物附属設備	63,919,115			
減価償却累計額	<u>△ 36,667,016</u>	27,252,099		
ニ構築物	7,092,060,786			
減価償却累計額	<u>△ 3,634,302,713</u>	3,457,758,073		
ホ機械及び装置	789,009,847			
減価償却累計額	<u>△ 504,689,684</u>	284,320,163		
ヘ車両運搬具	3,860,000			
減価償却累計額	<u>△ 3,667,000</u>	193,000		
ト工具器具及び備品	13,963,676			
減価償却累計額	<u>△ 7,014,363</u>	6,949,313		
チその他有形固定資産	16,900,000			
減価償却累計額	<u>△ 16,900,000</u>	0		
リ建設仮勘定	<u>0</u>	<u>0</u>		
有形固定資産合計			3,892,206,861	
(2)無形固定資産				
イ電話加入権		685,900		
無形固定資産合計			685,900	
(3)投資その他の資産				
イ破産更生債権等		0		
貸倒引当金		<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				3,892,892,761
2 流動資産				
(1)現金預金		1,448,463,455		
(2)未収金	47,760,240			
貸倒引当金	<u>△ 261,480</u>	47,498,760		
(3)保管有価証券		500,000		
(4)貯蔵品		6,239,167		
(5)前払金		<u>0</u>		
流動資産合計				<u>1,502,701,382</u>
資産合計				<u>5,395,594,143</u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債				
(1) 企業債			51,184,746	
(2) リース債務			0	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	301,765,777			
ロ 退職給付引当金	<u>58,348,000</u>			
引当金合計			<u>360,113,777</u>	
固定負債合計				411,298,523

4 流動負債				
(1) 企業債			23,613,708	
(2) 未払金			0	
(3) 前受金			0	
(4) 預り金			4,063,885	
(8) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>4,300,000</u>			
引当金合計			4,300,000	
(7) 下水道使用料			8,091,781	
(8) 浄化槽使用料			<u>261,302</u>	
流動負債合計				40,330,676

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,786,121,386	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,210,091,882</u>	
繰延収益合計				<u>576,029,504</u>
負債合計				<u>1,027,658,703</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 固有資本金			32,521,381	
(2) 組入資本金			<u>3,793,889,619</u>	
資本金合計				3,826,411,000
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	2,368,540			
ロ 寄附金	5,755,202			
ハ 負担金	183,556,652			
ニ 分担金	9,434,399			
ホ 他会計負担金	790,998			
ヘ 他会計補助金	21,852,856			
ト 水源開発負担金	10,001,477			
チ 国庫補助金	<u>0</u>			
資本剰余金合計			233,760,124	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	152,700,000			
ロ 建設改良積立金	66,100,000			
ハ 利益積立金	0			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>88,964,316</u>			
利益剰余金合計			<u>307,764,316</u>	
剰余金合計				<u>541,524,440</u>
資本合計				<u>4,367,935,440</u>
負債資本合計				<u>5,395,594,143</u>

## [注記]

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

#### 3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

#### 4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

#### 5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(4,300,000円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

#### 6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等

#### 1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内512,000円、1年超0円、合計512,000円となっている。

#### 2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内565,920円、1年超1,784,200円、合計2,350,120円となっている。

### IV その他

#### 1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等7,023,000円と賞与引当金繰入額(4,300,000円)を計上している。

令和5年度嵐山町水道事業会計予算執行計画

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事業収益	547,697	507,376	40,321			
	1 営業収益	491,962	471,088	20,874			
	1 給水収益	472,140	454,432	17,708			
					1	水道料金 472,140	<ul style="list-style-type: none"> <li>給水戸数 8,100戸</li> <li>年間総配水量 2,852,000m<sup>3</sup></li> <li>年間総有収水量 2,623,000m<sup>3</sup></li> <li>水道料金予定額 472,140</li> </ul>
	2 その他営業収益	19,822	16,656	3,166			
					1	手数料 520	<ul style="list-style-type: none"> <li>給水装置工事事業者指定手数料 50</li> <li>給水装置工事事業者更新指定手数料 200</li> <li>設計審査及び工事検査手数料 270</li> </ul>
					2	雑収益 18,438	<ul style="list-style-type: none"> <li>新設加入金 10,450</li> <li>下水道使用料徴収等業務事務手数料 6,842</li> <li>浄化槽使用料徴収等業務事務手数料 1,056</li> <li>破損損料 90</li> </ul>
					3	他会計金負担金 864	<ul style="list-style-type: none"> <li>消火栓維持管理費 864</li> </ul>
	2 営業外収益	55,734	36,288	19,446			
	1 受取利息及び配当金	98	115	△ 17			
					1	預金利息 96	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期預金等利息 96</li> </ul>
					2	貸付金利息 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付金利息 2</li> </ul>
	2 長期前受金戻入	30,884	31,673	△ 789			
					1	長期前受金戻入 30,884	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期前受金戻入 30,884</li> </ul>
	3 雑収益	375	199	176			
					1	不用品売却代金 183	<ul style="list-style-type: none"> <li>不用品売却代金 183</li> </ul>
					2	その他雑収益 192	<ul style="list-style-type: none"> <li>引上げメーター 166</li> <li>申込用紙等 26</li> </ul>
	4 消費税還付金	24,377	4,301	20,076			
					1	消費税還付金 24,377	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税還付金 24,377</li> </ul>



款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3 特別利益		1	0	1			
	1 そ の 他 特 別 利 益	1	0	1			
					1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	1	・退職給付引当金 戻入 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事業費用	497,609	453,233	44,376			
	1 営業費用	486,236	441,050	45,186			
	1 原水及び 浄水費	138,446	110,535	27,911			
					1 給 料	2,787	・職員給料 1名分 2,787
					2 手 当 等	733	・期末手当 372 ・勤勉手当 310 ・通勤手当 51
					3 賞与引当金 繰 入 額	420	・期末手当 191 ・勤勉手当 159 ・共済組合負担金 70
					4 法定福利費	810	・共済組合負担金 810
					5 備 消 品 費	165	・機械部品等 165
					6 燃 料 費	627	・発電機燃料 627
					7 印刷製本費	220	・記録用紙等 220
					8 通信運搬費	838	・専用回線使用料 838
					9 委 託 料	34,542	・水質検査料 9,400 ・保菌検査料 7 ・水道施設運転監視 業務委託 25,135
					10 賃 借 料	24	・水道管理設土地使用料 24
					11 修 繕 費	10,000	・緊急対応 10,000
					12 動 力 費	40,500	・電気料 40,500
					13 薬 品 費	1,540	・薬品購入費 1,540
					14 受 水 費	45,240	・受水費 45,240
	2 配水及び 給水費	73,072	77,541	△ 4,469			
					1 給 料	4,638	・職員給料 1名分 4,638
					2 手 当 等	4,751	・管理職手当 504 ・期末手当 680 ・勤勉手当 567 ・時間外勤務手当 3,000
					3 賞与引当金 繰 入 額	757	・期末手当 342 ・勤勉手当 285 ・共済組合負担金 130
					4 法定福利費	1,370	・共済組合負担金 1,370
					5 備 消 品 費	1,500	・消耗品費 1,500
					6 燃 料 費	76	・車両燃料 76
					7 委 託 料	8,400	・漏水調査業務委託 8,000 ・緊急漏水調査業務委託 400

款 項	目	当 年 度 前 年 度 予 定 額 予 定 額	比 較	節		備 考	
				区 分	金 額		
					8		
					修繕費	36,930	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給・配水管修理 30,000</li> <li>・メーター交換取付 5,200</li> <li>・メーター交換に伴う 修繕工事費 1,730</li> </ul>
					9		
					工事請負費	11,650	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急工事対策 3,000</li> <li>・メーター交換業務 8,650</li> </ul>
					10		
					動力費	1,500	・電気料 1,500
					11		
					材料費	1,500	・緊急用材料 1,500
	3						
	総係費	101,470	82,315	19,155			
					1		
					報酬	2,433	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出席報酬 203</li> <li>・職員報酬 2,230</li> </ul>
					2		
					給料	14,930	・職員給料 4名分 14,930
					3		
					手当等	6,584	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職手当 1,164</li> <li>・扶養手当 360</li> <li>・期末手当 2,184</li> <li>・勤勉手当 1,791</li> <li>・通勤手当 125</li> <li>・時間外勤務手当 900</li> <li>・管理職特別勤務手当 60</li> </ul>
					4		
					賞与引当金 繰入額	2,422	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期末手当 1,107</li> <li>・勤勉手当 903</li> <li>・共済組合負担金 412</li> </ul>
					5		
					法定福利費	7,486	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共済組合負担金 4,368</li> <li>・埼玉県市町村総合事務 組合(退職手当)負担金 3,018</li> <li>・公務災害補償基金負担金 100</li> </ul>
					6		
					旅費	267	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用弁償 93</li> <li>・特別旅費 130</li> <li>・普通旅費 44</li> </ul>
					7		
					被服費	109	・作業服等 109
					8		
					備用品費	1,849	・庁用事務用消耗品 1,849
					9		
					燃料費	159	・車両燃料 159
					10		
					印刷製本費	2,128	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電算帳票等印刷代 1,600</li> <li>・その他各種印刷物 500</li> <li>・決算書印刷代 28</li> </ul>
					11		
					通信運搬費	2,274	<ul style="list-style-type: none"> <li>・切手 107</li> <li>・電話料 900</li> <li>・郵送料 1,214</li> <li>・通信料 53</li> </ul>
					12		
					委託料	47,557	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃委託料 140</li> <li>・電気保安業務委託料 1,437</li> <li>・浄化槽維持管理業務 137</li> <li>・受水槽清掃及び点検業務 55</li> <li>・水道施設警備業務委託 1,967</li> <li>・水道料金等徴収業務委託 21,890</li> <li>・水道料金等徴収業務委託 (拡大分) 3,960</li> </ul>

款 項	目	当 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・電算機器保守料 2,912</li> <li>・各種施設除草・植木手入業務委託 2,140</li> <li>・貯水槽水道台帳作成業務委託 154</li> <li>・水道管路管理システム保守料 400</li> <li>・管路データ更新料 3,300</li> <li>・図面複写機保守料 250</li> <li>・水道積算システム移設業務委託 77</li> <li>・水道積算システム機器保守料 165</li> <li>・土日祝日緊急修繕工事待機当番業務委託 1,545</li> <li>・年末年始修繕工事待機当番業務委託 528</li> <li>・経営戦略改定等支援業務委託 6,500</li> </ul>
					13 手 数 料	1,965	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替手数料 429</li> <li>・残高証明手数料 2</li> <li>・小切手発行手数料 5</li> <li>・口座振替伝送手数料 575</li> <li>・コンビニ及びスマホ決済収納手数料 824</li> <li>・コリンズテクリス手数料 11</li> <li>・WEB建設物価手数料 53</li> <li>・コンビニ収納用ソフトインストール手数料 66</li> </ul>
					14 賃 借 料	5,079	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道積算システムリース料 2,000</li> <li>・水道積算システム用サーバーリース料 678</li> <li>・電算機器リース料 504</li> <li>・図面複写機リース料 320</li> <li>・水道管路管理機器リース料 520</li> <li>・車両リース料 1,057</li> </ul>
					15 修 繕 費	800	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車検修理 300</li> <li>・その他修理 500</li> </ul>
					16 動 力 費	1,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料 1,500</li> </ul>
					17 会費負担金	284	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本水道協会負担金 123</li> <li>・日本水道協会埼玉県支部負担金 11</li> <li>・職員研修費 150</li> </ul>
					18 退職給付費	2,511	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職給付費 2,511</li> </ul>
					19 貸倒引当金繰入額	511	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給水収益未収金 511</li> </ul>
					20 保 険 料	502	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両保険料 156</li> <li>・建物共済 177</li> <li>・水道賠償責任保険 169</li> </ul>
					21 雑 費	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雑費 100</li> </ul>
					22 公 課 費	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重量税 20</li> </ul>

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	4 減価償却費	171,467	170,398	1,069			
					1 有形固定資産 減価償却費	171,467	・建物 2,023 ・建物付属施設 2,373 ・構築物 137,937 ・機械及び装置 27,584 ・工具、器具及び備品 1,550
	5 資産減耗費	1,781	261	1,520			
					1 固定資産 除却費	1,781	・固定資産除却費 1,781
2 業 外 費 用		1,372	2,182	△ 810			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	1,028	1,931	△ 903			
					1 企業債利息	1,028	・財務省財政融資資金 871 ・地方公共団体金融 機構 157
	2 雑 支 出	344	251	93			
					1 不 用 品 売 却 原 価	184	・量水器支出 184
				2 そ の 他 雑 支 出	160	・過年度分水道料金 還付金 160	
3 特別損失		1	1	0			
	1 過年度損益 修正損	1	1	0	1 貸倒引当金 繰 入	1	・貸倒引当金 1
4 予 備 費		10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	1 予 備 費	10,000	・予備費 10,000

資本の収入及び支出

(単位:千円)

収入

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本の収入	493,701	1	493,700			
1	企業債	493,700	0	493,700			
	1 企業債	493,700	0	493,700	1 企業債	493,700	・導水管整備事業債 287,500 ・配水管路整備事業債 206,200
2	負担金	1	1	0			
	1 負担金	1	1	0	1 工事負担金	1	・工事負担金 1

支出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本の支出	531,895	363,129	168,766			
1	建設費	508,281	338,047	170,234			
	1 事務費	14,390	78,529	△ 64,139			
					1 給料	4,448	・職員給料 1名分 4,448
					2 手当等	1,502	・扶養手当 318 ・期末手当 665 ・勤勉手当 519
					3 賞与引当金繰入額	720	・期末手当 335 ・勤勉手当 261 ・共済組合負担金 124
					4 法定福利費	2,020	・共済組合負担金 1,419 ・埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担金 601
					5 委託料	5,700	・新浄・配水場関連業務委託 5,700
	2 配水場施設費	0	25,300	△ 25,300			
					1 工事請負費	0	・配水場施設工事 0
	3 配水本管施設費	493,700	199,100	294,600			
					1 工事請負費	493,700	・配水管布設工事 493,700
	4 量水器費	191	118	73			
					1 量水器購入費	191	・新規取付 191
	5 固定資産購入費	0	35,000	△ 35,000			
					1 土地購入費	0	・土地購入費 0
2	企業債償還金	23,614	25,082	△ 1,468			
	1 企業債償還金	23,614	25,082	△ 1,468			
					1 企業債元金償還金	23,614	・財務省財政融資資金 21,130 ・地方公共団体金融機構 2,484



令和5年度

嵐山町下水道事業会計予算





議案第 号

令和5年度嵐山町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度嵐山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

水洗化戸数	5, 209	戸
年間有収水量	1, 680, 152	m <sup>3</sup>
一日平均有収水量	4, 603	m <sup>3</sup>

(2) 浄化槽事業

町管理型浄化槽戸数	829	戸
年間有収水量	206, 000	m <sup>3</sup>
一日平均有収水量	564	m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			604, 247 千円
	第1項 営業収益			350, 867 千円
	第2項 営業外収益			253, 380 千円
		支	出	
第1款	事業費用			590, 451 千円
	第1項 営業費用			545, 839 千円
	第2項 営業外費用			36, 610 千円
	第3項 特別損失			2 千円
	第4項 予備費			8, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額64, 349千円は、減債積立金20, 000千円、過年度分損益勘定留保資金930千円、損益勘定留保資金39, 870千円、消費税資本的収支調整額3, 549千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			286, 577 千円
	第1項 企業債			117, 900 千円
	第2項 他会計補助金			127, 000 千円
	第3項 補助金			35, 835 千円
	第4項 負担金等			5, 842 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			350, 926 千円
	第1項 建設改良費			93, 851 千円
	第2項 固定資産購入			58, 743 千円
	第3項 企業債償還金			198, 332 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給 (令和5年度融資分)	令和5年度から 令和8年度まで	嵐山町水洗便所改造資金融資あっせん条例に基づき利子補給する額
水洗便所改造資金損失補償 (令和5年度補償分)	令和5年度から 令和9年度まで	嵐山町下水道事業のため水洗便所の改造をしようとする者が、金融機関から借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後6月を経過しても償還できない額
公共下水道事業全体計画等 策定業務	令和5年度から 令和6年度まで	公共下水道事業全体計画等策定業務に要する額
下水道事業経営戦略等策定 支援業務	令和5年度から 令和7年度まで	下水道事業経営戦略等策定支援業務に要する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率(%)	償還の方法
公共下水道事業 債	24,800	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内	本起債については、融資先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業 債	55,500	同 上	同上	同 上
浄化槽市町村整備 事業債	25,600	同 上	同上	同 上
下水道平準化債 (流域)	9,300	同 上	同上	同 上
下水道平準化債 (公共)	2,700	同 上	同上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、195,000千円である。

令和5年2月24日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

## 嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度嵐山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			604,247	
	1 営業収益		350,867	
		1 下水道使用料	319,109	
		2 浄化槽使用料	31,724	
		3 受託工事収益	1	
		4 その他営業収益	33	
	2 営業外収益		253,380	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 補助金	12,400	
		3 他会計補助金	68,000	
		4 長期前受金戻入	172,698	
		5 雑収益	281	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			590,451	
	1 営業費用		545,839	
		1 管渠費	34,884	
		2 流域下水道維持管理負担金	159,702	
		3 浄化槽費	77,476	
		4 総係費	60,683	
		5 減価償却費	213,092	
		6 資産減耗費	2	
	2 営業外費用		36,610	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,574	
		2 消費税及び地方消費税	8,036	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	2	
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			286,577	
	1 企業債		117,900	
		1 企業債	117,900	
	2 他会計補助金		127,000	
		1 他会計補助金	127,000	
	3 補助金		35,835	
		1 国庫補助金	29,335	
		2 県補助金	6,500	
	4 負担金		5,842	
		1 受益者負担金	5,842	

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			350,926	
	1 建設改良費		93,851	
		1 管渠建設改良費	38,267	
		2 流域下水道建設費 負担金	55,584	
	2 固定資産購入費		58,743	
		1 固定資産購入費	58,743	
	3 企業債償還金		198,332	
		1 企業債償還金	198,332	

# 令和5年度嵐山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		円
当年度純利益		23,247,896
減価償却費		213,092,000
貸倒引当金の増減額		67,500
賞与引当金の増減額		48,000
退職給付引当金の増減額		0
長期前受金戻入額	△	172,698,000
退職給付引当金戻入額		0
受取利息及び受取配当金	△	1,000
支払利息		28,574,000
有形固定資産除却損		1,000
未収金の増減額	△	11,429,155
未払金の増減額	△	2,730,109
たな卸資産の増減額		0
破産更生債権等の増減額		0
預り金の増減額		0
小計		78,172,132
利息及び配当金の受取額		1,000
利息の支払額	△	28,574,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		49,599,132
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	88,191,005
無形固定資産の取得による支出	△	50,530,910
有形固定資産の売却による収入		0
国庫補助金等による収入	△	2,257,727
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入		120,465,336
分担金及び負担金等による収入		5,310,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	15,203,396
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		105,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	193,580,000
その他の企業債による収入		12,000,000
その他の企業債の償還による支出	△	4,752,000
リース債務の返済による支払額		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	80,432,000
資金の増加(減少)額	△	46,036,264
資金期首残高		85,006,469
資金期末残高		38,970,205

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 5	1,027	16,053	7,343	24,423	4,652	29,075
	資本勘定支弁職員		(0)				0		0
	合 計	15	(1) 5	1,027	16,053	7,343	24,423	4,652	29,075
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 5	974	13,221	6,375	20,570	3,827	24,397
	資本勘定支弁職員		(0)				0		0
	合 計	15	(1) 5	974	13,221	6,375	20,570	3,827	24,397
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	53	2,832	968	3,853	825	4,678
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	53	2,832	968	3,853	825	4,678

※( )内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度		504	600	336	203	1,440	2,371	1,889	0
前 年 度		504	600	336	289	1,440	1,857	1,349	0	0
比 較		0	0	0	△ 86	0	514	540	0	0

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	4	75	16,053	7,343	23,471	4,652	28,123
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	15	4	75	16,053	7,343	23,471	4,652	28,123
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	4	75	13,221	6,375	19,671	3,827	23,498
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	15	4	75	13,221	6,375	19,671	3,827	23,498
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	2,832	968	3,800	825	4,625
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	2,832	968	3,800	825	4,625

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度		504	600	336	203	1,440	2,371	1,889	0
前 年 度		504	600	336	289	1,440	1,857	1,349	0	0
比 較		0	0	0	△ 86	0	514	540	0	0

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	952	0	0	952	0	952
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	952	0	0	952	0	952
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	899	0	0	899	0	899
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	899	0	0	899	0	899
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	53	0	0	53	0	53
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	53	0	0	53	0	53



手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考					
給 料	2,832	給与改定に伴う増減分	0						
		昇給に伴う増減分	371						
		その他の増減分	2,461	会計間異動 2,461					
手 当	968	制度改正に伴う増減分	142	勤勉手当 142					
		その他の増減分	826	会計間異動 826	手当の種類別の内訳				
					手 当	区 分	本年度	前年度	比較
					通 勤	自動車等 電車	4人 -人	4人 -人	0人 0人
					扶 養	対象職員	2人	2人	0人
住 居	借家	1人	1人	0人					

### 3. 給与及び手当の状況

#### (1) 職員1人当り給与

区 分		下水道担当職員
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,250
	平均給与月額 (円)	366,225
	平均年齢 (才)	42.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,267
	平均給与月額 (円)	330,900
	平均年齢 (才)	37.8

#### (2) 初任給

区 分	下水道担当職員	一般会計の制度
高校卒	158,900	同じ
短大卒	172,600	同じ
大学卒	191,700	同じ

#### (3) 級別職員数

区 分	下水道担当職員			標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年1月1日現在	1級	0	0.0	主事
	2級	1	25.0	主事
	3級	0	0.0	主任
	4級	2	50.0	主席主査・主査
	5級	1	25.0	副課長
	6級	0	0.0	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	4	100.0	
令和4年1月1日現在	1級	0	0.0	主事
	2級	1	33.3	主事
	3級	0	0.0	主任
	4級	2	66.7	主席主査・主査
	5級	0	0.0	副課長
	6級	0	0.0	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	3	100.0	

#### (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.250	4.40	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

令和5年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当年度以降の 支出義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益			
						国 県 支出金	企業債	負担金	その他
水洗便所改造資金利子補給 (令和5年度融資分)	嵐山町水洗便所改造 資金融資あつせん条例 に基づき利子補給する 額			令和5年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ				全額
水洗便所改造資金損失補償 (令和5年度補償分)	水洗便所の改造をしよう とする者が、金融機関 から借り入れた資金のうち その元本及び利子について、 最終弁済期到来後6月を 経過しても償還できない額			令和5年度から 令和9年度まで	同 上				全額
公共下水道事業全体計画等 策定業務	公共下水道事業全体 計画等策定業務に要する 額			令和5年度から 令和6年度まで	同 上				全額
下水道事業経営戦略等策定 支援業務	下水道事業経営戦略 等策定支援業務に要する 額			令和5年度から 令和7年度まで	同 上				全額

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当年度以降の 支出義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益			
						国 県 支出金	企業債	負担金	その他
第2期管理型浄化槽整備 推進事業 (令和4年度設定分)	PFI事業契約により決 定した額	令和4年度	72,727	令和5年度から 令和13年度まで	限度額に 同じ	限度額の 30分の10	限度額の 30分の17	限度額の 30分の3	

令和5年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		円	円
		円	円		
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地				
ロ	建物				
	減価償却累計額				
ハ	建物付属設備				
	減価償却累計額				
ニ	構築物	5,096,202,993			
	減価償却累計額	△ 691,291,054	4,404,911,939		
ホ	機械及び装置	1,026,249,716			
	減価償却累計額	△ 150,028,610	876,221,106		
ヘ	車両運搬具				
	減価償却累計額				
ト	工具器具及び備品				
	減価償却累計額				
チ	その他有形固定資産				
	減価償却累計額				
リ	リース資産				
	減価償却累計額				
ヌ	建設仮勘定		17,690,910		
	有形固定資産合計			5,281,133,045	
(2) 無形固定資産					
ニ	施設利用権		446,618,329		
	無形固定資産合計			446,618,329	
(3) 投資その他の資産					
イ	破産更生債権等				
	貸倒引当金				
	投資その他の資産合計				
	固定資産合計				5,727,751,374
2 流動資産					
(1)	現金預金			38,970,205	
(2)	未収金	106,387,857			
	貸倒引当金	△ 476,793		105,911,064	
(3)	保管有価証券				
(4)	貯蔵品				
(5)	前払金				
	流動資産合計				144,881,269
	資産合計				<u>5,872,632,643</u>

負 債 の 部  
円 円 円

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,369,174,053		
ロ その他の企業債	<u>119,601,514</u>		
企業債合計		1,488,775,567	
(2) リース債務			
(3) 引当金			
固定負債合計		<u>1,488,775,567</u>	1,488,775,567

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	180,486,058		
ロ その他の企業債	<u>6,482,331</u>		
企業債合計		186,968,389	
(2) リース債務			
(3) 未払金		55,081,697	
(4) 預り金			
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,149,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>438,000</u>		
引当金合計		2,587,000	
(6) その他流動負債		<u>9,150,000</u>	
流動負債合計			253,787,086

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,822,442,176	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 696,653,033</u>	
繰延収益合計			<u>3,125,789,143</u>
負債合計			<u>4,868,351,796</u>

資 本 の 部

6 資本金			924,433,608
-------	--	--	-------------

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額			
ロ 寄付附金			
ハ 負担金			
ニ 二分負担金			
ホ 他会計負担金			
ヘ 他会計補助金			
ト 水源開発負担金			
チ 国庫補助金			
資本剰余金合計		<u>                    </u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金			
ロ 建設改良積立金	54,289,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>43,249,149</u>		
利益剰余金合計		<u>97,538,149</u>	
剰余金合計			<u>97,538,149</u>
資本合計			<u>1,021,971,757</u>
負債資本合計			<u>5,890,323,553</u>

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

### 2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

### 3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 5. (消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II セグメント情報

### 1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

### 2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

当年度 (自 令和 05 年 04 月 01 日 至 令和 06 年 03 月 31 日)

(単位: 円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	290,133,101	28,840,000	318,973,101
営業費用	402,806,628	117,527,549	520,334,177
営業損益	△ 112,673,527	△ 88,687,549	△ 201,361,076
経常損益	46,110,445	△ 22,860,549	23,249,896
セグメント資産	5,003,671,883	886,651,670	5,890,323,553
セグメント負債	3,947,974,741	920,377,055	4,868,351,796
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	45,455,000	34,945,000	80,400,000
減価償却費	176,348,000	36,744,000	213,092,000
受取利息	1,000	0	1,000
支払利息	26,297,000	2,277,000	28,574,000
特別利益	0	0	0
特別損失	1,000	1,000	2,000
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,319,184	53,402,731	138,721,915

## III その他

### 1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。



令和4年度嵐山町下水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
<b>1. 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	281,008,237		
(2) 浄化槽使用料	28,846,364		
(3) 受託工事収益	316,000		
(4) その他営業収益	<u>53,000</u>	310,223,601	
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 管渠費	21,734,309		
(2) 流域下水道維持管理負担金	145,131,811		
(3) 浄化槽費	55,319,918		
(4) 総係費	43,553,854		
(5) 減価償却費	213,804,958		
(6) 資産減耗費	2,948,889		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>482,493,739</u>	
営業損失			172,270,138
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	904		
(2) 補助金	5,976,000		
(3) 他会計補助金	61,000,000		
(4) 長期前受金戻入	176,558,448		
(5) 雑収	<u>282,745</u>	243,818,097	
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	33,032,818		
(2) 雑支出	<u>1,923,322</u>	<u>34,956,140</u>	<u>208,861,957</u>
経常利益			36,591,819
<b>6. 特別利益</b>			
(1) その他特別利益	<u>0</u>		
<b>7. 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	7,480		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>7,480</u>	<u>△ 7,480</u>
当年度純利益			36,584,339
前年度繰越利益剰余金			914
その他未処分利益剰余金変動額			<u>21,904,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>58,489,253</u></u>



# 令和4年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

円 円 円 円

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地

ロ 建物

減価償却累計額

ハ 建物附属設備

減価償却累計額

ニ 構築物

5,073,606,629

減価償却累計額

△ 529,915,054

4,543,691,575

ホ 機械及び装置

972,846,985

減価償却累計額

△ 111,714,610

861,132,375

ヘ 車両運搬具

減価償却累計額

ト 工具器具及び備品

減価償却累計額

チ その他有形固定資産

減価償却累計額

リ リース資産

減価償却累計額

ヌ 建設仮勘定

5,500,000

有形固定資産合計

5,410,323,950

#### (2) 無形固定資産

ニ 施設利用権

409,489,419

無形固定資産合計

409,489,419

#### (3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等

貸倒引当金

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

5,819,813,369

### 2 流動資産

(1) 現金預金

85,006,469

(2) 未収金

60,123,702

貸倒引当金

△ 409,293

59,714,409

(3) 保管有価証券

(4) 貯蔵品

(5) 前払金

流動資産合計

144,720,878

資産合計

5,964,534,247

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,443,760,111			
ロ その他の企業債	<u>114,083,845</u>			
企業債合計		1,557,843,956		
(2) リース債務				
(3) 引当金				
固定負債合計			<u>1,557,843,956</u>	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	193,580,000			
ロ その他の企業債	<u>4,752,000</u>			
企業債合計		198,332,000		
(2) リース債務				
(3) 未払金				57,811,806
(4) 前受金				
(5) 預り金				
(6) 引当金				
イ 賞与引当金	2,109,000			
ロ 法定福利費引当金	430,000			
引当金合計			2,539,000	
(7) その他流動負債				
流動負債合計			<u>9,150,000</u>	
				267,832,806
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,672,395,657	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 532,262,033</u>	
繰延収益合計				<u>3,140,133,624</u>
負債合計				<u>4,965,810,386</u>

資本の部

6 資本金				902,529,608
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額				
ロ 寄附金				
ハ 負担金				
ニ 分担金				
ホ 他会計負担金				
ヘ 他会計補助金				
ト 水源開発負担金				
チ 国庫補助金				
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金				
ロ 建設改良積立金	37,705,000			
ハ 利益積立金				
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>58,489,253</u>			
利益剰余金合計			96,194,253	
剰余金合計				<u>96,194,253</u>
資本合計				<u>998,723,861</u>
負債資本合計				<u>5,964,534,247</u>

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

### 2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

### 3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### 4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 5. (消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II セグメント情報

### 1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

### 2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

当年度 (自 令和 04 年 04 月 01 日 至 令和 05 年 03 月 31 日)

(単位: 円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	281,061,237	29,162,364	310,223,601
営業費用	381,483,614	101,010,125	482,493,739
営業損益	△ 100,422,377	△ 71,847,761	△ 172,270,138
経常損益	40,255,796	△ 3,663,977	36,591,819
セグメント資産	5,103,400,710	861,133,537	5,964,534,247
セグメント負債	4,093,813,013	871,997,373	4,965,810,386
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	30,315,000	36,661,000	66,976,000
減価償却費	177,674,839	36,130,119	213,804,958
受取利息	904	0	904
支払利息	30,947,221	2,085,597	33,032,818
特別利益	0	0	0
特別損失	4,356	3,124	7,480
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,351,063	18,942,000	71,293,063

## III その他

### 1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

令和5年度嵐山町下水道事業会計予算執行計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事業収益	604,247	590,499	13,748			
	1 営業収益	350,867	334,767	16,100			
	1 下水道料	319,109	304,084	15,025	1 下水道料	319,109	・下水道使用料予定額 319,109
	2 浄化槽料	31,724	30,627	1,097	1 浄化槽料	31,724	・浄化槽使用料予定額 31,724
	3 受託工事収益	1	0	1	1 受託工事収益	1	受託工事収益 1
	4 その他営業収益	33	56	△ 23	1 手数料	33	・下水道指定工事店指定手数料 32 ・排水設備工事責任技術者更新手数料 1
2	営業外収	253,380	255,732	△ 2,352			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	・預金等利息 1
	2 補助金	12,400	15,400	△ 3,000	1 国庫補助金	5,900	・循環型社会形成推進交付金 3,900 ・防災・安全交付金 2,000
					2 県補助金	6,500	・浄化槽整備事業奨励交付金 6,500
	3 他会計補助金	68,000	65,000	3,000	1 一般会計補助金	68,000	・一般会計補助金 68,000
	4 長期前受金戻入	172,698	175,050	△ 2,352	1 長期前受金戻入	172,698	・長期前受金戻入 172,698
	5 雑収益	281	281	0	1 その他雑収益	281	・延滞金 1 ・過料 1 ・流域下水道土地借上料 279

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事 業 費 用	590,451	567,491	22,960			
	1 営 業 費 用	545,839	518,435	27,404			
	1 管 渠 費	34,884	32,593	2,291			
					1	光 熱 水 費	5,044
					2	委 託 料	18,503
						・清掃委託料	4,648
						・事業所・流域下水排水 水質分析調査委託料	3,196
						・マンホールポンプ保守 点検業務委託料	2,739
						・下水道管渠テレビカメラ 調査業務委託料	7,920
					3	工 事 請 負 費	1
					4	修 繕 費	11,267
						・修繕費	5,855
						・マンホールポンプ遠隔 装置更新修繕	5,412
					5	補 償 費	1
					6	補 助 金	68
						・融資あつせん利子補給補助金	18
						・浄化槽再利用補助金	50
	2 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	159,702	156,825	2,877			
					1	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	159,702
						・市野川流域維持管理負担金	159,702
	3 浄 化 槽 費	77,476	76,818	658			
					1	委 託 料	63,907
						・清掃委託料	33,166
						・浄化槽保守管理委託料	29,602
						・浄化槽使用料徴収委託料	1,139
					2	修 繕 費	550
					3	補 償 費	1
					4	補 助 金	13,018
						・融資あつせん利子補給 補助金	18
						・浄化槽転換促進奨励 補助金	13,000
	4 総 係 費	60,683	38,363	22,320			
					1	報 酬	1,027
						・委員報酬	75
						・会計年度任用職員報酬	952
					2	給 料	16,053
						・一般職員給料 4名	16,053
					3	手 当 等	7,343
						・扶養手当	600
						・通勤手当	203
						・管理職手当	504
						・勤勉手当	1,889
						・期末手当	2,371
						・住居手当	336
						・時間外勤務手当	1,440
					4	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,149
						・期末手当	1,195
						・勤勉手当	954



款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					5 法定福利費	4,652	・共済組合負担金 4,611 ・地方公務員災害補償基金負担金 41
					6 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	438	・期末手当 244 ・勤勉手当 194
					7 旅 費	62	・費用弁償 30 ・普通旅費 32
					8 備 消 品 費	203	・消耗品費 203
					9 通信運搬費	84	・郵送料 84
					10 委 託 料	25,912	・受益者負担金台帳 344 ・整備保守委託料 984 ・公営企業会計システム 保守委託料 ・下水道台帳作成委託料 1,036 ・下水道使用料徴収委託料 7,073 ・公共下水道事業全体計画等 策定業務委託(債務負担行為) 7,964 ・下水道事業経営戦略等策定支援 業務委託(債務負担行為) 8,511
					11 貸 借 料	287	・土地借上料 287
					12 負 担 金	2,297	・日本下水道協会負担金 84 ・埼玉県下水道協会負担金 10 ・全国町村下水道推進 協議会負担金 10 ・埼玉縣市町村総合事務 組合(退職手当)負担金 2,168 ・埼玉県合併浄化槽普及 促進負担金 25
					13 保 險 料	41	・賠償責任保険料 41
					14 貸倒引当金 繰 入 額	135	・下水収益未収金 135
	5 減価償却費	213,092	213,836	△ 744			
					1 有形固定資産 減価償却費	199,690	・構築物 161,376 ・機械及び装置 38,314
					2 無形固定資産 減価償却費	13,402	・施設利用権 13,402
	6 資産減耗費	2	0	2			
					1 固 定 資 産 除 却 費	2	・固定資産除却費 2
2 営 業 外 費		36,610	41,054	△ 4,444			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,574	32,982	△ 4,408			
					1 企 業 債 利 息	28,574	・公共下水道事業企業債利息 20,954 ・流域下水道事業企業債利息 4,806 ・公営企業会計適用事業企業債利息 46 ・浄化槽事業企業債利息 2,277 ・その他企業債利息 491

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	2 消費税及び 地方消費税	8,036	8,072	△ 36			
					1 消費税及び 地方消費税	8,036	・消費税及び地方消費税 8,036
3	特別損失	2	2	0			
	1 過年度損益 修正損	2	2	0	1 過年度損益 修正損	2	・還付金 2
4	予 備 費	8,000	8,000	0			
	1 予 備 費	8,000	8,000	0	1 予 備 費	8,000	・予備費 8,000

資本的收入及び支出

(単位:千円)

収入

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的收入	286,577	235,523	51,054			
1	企業債	117,900	84,600	33,300			
	1 企業債	117,900	84,600	33,300			
					1	105,900	・公共下水道事業債 24,800 ・流域下水道事業債 55,500 ・浄化槽市町村整備事業債 25,600
					2	12,000	・下水道平準化債(流域) 9,300 ・下水道平準化債(公共) 2,700
	2 他会計補助金	127,000	125,000	2,000			
	1 他会計補助金	127,000	125,000	2,000			
					1	127,000	・企業債償還充当繰入金 127,000
3	補助金	35,835	22,358	13,477			
	1 国庫補助金	29,335	15,858	13,477			
					1	29,335	・循環型社会形成推進交付金 29,335
	2 県補助金	6,500	6,500	0			
					1	6,500	・浄化槽整備事業奨励交付金 6,500
4	負担金等	5,842	3,565	2,277			
	1 受益者負担金	5,842	3,565	2,277			
					1	1	・下水道事業受益者負担金 1
					2	5,841	・浄化槽事業受益者分担金 5,841

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資 本 的 支 出	350,926	306,750	44,176			
	1 建 設 改 良 費	93,851	49,796	44,055			
	1 管 渠 建 設 改 良 費	38,267	8,031	30,236			
					1 委 託 料	13,410	・公共下水道枝線管渠築造 工事詳細設計(川島地区) 13,410
					2 工 事 請 負 費	24,856	・公共下水道嵐山第5汚水 幹線管渠布設替工事 9,933 ・菅谷No.1マンホール ポンプ配管入替工事 14,923
					3 補 償 費	1	・補償費 1
	2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	55,584	41,765	13,819			
					1 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	55,584	・市野川流域下水道事業 建設負担金 55,584
2	固 定 資 産 購 入 費	58,743	35,776	22,967			
	1 固 定 資 産 購 入 費	58,743	35,776	22,967			
					1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	58,743	・浄化槽施設購入費 58,743
3	企 業 債 還 金	198,332	221,178	△ 22,846			
	1 企 業 債 還 金	198,332	221,178	△ 22,846			
					1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 還 金	193,580	・公共下水道事業元金償還金 163,934 ・流域下水道事業元金償還金 22,747 ・浄化槽事業元金償還金 6,899
					2 そ の 他 の 企 業 債 還 金	4,752	・その他の企業債償還金 4,752